

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 001 企画事務費				
担当所属	政策企画課			連絡先	3579-2011
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区長期基本計画審議会条例、東京都板橋区長期基本計画審議会条例施行規則、板橋区政策会議設置要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①政策アドバイザー制度：区／②区民意識意向調査：区民3千人(18歳以上) 以下、①・②同様 【手段】 ①政策会議等における助言／②郵送送付し、郵送による返信またはWebページより回答 【意図】 ①専門的な知見からの助言により区政経営に役立てる／②区民の定住意向、区への愛着・誇りなどを広く把握する 【成果】 ①政策アドバイザーの知見は、民間事業者等との協議の際に役立った／ ②令和2年度は実施なし	【現状の周辺環境】 政策会議の下部組織である検討会及び研究チームにおいて、板橋駅前用地の活用及び公共施設マネジメントについて、専門的知見からの助言及び提案を得ている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	政策アドバイザー活用実績(延べ)	人	4.0	6.0	9.0	5.0	55.6	9.0	9.0
		達成率(%)	44.4	66.7	100.0	55.6		100.0	令和4年度
② 成果指標	区への愛着	%	75.9	—	80.0	77.7	97.1	—	80.0
		達成率(%)	94.9	—	100.0	97.1		—	—
③ 成果指標	区への誇り	%	37.1	—	50.0	42.4	84.8	—	50.0
		達成率(%)	74.2	—	100.0	84.8		—	—
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	6,390	3,131	6,619	5,941	2,820
事業費	千円	3,862	639	4,149	3,471	350
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,862	639	4,149	3,471	350
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
区民意識意向調査委託(R3年度実施、R4年度実施なし)による増減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 002	区有財産活用経費
担当所属	政策企画課	
連絡先	3579-2013	
関連所属	地区整備課 都市計画課 土木計画・交通安全課	

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	1 板橋駅板橋口駅前用地活用 都市計画法、都市再開発法、借地借家法 2 廃止施設及び用地の活用 用地取得等調整会議設置要綱				
計画事業番号	092	事業期間	平成28年度 ～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 1 板橋駅板橋口駅前用地活用 年齢や国勢を問わず多くの方々 2 廃止施設及び用地の活用 未利用の区有財産 【手段】 1 板橋駅板橋口駅前用地活用 区有地と隣接するＪＲ東日本用地を一体的に開発する市街地再開発事業と定期借地制度を活用し板橋の駅前にふさわしい施設を整備 2 廃止施設及び用地の活用 売却・貸付等による活用 【意図】 1 板橋駅板橋口駅前用地活用 区の魅力を発信し、にぎわいを創出、さらに、ここを出発点に区内へ賑わいを波及させる機能をもたせる 2 廃止施設及び用地の活用 廃止施設及び用地の有効活用を図る 【成果】 1 板橋駅板橋口駅前用地活用 板橋駅乗車人数 2 廃止施設及び用地の活用 財源確保、維持管理費削減	【開始時の周辺環境】 33,522人／日（平成28（2016）年度） 【現状の周辺環境】 25,224人／日（令和2（2020）年度） 【議会からの意見】 公益施設は区民の意見を聞くこと

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	事業進捗指標	%	30.0	0.0	50.0	50.0	100.0	70.0	
			達成率(%)							
②	成果指標	板橋駅乗車数	人	33,710.0	25,224.0	33,958.0	0.0	0.0	—	36,700.0
			達成率(%)	91.9	68.7	92.5	0.0		—	令和 5年度
③	成果指標	跡地活用の方向性が決定した廃止施設	件	0.0	0.0	8.0	4.0	50.0	8.0	
			達成率(%)							
特記事項										
①活動指標：令和元年度に東京都より当該事業が施行認可された										
②成果指標：成果指標のR3（2021）年度はＪＲ東日本が公表していないため「0」										
③成果指標：令和3年度より組織改正区有財産管理費のうち跡地活用にかかる事業が区有財産活用経費として区分されるため、③成果指標を追加した										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	10,128	9,970	298,530	23,486	257,576
事業費	千円	18	0	284,534	9,490	243,580
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18	0	284,534	9,490	243,580
人件費	千円	10,110	9,970	13,996	13,996	13,996
正職員	千円	10,110	9,970	13,996	13,996	13,996
人員	人	1.2	1.2	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和元年度：消耗品代のみ						
令和 2年度：消耗品代を削減						
令和 3年度：令和 3年度より区有財産管理費から跡地活用にかかる事業が区有財産活用経費284,534千円として区分される						
令和 4年度：当初予算 委託料（実：16,618千円増、サ：20,120千円増）工事費（実：30,200千円増、サ：▲107,892千円減）						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 003 行政評価運営経費				
担当所属	経営改革推進課			連絡先	3579-2060
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 「基本計画2025」に示された68施策と配下の事務事業（一般会計予算科目の事業） 【手段】 「基本計画2025」のマネジメントツールとして施策・事務事業の業績測定と一部プログラム評価の考え方を活用した評価を実施している。 また、評価の客観性と公平性を高めるため、第三者機関として行政評価委員会を設置し、外部評価を実施している。 【意図】 施策・事務事業の改善につなげる。 さらに、次期計画策定や予算編成・定数管理・組織管理・事務執行など、今後の行政活動の改善につなげる。 また、区政の説明責任と透明性を確保するほか、職員の経営意識や改革意識を向上させる。 【成果】 質の高い行政経営の実現	【開始時の周辺環境】 平成28年度から「基本計画2025」がスタートしたことを契機として、平成29年度に行政評価を基本計画のマネジメントツールと位置づける制度の再構築を実施した。 【現状の周辺環境】 令和2年度から評価対象の事務事業の精査を行い、計画に関連する事業のみ評価する仕組みに変更した。 令和3年度から施策体系の見える化を目的として施策展開シートを作成した。また、アカウンタビリティの向上を目的として区民に身近な事業をピックアップした事業別行政評価シートを作成している。令和4年度から評価手法に関して、従来からの業績測定に加え、プログラム評価の考え方を一部導入した。 【今後の予想される周辺環境】 次期基本計画策定を見越し、行政評価の再構築を検討している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	行政評価委員会開催	回	4.0	1.0	5.0	5.0	100.0	5.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
②	活動指標	施策評価数（二次評価）	施策数	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	9.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	
③	活動指標	施策評価数（外部評価）	施策数	40.0	0.0	51.0	51.0	100.0	60.0	68.0
			達成率 (%)	58.8	0.0	75.0	75.0		88.2	令和 6年度
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	10,023	9,782	9,579	9,383	9,677
事業費	千円	1,598	1,474	1,346	1,150	1,369
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,598	1,474	1,346	1,150	1,369
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,308
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,308
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 004 企画事務費				
担当所属	経営改革推進課			連絡先	3579-2060
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 経営改革推進課職員 【手段】 参考図書の購入	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	2,563	2,492	12,001	8,379	11,120
事業費	千円	35	0	1,298	146	2,812
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	35	0	1,298	146	2,812
人件費	千円	2,528	2,492	10,703	8,233	8,308
正職員	千円	2,528	2,492	10,703	8,233	8,308
人員	人	0.3	0.3	1.3	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
指定管理情報連絡会の開催に伴い、平成29年度において一時的に増えていた事業費（報償費）及び人件費が、平成30年度は外部講師によらず連絡会を開催したことにより、減っている。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 005 財政事務費				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 ・財務事務の執行に必要な物品等を購入する。 ・予算書の印刷を行う。 ・財政運営の円滑化と行政の能率的運営の確保を目的とし、地方債に関する情報を得るため、一般財団法人 地方債協会への会費を支出する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	4,188	4,057	4,163	3,744	3,859
事業費	千円	2,503	2,395	2,516	2,097	2,212
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,503	2,395	2,516	2,097	2,212
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
隔年印刷物の発行により増減がある。						

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 006	「平和基金」積立金				
担当所属	財政課				連絡先	3579-2030
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区平和基金条例		
計画事業番号		事業期間	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要 【意図】 平和事業の経費に充てるため、積み立てる。	環境変化・備考 【現状の周辺環境】 積立てた利息分を平和事業の経費に充当している。
---	--

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①			達成率(%)							
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト		千円	250	252	226	240	216
事業費	特定財源	千円	250	252	226	240	216
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	250	252	226	240	216
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	人件費	千円	0	0	0	0	0
	正職員	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

基金利息分の積立による変動。

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 007	「いたばしボランティア基金」積立金				
担当所属	財政課				連絡先	3579-2030
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	いたばしボランティア基金条例		
計画事業番号		事業期間	～
			施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 ボランティア活動の推進のための経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 担当課が寄付金を集める努力をすべきである。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①										
			達成率(%)							
②										
			達成率(%)							
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト		千円	733	969	22	516	21
事業費		千円	733	969	22	516	21
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	132	535	22	23	21
	一般財源	千円	601	434	0	493	0
人件費		千円	0	0	0	0	0
再任用等	正職員	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標		千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由							
寄附金の増による。（例年、当初予算時は基金利息分の積立のみ。）							

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 008	「住宅基金」積立金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区住宅基金条例		
計画事業番号		事業期間	～ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 住宅対策事業の経費に充てるため、積み立てる。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①			達成率(%)							
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト		千円	2,545,258	5,235	4,057	19,864	3,909
事業費		千円	2,545,258	5,235	4,057	19,864	3,909
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,258	5,235	4,057	4,469	3,909
	一般財源	千円	2,543,000	0	0	15,395	0
人件費		千円	0	0	0	0	0
再任用等	正職員	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
コスト	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
指 標		千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和2年度は利子分のみの積立となったことに対し、令和3年度はR2決算過充当分を積み立てたことによる。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 009		「義務教育施設整備基金」積立金			
担当所属	財政課				連絡先	3579-2030
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区義務教育施設整備基金条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 義務教育施設の増改築、大規模改修及び耐震補強工事に要する資金に充てるため、積み立てる。	【今後の予想される周辺環境】 今後、小中学校の多くが更新時期を迎える中、新型コロナウイルス感染症の影響や不合理な税制改正等による減収により、基金への計画的な積立が困難となり、起債の活用による財源不足への対処が必要とされる可能性がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	4,919,325	23,783	19,999	5,422,135	18,417
事業費	千円	4,919,325	23,783	19,999	5,422,135	18,417
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	19,325	23,783	19,999	22,135	18,417
一般財源	千円	4,900,000	0	0	5,400,000	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、計画的な積立を見合わせ、財政調整基金を優先的に積み立てたため。（例年、当初予算時は基金利息分の積立のみ。）						

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 010	「佐藤太清青少年美術奨励基金」積立金				
担当所属	財政課				連絡先	3579-2030
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	佐藤太清青少年美術奨励基金条例		
計画事業番号		事業期間	～ 施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 青少年美術奨励の経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 積立てた利息分を青少年美術奨励の経費に充当している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①			達成率(%)							
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト		千円	43	43	39	40	37
事業費	特定財源	千円	43	43	39	40	37
	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	43	43	39	40	37
	一般財源	千円	0	0	0	0	0
	人件費	千円	0	0	0	0	0
	正職員	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

基金利息分の積立による変動。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 011 「櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金」積立金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	櫻井徳太郎民俗学研究奨励基金条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 民俗学研究奨励の経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 積立てた利息分を民俗学研究奨励の経費に充当している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	25	26	23	24	22
事業費	千円	25	26	23	24	22
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	25	26	23	24	22
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
基金利息分の積立による変動。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 012 公債費				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 財政融資資金、郵貯資金、簡保資金、地方公共団体金融機構資金、銀行資金、東京都区市町村振興基金、東京都区市町村振興協会資金、政府貸付等からの借り入れに対する元金、利子の償還金	【今後の予想される周辺環境】 今後、小中学校を含む多くの公共施設が更新を迎えることに伴い、起債額が増加していくため、公債費も増加する。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	2,786,845	2,883,479	2,969,182	2,923,360	2,571,263
事業費	千円	2,786,845	2,883,479	2,969,182	2,923,360	2,571,263
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,786,845	2,883,479	2,969,182	2,923,360	2,571,263
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
元利償還金の変動による。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 013	減債基金積立金
担当所属	財政課	
連絡先	3579-2030	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区減債基金条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 特別区債の償還経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 満期一括償還分に対応するため、積立を行う。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,254,081	3,037,336	303,780	306,960	306,390
事業費	千円	1,254,081	3,037,336	303,780	306,960	306,390
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,908	4,038	3,780	6,960	6,390
一般財源	千円	1,251,173	3,033,298	300,000	300,000	300,000
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
満期一括償還分の積立減による。						

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 014	財政調整基金積立金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱	東京都板橋区財政調整基金条例		
計画事業番号		事業期間	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 経済事情の変動等に伴う財源不足の補充、その他緊急を要し、または必要やむを得ない財政需要に応ずるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 景気変動に対応する目的で積立を行う。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①										
			達成率(%)							
②										
			達成率(%)							
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト		千円	1,668,629	12,527,593	8,588	6,828,029	13,643
事業費		千円	1,668,629	12,527,593	8,588	6,828,029	13,643
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	13,809	14,123	8,588	17,469	13,643
	一般財源	千円	1,654,820	12,513,470	0	6,810,560	0
人件費		千円	0	0	0	0	0
再任用等	正職員	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標		千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和2年度は新型コロナウイルス感染症等の影響により基金への計画的な積立が困難になると想定し、公共施設等整備基金と義務教育施設整備基金への積立を見合わせ、財政調整基金を優先的に積み立てた。令和3年度は公共・義務教ともに積み立てたため減少した。（例年、当初予算時は基金利息分の積立のみ。）

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 015 公共施設等整備基金積立金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区公共施設等整備基金条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 公共施設の建設、増改築、大規模改修、耐震補強工事、用地の取得その他の整備及び緑化の推進に資する用地の取得の経費に充てるため、積み立てる。	【今後の予想される周辺環境】 今後、小中学校の多くが更新時期を迎える中、新型コロナウイルス感染症の影響や不合理な税制改正等による減収により、基金への計画的な積立が困難となり、起債の活用による財源不足への対処が必要とされる可能性がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	3,610,374	12,275	9,481	4,011,258	9,677
事業費	千円	3,610,374	12,275	9,481	4,011,258	9,677
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	10,374	12,275	9,481	11,258	9,677
一般財源	千円	3,600,000	0	0	4,000,000	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により、計画的な積立を見合わせ、財政調整基金を優先的に積み立てたため。（例年、当初予算時は基金利息分の積立のみ。）						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 016 いたばし応援基金積立金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	いたばし応援基金条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 板橋区を応援する者から寄付された寄付金を財源として、未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち板橋を実現するための経費に充てるため、積み立てる。	【現状の周辺環境】 クラウドファンディングの活用が見込まれる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	10,812	51,920	20,015	24,983	20,023
事業費	千円	10,812	51,920	20,015	24,983	20,023
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	10,812	51,920	20,015	24,983	20,023
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
寄附金及び利息を積み立てているので、寄付金の額により増減する。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 017 森林環境譲与税基金積立金				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 森林整備及びその促進に要する経費の財源に充てる。	【今後の予想される周辺環境】 森林環境譲与税の目的に沿った充当先事業の検討が必要である。 令和5年度当初予算事前協議事業の提出依頼において、森林環境譲与税充当事業の募集を行う。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	19,287	43,511	43,396	44,524	59,551
事業費	千円	19,287	43,511	43,396	44,524	59,551
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	19,287	43,511	43,396	44,524	59,551
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
森林環境譲与税額による変動						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 018 予備費				
担当所属	財政課			連絡先	3579-2030
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【意図】 地方自治法第217条において「予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため、歳入歳出予算に予備費を計上しなければならない。予備費は、議会の否決した費途に充てることができない。」とされている。本区では、特例的・突発的事案で予算に計上していない場合に限定的に運用しており、損害賠償経費、災害対策費、解散による衆議院議員選挙などに充てている。	【現状の周辺環境】 特例的・突発的に発生した支出に対応するための経費を計上している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	153,035	13,334	300,000	9,453	300,000
事業費	千円	153,035	13,334	300,000	9,453	300,000
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	153,035	13,334	300,000	9,453	300,000
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
特例的・突発的な支出の減による。当初予算では、毎年3億円計上している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 019 特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	特別区人事及び厚生事務組合同約、特別区長会規約、全国市長会会則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別区協議会、特別区人事・厚生事務組合、特別区長会、全国市長会 【手段】 事業費等の分担金 【意図】 特別区及び全国の市との連携を図り、もって区政の円滑な運営と区の自治の進展に資することなどを目的として、各団体の負担金を支出する。	【現状の周辺環境】 地域主権改革が進展するなか、特別区における自治権の拡充と改革の推進に向けた対応強化が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	175,421	179,939	179,891	179,891	179,891
事業費	千円	174,578	179,108	179,068	179,068	179,068
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	174,578	179,108	179,068	179,068	179,068
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
特別区人事・厚生事務組合における全国市長会関東支部負担金減に伴うフルコストの減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 020	区政功労者表彰経費			
担当所属	総務課			連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区表彰条例、東京都板橋区表彰条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区政の伸長発展に貢献し、その功績の著しいもの 【手段】 表彰（表彰状及び記念品の授与） 【意図】 感謝の意を表することで、功績に報いる。	【開始時の周辺環境】 国では、日本国憲法第7条に基づき、勲章、褒章等の栄典の授与について、内閣の助言と承認により天皇が行う国事行為として、同様の趣旨の事業が実施されている。 【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、実施形態を変更（規模縮小）した。 【他自治体との比較】 東京都をはじめ、23区において同様の事業を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	被表彰者	名	11.0	9.0	—	10.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	表彰式開催回数	回	1.0	1.0	1.0	1.0	100.0	1.0
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	3,921	2,719	3,444	3,068	3,618
事業費	千円	2,236	1,057	1,797	1,421	1,971
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,236	1,057	1,797	1,421	1,971
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	被表彰者あたり 千円	356.45	302.11	—	306.80	—
フルコストの増減理由						
隔年購入消耗品による増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 021	新年賀詞交歓会経費			
担当所属	総務課			連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり		
根拠法令要綱	新年賀詞交歓会実行委員会設置規約、新年賀詞交歓会実行委員会補助金交付要綱			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区行政に関する諸機関、団体等の主たる役員 【手段】 新年賀詞交歓会の実施に係る経費補助 【意図】 区民の連帯意識の高揚を図る	【現状の周辺環境】 令和3年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止対策を講じ、飲食なしの形式で実施した。 また、実行委員会への補助金交付額を見直したことから、開催内容の工夫が必至となる。 【アンケート・統計調査】 出席者を対象に、賀詞交歓会の今後の開催について、アンケートを実施しているが、例年9割以上が今後も同様の内容で開催すべきと回答している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	招待者数	人	4,362.0	0.0	4,400.0	4,165.0	94.7	4,400.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	参加者数	人	1,179.0	0.0	1,200.0	620.0	51.7	1,200.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業規模を縮小しつつ実施したため活動指標における達成率が大幅に低下した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	5,285	0	4,887	3,053	4,887
事業費	千円	3,600	0	3,240	1,406	3,240
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,600	0	3,240	1,406	3,240
人件費	千円	1,685	0	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	0	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	参加者一人当たり 千円	4.48	0	4.07	4.92	4.07
フルコストの増減理由 新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、事業規模を縮小しつつ実施						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 022	統計調査経費			
担当所属	総務課			連絡先	3579-2057
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	統計法				
計画事業番号		事業期間	令和 3年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区内全域 【手段】 郵送調査、オンライン調査など 【意図】 国民にとって合理的な意思決定を行うための情報を収集し、国民経済の健全な発展及び国民生活の向上に寄与することを目的とする 【成果】 データ版区、人口ビジョン、都市計画、地域防災計画等の各種行政施策の基礎資料	【今後の予想される周辺環境】 令和4年度は就業構造基本調査や住宅・土地統計調査単位区設定が中心的な業務となる。国や都の動きに加え、新型コロナウイルス感染拡大状況などにも注視しながら、見込まれる経費や事務量の事前把握に努め、効率的かつ確実な執行を図る

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 調査回数	回	9.0	6.0	4.0	4.0	100.0	6.0	
		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
国の各統計調査事業計画に基づき実施している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	70,263	373,832	83,007	71,716	57,056
事業費	千円	11,288	270,465	25,376	14,085	7,658
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	9,873	268,986	24,132	12,894	6,436
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,415	1,479	1,244	1,191	1,222
人件費	千円	58,975	103,367	57,631	57,631	49,398
正職員	千円	58,975	91,388	57,631	57,631	49,398
人員	人	7.0	11.0	7.0	7.0	6.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	11,979	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	調査 1 件あたり 千円	7,807	62,305.33	20,751.75	17,929	9509.33
フルコストの増減理由						
年度により実施する調査が異なる。令和3年度は、①学校基本調査、②経済センサス活動調査、③経済センサス調査区管理、④建設工事統計調査を実施した。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 023 庁舎保安警備業務委託経費				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区役所庁中取締規則、板橋区役所巡視等業務要領				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 本庁舎内の来庁者や設備全般 【手段】 本庁舎における出入者の管理・対応、防犯・防災、その他保安上必要な業務にあたる警備員の配置 【意図】 本庁舎の秩序維持及び安全環境の確保	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	16,073	16,490	16,192	16,192	16,192
事業費	千円	14,388	14,828	14,545	14,545	14,545
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	14,388	14,828	14,545	14,545	14,545
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 024 交際費				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2052
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	板橋区長等交際費支出基準				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区政の円滑な運営と発展を図るのに必要な外部の交流会・懇談会など 【手段】 特別職（区長・副区長）が外部との懇談会等に参加 【意図】 特別職（区長・副区長）が、外部との交流並びに対外折衝を行うことで、区政の円滑な運営と発展を図る。 【成果】 区政の円滑な運営と発展に寄与している。	【現状の周辺環境】 情報公開の進展や区民参加の促進等に伴い、自治体における交際費の使途に対する関心が高い状況にある。 新型コロナウイルス感染症の影響により、外部との交流や対外折衝の機会が大幅に減少している。 【備考】 従前、慶弔費・交際費で区分していたものを支出基準を見直し、平成１９年度に交際費へ一本化した。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和２年度	令和３年度			令和４年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	交際費支出件数	件	307.0	39.0	0.0	45.0	0.0	—
		達成率(%)							
②									
		達成率(%)							
③									
		達成率(%)							
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							
特記事項									
新型コロナウイルス感染症の影響で、令和２年度より外部との交流、対外折衝の機会が大幅に減少									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和２年度 決算	令和３年度 予算	令和３年度 決算	令和４年度 予算
フルコスト	千円	2,842	1,301	0	1,318	3,323
事業費	千円	1,999	470	0	495	2,500
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,999	470	0	495	2,500
人件費	千円	843	831	0	823	823
正職員	千円	843	831	0	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 025 郵便料				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2054
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成 2年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 各課 【手段】 各課の郵便に係る事務の連絡・調整及び集中執行 【意図】 各課の郵便料に係る事務の負担軽減 まとまった通数による郵便料の割引適用 【成果】 各課の事務事業執行の支援	【現状の周辺環境】 令和2年度以降、新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、各課事務事業の郵送での対応が増加している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	取扱件数	件	3,948,549.0	3,727,902.0	0.0	3,894,791.0	0.0	—	
			達成率(%)							
②			達成率(%)							
			達成率(%)							
③			達成率(%)							
			達成率(%)							
④			達成率(%)							
			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	327,638	335,350	361,713	333,177	408,554
事業費	千円	321,740	329,534	355,950	327,414	402,791
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	321,740	329,534	355,950	327,414	402,791
人件費	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
正職員	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
選挙の実施回数が増であったが、後期高齢者医療被保険者証の一斉更新（隔年）が減となった。 ※令和3年度は東京都議会議員選挙及び衆議院議員選挙の2回実施（令和2年度は1回実施）						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 026 文書・法規関係事務費				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2054
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 各課 【手段】 文書及び法規に係る事務の連絡・調整及び集中執行 【意図】 各課の事務の負担軽減 【成果】 各課の事務事業執行の支援	【開始時の周辺環境】 平成29年1月から文書管理システムを稼働させた。 文書管理システムの設計に併せ、既存の文書事務を見直し、処理プロセスを標準化した。これにより、事務処理の時間や労力を削減し、文書事務の効率化を図った。 また、起案文書を電子データ化（電子起案）することで、紙文書の保存スペース及び印刷コストなどの削減を可能とした。 【現状の周辺環境】 文書管理システムにおける電子起案の更なる推進により、紙文書の保存スペース及び印刷コストなどをより一層削減し、時間や労力、スペースなど再分配することにより、限られた資源の中で、行政サービスを維持しつつも、セキュリティを高めた文書情報の管理の徹底を図っていく。 【他自治体との比較】 当区含み23区中、22区が文書管理システムを導入。各区では概ね平成15年度から平成19年度に導入しており、直近では渋谷区が平成31年4月から文書管理システムの運用を開始している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	起案件数	件	70,020.0	70,303.0	0.0	73,229.0	0.0	—
		達成率(%)							
②									
		達成率(%)							
③									
		達成率(%)							
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	118,716	135,973	138,599	133,313	138,076
事業費	千円	90,913	108,557	111,430	106,144	110,907
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	228	277	196	256	225
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	90,685	108,280	111,234	105,888	110,682
人件費	千円	27,803	27,416	27,169	27,169	27,169
正職員	千円	27,803	27,416	27,169	27,169	27,169
人員	人	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
電子複写機の利用実績の減等						

令和 4年度 事務事業評価表 (令和 3年度 事務事業) モニタリング

事務事業名	990100 - 027	総務関係事務費				
担当所属	総務課			連絡先	3579-2052	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営		
基本政策	計画を推進する区政経営		
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	
根拠法令要綱			
計画事業番号		事業期間	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【手段】 区及び区長室関係経費、総務課関係経費、各種連絡会経費、消耗器材費、自治体総合賠償責任保険見舞金等。	【備考】 自衛官募集に伴う文具購入費が国庫委託金より歳入される。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①			達成率(%)							
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							

特記事項

【投入コスト・人員】

年 度		単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト		千円	27,509	15,511	17,444	15,739	21,265	
事業費		千円	26,666	14,680	16,621	14,916	20,442	
	特定財源	国庫支出金	千円	25	22	22	22	22
		都支出金	千円	3,958	3,887	3,887	3,887	3,887
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	1,746	979	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	20,937	9,792	12,712	11,007	16,533	
	人件費	千円	843	831	823	823	823	
	正職員	千円	843	831	823	823	823	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
再任用等	千円	0	0	0	0	0		
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0		
その他職員	千円	0	0	0	0	0		
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標		千円	—	—	—	—	—	

フルコストの増減理由

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 028 災害補償費				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2075
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	職員の公務員災害補償等に伴う付加給付に関する条例 職員の公務員災害補償等に伴う付加給付に関する条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	昭和42年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①一般職員 ②労働災害対象職場の非常勤職員 【手段】 ①公務災害補償に係る休業補償の付加給付を行う。 ②労働災害に係る休業補償等を行う。 【意図】 職員が被った損失を補填する。 【成果】 令和3年度は、①公務災害補償に係る休業補償の付加給付、②労働災害に係る休業補償等ともに支払いがなかった。	【現状の周辺環境】 公務災害認定件数 平成30年度29件、令和元年度25件、令和2年度15件、令和3年度21件 【アンケート・統計調査】 地方公務員災害補償基金による常勤地方公務員「公務災害及び通勤災害該当の認定件数」令和元年度 全国 29,360件、東京 2,422件

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	休業補償付加給付実人数	人	5.0	2.0	6.0	0.0	0.0	6.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
②	対象指標	休業補償付加給付認定件数	件	5.0	2.0	16.0	0.0	0.0	16.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	12,106	11,748	13,660	11,526	13,660
事業費	千円	311	117	2,134	0	2,134
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	311	117	2,134	0	2,134
人件費	千円	11,795	11,631	11,526	11,526	11,526
正職員	千円	11,795	11,631	11,526	11,526	11,526
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	2,421.20	5,874	2,276.67	0	2,276.67
フルコストの増減理由						
令和3年度は、公務災害補償に係る休業補償の付加給付、労働災害に係る休業補償等ともに支払いがなかったため、令和2年度と比較すると、事業費は減少した。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 029 東京都職員共済組合事務従事職員人件費負担金				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2076
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法第18条第1項 東京都職員共済組合事務従事職員人件費の都区負担に係る協定書第3条				
計画事業番号		事業期間	昭和37年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 東京都職員共済組合員 【手段】 共済組合事務従事職員の人件費について、都及び各区で負担する。 【意図】 各給付等事業を実施し、生活の安定と福祉の増進に寄与する。 【成果】 公務の能率的運営に資する。	【現状の周辺環境】 令和元年度決算のあらましより ①団体数31団体 ②組合員数127,038人（前年度比1,244人増） ③被扶養者数91,142人（前年度比16人減） 1人あたりの年間掛金額は994,155円のうち68%は長期給付事業（年金）の財源となっている。 【今後の予想される周辺環境】 令和4年度事業計画より 短期給付事業については、医療費通知の実施や後発医薬品の利用促進等による医療費の適正化を推進し、長期給付事業については、被用者年金一元化後に増大・複雑化した業務に対して引き続き的確に対応する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	板橋区組合員数	人	3,587.0	3,598.0	3,628.0	3,628.0	100.0	3,680.0	
			達成率(%)							
②			達成率(%)							
			達成率(%)							
③			達成率(%)							
			達成率(%)							
④			達成率(%)							
			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	50,109	49,400	48,757	48,956	42,467		
事業費	事業費	千円	49,266	48,569	47,934	48,133	41,644	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	49,266	48,569	47,934	48,133	41,644
	人件費	千円	843	831	823	823	823	
	正職員	正職員	千円	843	831	823	823	823
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
その他	千円	0	0	0	0	0		
コスト 指 標	職員 1 人あたり	千円	13.97	13.73	13.44	13.49	11.54	
フルコストの増減理由								
令和 2 年度と比較して、令和 3 年度は共済事務従事職員給与費総額の減に伴う組合員一人当たりの負担金の減により事業費が減少した。								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 030 東京都職員共済組合業務経理負担金				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2076
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方公務員等共済組合法第113条第5項				
計画事業番号		事業期間	昭和37年度	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 東京都職員共済組合員	【現状の周辺環境】 令和元年度決算のあらましより ①団体数31団体 ②組合員数127,038人（前年度比1,244人増） ③被扶養者数91,142人（前年度比16人減） 1人あたりの年間掛金額は994,115円のうち68%は長期給付事業（年金）の財源となっている。
【手段】 共済組合業務に要する経費について、都及び区で負担する。	【今後の予想される周辺環境】 令和4年度事業計画より 短期給付事業については、医療費通知の実施や後発医薬品の利用促進等による医療費の適正化を推進し、長期給付事業については、被用者年金一元化後に増大・複雑化した業務に対して引き続き的確に対応する。
【意図】 各給付等事業を実施し、生活安定と福祉の増進に寄与する。	
【成果】 公務の能率的運営に資する。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	板橋区組合員数	人	3,587.0	3,598.0	3,628.0	3,628.0	100.0	3,680.0	
			達成率(%)							
②										
			達成率(%)							
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	31,989	41,302	33,124	33,124	42,304	
事業費	千円	31,146	40,471	32,301	32,301	41,481	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	31,146	40,471	32,301	32,301	41,481
人件費	千円	843	831	823	823	823	
正職員	千円	843	831	823	823	823	
	人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	職員 1 人あたり	千円	8.92	11.48	9.13	9.13	11.50
フルコストの増減理由							
令和 2年度と比較して、令和 3年度は共済組合の各種システムの運用費・改修費の減少等に伴い組合員1人あたりの負担額の減少したため、事業費が減少した。							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 031 職員福利厚生事業			
担当所属	人事課		連絡先	3579-2075
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	労働安全衛生法第11、12、13、66条 地方公務員法第42条 東京都板橋区職員健康管理規則、板橋区被服貸与規程				
計画事業番号		事業期間	昭和22年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 一般職員、再任用職員 常時雇用する会計年度任用職員（一部事業を除く） 【手段】 職員健康診断、ストレスチェック、健康相談、健康講座、被服貸与等 【意図】 職場の環境衛生と安全に関する施策を実施し、職務に必要な被服を貸与する。 【成果】 職員の安全と健康を確保する。	【現状の周辺環境】 労働安全衛生法の改正により、平成27年12月からストレスチェックの実施が事業者に義務付けられた。 【アンケート・統計調査】 定期健診受診率 全国81.5% 事業所規模1000~4999人 85.6% （平成24年度労働者健康状況調査・厚生労働省）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	定期健診受診者数	人	4,392.0	4,476.0	4,838.0	4,573.0	94.5	4,899.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 対象指標	定期健診受診率	%	98.0	98.7	99.0	98.1	99.1	99.0	7
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
受診対象者の増加による定期健診受診者の増									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	95,227	99,126	104,978	98,590	119,775
事業費	千円	80,062	84,172	90,159	83,771	104,956
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	80,062	84,172	90,159	83,771	104,956
人件費	千円	15,165	14,954	14,819	14,819	14,819
正職員	千円	15,165	14,954	14,819	14,819	14,819
人員	人	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	20.50	22.15	21.70	21.56	24.45
フルコストの増減理由						
令和2年度と比較し、令和3年度はストレスチェック単価の減により事業費が減少した。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 032 職員住宅事業				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2076
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区職員住宅事業要綱（平成16年4月1日施行）				
計画事業番号		事業期間	平成16年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区職員 （単身住宅入居資格）※いずれも該当する者 ①新規採用者で自己所有の住宅がない者、又は区外施設からの転勤者で単身の者 ②区内に実家がない者 ③災害対策要員として活動できる者 【手段】 民間会社の区内居室を賃貸物件として借り上げる。 【意図】 職員の人材確保及び新規採用職員の自立支援を目的とする。 【成果】 優秀な人材確保及び遠方からの入居希望者も安心して自立でき、働きやすい環境のもと職務に専念することができる。	【他自治体との比較】 令和元年度 板橋区調査より 当区は入居期間（2年）が他区と比較すると短く、入居要件は新規採用者に限っている。他区は入居期間が4～7年と長く、新規採用者以外も入居が可となっている。また、入居期間経過後も延長が可となっている区が多い。 【備考】 賃料区負担率 I 類40%、Ⅱ・Ⅲ類50% 火災保険料区負担率 50%（家財保険料除く）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 入居戸数（単年度）	戸	32.0	34.0	39.0	36.0	0.0	37.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和3年度新規入居者は2名減少したが、継続して入居する者が4名増加し、実績ベースでは増となった。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	25,944	26,796	35,653	30,451	34,093
事業費	千円	25,099	25,965	34,830	29,628	33,269
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	13,182	13,821	18,686	16,313	18,217
一般財源	千円	11,917	12,144	16,144	13,315	15,052
人件費	千円	845	831	823	823	824
正職員	千円	845	831	823	823	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1戸あたり 千円	810.75	788.12	938.24	801.34	921.43

フルコストの増減理由
令和2年度と比較し、令和3年度は新規入居者数の増により、事業費が増加した。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 033 職員互助会運営費補助金				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2076
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	板橋区職員互助会運営費補助金要綱（平成12年3月13日区長決定）				
計画事業番号		事業期間	昭和32年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 平成31年度 板橋区職員（再任用職員・再雇用職員含む） 令和2年度～ 板橋区職員（再任用職員・会計年度任用職員含む） 【手段】 職員互助会事業運営費の一部を区の補助金で賄う。 【意図】 職員の福利厚生及び親睦を目的とした事業を運営する。 【成果】 労働環境の満足度（モチベーション）を引き上げ、職員間のコミュニケーションの活発化により、職務意欲や効率性の向上に寄与している。	【現状の周辺環境】 令和2年度より、「会計年度任用職員」制度が創設され、条件を満たす会計年度任用職員のうち希望する者を準会員とし、会費・事業内容に差を設けた。 【備考】 新型コロナウイルスの影響により一部事業を中止し、代替事業を行った。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	対象指標	対象職員数（正規職員・再任用職員）	人	3,868.0	3,877.0	3,727.0	3,888.0	104.3	3,804.0	
			達成率 (%)							
②	対象指標	対象職員数（会計年度任用職員）	人	0.0	304.0	642.0	282.0	43.9	701.0	
			達成率 (%)							
③	対象指標	慶弔給付件数	件	471.0	482.0	714.0	436.0	61.1	609.0	
			達成率 (%)							
④	活動指標	所属対抗スポーツ大会参加チーム数	チーム	165.0	91.0	245.0	0.0	0.0	127.0	
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
・ 会計年度任用職員は希望者のみ加入。 ・ 新型コロナウイルスの影響により一部事業を中止とし、代替事業を行った。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	47,412	52,063	45,985	44,788	45,419
事業費	千円	33,932	37,109	32,812	31,615	32,246
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	33,932	37,109	32,812	31,615	32,246
人件費	千円	13,480	14,954	13,173	13,173	13,173
正職員	千円	13,480	14,954	13,173	13,173	13,173
人員	人	1.6	1.8	1.6	1.6	1.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	職員 1 人あたり 千円	12.26	12.45	11.03	10.74	11.94
フルコストの増減理由						
令和 2 年度と比較して、令和 3 年度は、自主的削減額の増により補助金交付申請額が減少したため。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 034 職員育成経費				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2073
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方公務員法第39条、職場研修助成要綱、自己啓発助成要綱、自主研究・勉強グループに対する活動支援要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和50年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区一般職員（派遣職員を含む正規職員及び再任用職員、並びに会計年度任用職員） 【手段】 職層に必要な業務知識の習得、職場でのOJTを支援する研修、外部機関と連携した研修や研究活動、職場研修及び自己啓発活動への助成など 【意図】 職員個々の能力及び組織力向上を図る 【成果】 東京で一番住みたくなるまちの実現を支える職員と組織の成長	【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の影響（令和2年度から）、会計年度任用職員の導入（令和2年度） 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルス感染症の影響、働き方改革の推進、行政分野におけるDXの推進、定年延長に関する制度改正 【区民意識意向調査】 「区民意識意向調査（令和3年度）」では、区民が考える「職員に求める姿」は、『誰に対しても公平・誠実な態度で接する職員』（1位）、『もてなしの心を持ち、区民の立場に立つて柔軟な対応ができる職員』（2位）、『わかりやすく説明ができる職員』（3位）であった。「職員意識調査（平成30年度）」の「区民から特に求められる姿」と比較すると、順位は異なるが、上位3項目は同じ傾向となっている。 【アンケート・統計調査】 令和2年度から研修報告書に「研修受講にあたり自身が設定していた目標」を記載する欄を設け、研修後の達成状況を問う項目との関連を深め、研修に対する意識の見える化を図り、研修意欲の向上を図っている。また令和4年度からアンケートの書式の一部を改正し、研修受講前後の研修内容の理解度及び職務への活用度についての項目を追加した。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	研修実施件数（特別区職員研修所実施分を除く）	件	51.0	36.0	39.0	36.0	—	35.0	
		達成率(%)							
② 成果指標	研修アンケート「職務活用度」において「活用できる」と回答した割合	%	83.3	100.0	90.0	100.0	111.1	90.0	
		達成率(%)							
③ 成果指標	研修アンケート「有意義度」において「有意義である」と回答した割合	%	96.6	100.0	90.0	100.0	111.1	90.0	
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
特記事項									
新型コロナウイルス感染症拡大による研修中止に伴い、研修実施件数が減少している。 中止した研修については令和4年度に実施予定。 また、令和4年度から、研修アンケートの様式を変更し、成果指標について変更予定である。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	51,577	46,911	55,543	52,477	64,574	
事業費	千円	11,137	7,033	14,378	11,312	15,176	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
	一般財源	千円	11,137	7,033	14,378	11,312	15,176
人件費	千円	40,440	39,878	41,165	41,165	49,398	
正職員	千円	40,440	39,878	41,165	41,165	49,398	
	人員	人	4.8	4.8	5.0	5.0	6.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	研修修了者1人 あたり	千円	14.19	17.13	15.55	16.23	17.28
フルコストの増減理由							
研修体系を見直し特別区職員研修所に派遣していた新任職員に対する研修（経費は特別区人事・厚生事務組合負担金）から、区独自の研修に切り替えたこと、及び、新型コロナウイルス感染症対策のため、1クラスあたりの研修受け入れ可能人数が減少したことによるクラス数増、及び新規採用職員増に伴う研修委託経費の増。							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 035 特別区協議会、人事・厚生事務組合等負担金				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2075
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	特別区非常勤職員の公務災害補償等に関する条例、特別区職員の公務災害等に伴う見舞金の支給に関する条例				
計画事業番号		事業期間	昭和20年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①特別区共同研修事務分担金：区一般職員（派遣職員を含む正規職員及び再任用職員、会計年度任用職員） ②特別区職員公務災害見舞金分担金：一般職員、非常勤職員 非常勤職員公務災害分担金：非常勤職員 【手段】 特別区人事・厚生事務組合に対し、分担金を支払う。 【意図】 ①専門研修等を共同で実施し職員個々の能力及び組織力向上を図る。 ②特別区人事・厚生事務組合による公務災害見舞金の支給及び非常勤職員等の公務災害の補償を実施する。 【成果】 ①東京で一番住みたくなるまちの実現を支える職員と組織の成長。 ②職員が被った損失を補填し、生活の安定と福祉の増進に寄与する。	【現状の周辺環境】 板橋区においては、多様なプログラムにより区実施の研修を補完できることや他区職員との交流が図れることから、新任研修の一部及び管理職研修は特別区職員研修所実施研修を活用している。専門研修においては、区独自で実施するよりも費用対効果が高いことから、板橋区及び他区で特別区職員研修所実施研修を活用している。 公務災害見舞金事務・非常勤職員公務災害補償事務については、特別区人事・厚生事務組合による共同処理を行っている。 【今後の予想される周辺環境】 児童相談所開設に伴い研修受講者数の増加（令和4年度から）。ICT活用によるe－ラーニングやオンライン研修の試行実施に伴う対応 【他自治体との比較】 方針の違いがあるため、職層研修への必修設定は区ごとに異なるほか、特別区職員研修所への派遣についても、各区の判断となっている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	特別区職員研修所実施研修受講回数	回	148.0	98.0	105.0	128.0	121.9	130.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	公務災害見舞金支給者数	人	3.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	非常勤職員公務災害等認定者数	人	10.0	5.0	20.0	7.0	35.0	20.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④		達成率(%)							
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
		達成率(%)							

特記事項
・ 令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、特別区職員研修所で実施する研修が中止となったため実績減であった。令和3年度は計画どおりに実施できたことによる実績の増。また、計画値より実績値が上回ったのは、研修希望者の増による。 ・ 非常勤職員公務災害認定者数の増

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	21,757	23,971	22,771	22,771	23,980
事業費	千円	17,544	19,817	18,654	18,654	19,863
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	17,544	19,817	18,654	18,654	19,863
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由
特別区職員研修所実施の研修は主に必修としている新任研修、自治体経営研修のほか、希望制としている専門研修、ステップアップ研修を受講している。必修対象者や希望者の増減はあるものの、概ね例年維持している。 非常勤職員公務災害補償事務分担金は、非常勤職員給与総額に負担率を乗じた額を負担し、公務災害見舞金分担金は、各区均等負担である。非常勤職員給与総額に伴う増減があるものの、いずれも概ね例年を維持している。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 036 総務関係事務費				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2070
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方公務員法、各種人事関係条例・規則・規程・要綱・要領・基準				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 職員	【現状の周辺環境】 令和4年度に開設した板橋区子ども家庭総合支援センターの円滑な運営のため、近隣自治体等の児童相談所への派遣研修を行っている。派遣先が遠方になる場合、住居等用意している。 令和3年度遠方児童相談所派遣者：3名（石川県金沢市、江戸川区） 令和4年度遠方児童相談所派遣者：1名（石川県金沢市） 令和3年度に人事情報システムリプレイス及び全職場への出退勤システムの導入をしたため、必要に応じて、改修等を行いながら運用していく。
【手段】 発令式などの人事関係行事、身分証明書の発行及び人事情報システムの運用等の確実な実施。	【今後の予想される周辺環境】 令和4年10月の地方公務員共済制度の適用拡大（短期給付・福祉事業）に対応するため、人事情報システムの改修が必要となる。また、令和5年4月から、段階的に取組みがはじまる定年延長についても、人事情報システムの改修を見込んでいる。
【意図】 板橋区人事行政の適正かつ効率的な運営に寄与する。	
【成果】 板橋区人事行政の適正かつ能率的な運営を行った。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	永年勤続表彰者数	人	117.0	106.0	140.0	91.0	65.0	80.0	
		達成率(%)							
② 対象指標	採用予定者数	人	164.0	174.0	180.0	155.0	86.1	180.0	
		達成率(%)							
③ 対象指標	退職予定者数（勧奨・定年）	人	127.0	111.0	140.0	97.0	69.3	140.0	
		達成率(%)							
④ 対象指標	職員数（各年4月1日時点）	人	3,598.0	3,642.0	3,691.0	3,691.0	100.0	3,718.0	
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
指標③退職予定者数のうち勧奨退職については、計画時には過去実績等を基に数値を出しているが、令和3年度の実績は過去実績よりも少なかった。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	116,059	124,414	119,322	107,397	87,293
事業費	千円	102,579	111,121	106,149	94,224	74,120
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	36	58	188	51	18
一般財源	千円	102,543	111,063	105,961	94,173	74,102
人件費	千円	13,480	13,293	13,173	13,173	13,173
正職員	千円	13,480	13,293	13,173	13,173	13,173
人員	人	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	職員1人あたり 千円	32.26	34.16	32.32	29.10	23.48
フルコストの増減理由						
令和2年度と比較し、令和3年度は給与福利事務委託終了や人事情報システムリプレイスによる委託料の減、及び人事情報システムリプレイスに伴うシステム機器リース料の減等により事業費が減少した。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 037 会計年度任用職員経費（人事課）				
担当所属	人事課			連絡先	3579-2070
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方公務員法第22条第2項、板橋区行政補助員設置要綱、板橋区行政支援員設置要綱、板橋区給与・福利厚生事務補助員設置要綱				
計画事業番号		事業期間	令和2年度～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 （行政補助員）職員の産休・育休・病気休職等により欠員が生じた所属又は繁忙のため人的措置が必要な所属に配置した職員。 （行政支援員）令和2年3月31日付で再雇用職員に任用されていた職員及び平成31年3月31日付で勤奨退職した職員。 （給与・福利厚生事務補助員）給与・福利厚生事務の補助のため給与・福利係に配置した職員。 【手段】 地方公務員法第22条第2項の規定に基づいて任用する。 【意図】 （行政補助員）人的措置が必要な所属の欠員補充。 （行政支援員）退職した職員の豊富な知識及び経験の活用。 （給与・福利厚生事務補助員）給与・福利厚生事務の補助。 【成果】 （行政補助員）円滑な事務事業の継続的实施への寄与。 （行政支援員）区行政の効率化とサービスの向上。 （給与・福利厚生事務補助員）円滑な給与・福利厚生事務の継続的实施への寄与。	【開始時の周辺環境】 令和2年度から会計年度任用職員制度が設立されたことに伴い、令和元年度まで任用されていた臨時職員、再雇用職員は廃止となり、会計年度任用職員の行政補助員、行政支援員としてそれぞれ新たに設立された。 【現状の周辺環境】 育児休業を理由とする代替の一部は、育児休業代替任期付職員制度による代替を行っている。給与・福利事務委託について、令和2年度で終了したため、令和3年度から給与・福利係に会計年度職員の給与・福利厚生事務補助員を配置している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	行政補助員雇用月数（欠員補充・繁忙）	月	0.0	311.0	150.0	242.0	161.3	147.0	
		達成率(%)							
② 対象指標	行政補助員雇用月数（産休・育休代替）	月	0.0	178.0	145.0	133.0	91.7	158.0	
		達成率(%)							
③ 対象指標	行政補助員雇用月数（病気休暇・休職代替）	月	0.0	87.0	74.0	73.0	98.6	78.0	
		達成率(%)							
④ 対象指標	行政支援員雇用月数	月	0.0	132.0	60.0	60.0	100.0	24.0	
		達成率(%)							
⑤		月							
		達成率(%)							

特記事項
令和2年度はマイナンバー関係の繁忙で、行政補助員を多く配置していたが、令和3年度は戸籍住民課予算で会計年度任用職員を配置したため、行政補助員の雇用月数は減少した。また、令和3年度実績は新型コロナウイルス緊急雇用対策等を行ったため、計画と比べ増加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	134,709	119,775	102,326	131,257
事業費	千円	0	132,217	117,305	99,856	128,787
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	13,028	13,645	10,050	9,866
一般財源	千円	0	119,189	103,660	89,806	118,921
人件費	千円	0	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	0	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.0	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	会計年度職員1月あたり	千円	—	—	—	—

フルコストの増減理由
令和2年度と比較し、令和3年度は行政補助員雇用月数の減により事業費が減少した。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 038 庁舎維持管理経費				
担当所属	契約管財課			連絡先	3579-2082
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区本庁舎 【手段】 清掃業務、誘導業務、庁舎内修繕・工事等 【意図】 来庁者をはじめ、誰もが使いやすく快適な本庁舎の維持管理により区民サービスの向上に資する 【成果】 快適な執務空間及び待合スペース等の実現	【今後の予想される周辺環境】 竣工から30年以上経過している北館の改築・改修について関係各課と連携しながら検討していく。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	本庁舎内修繕・工事	件	33.0	34.0	0.0	38.0	0.0	—	
			達成率(%)							
②	活動指標	南館地下駐車場駐車台数	台	75,132.0	78,012.0	0.0	76,411.0	0.0	—	
			達成率(%)							
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
快適な庁舎の維持管理事務の遂行のための指標は修繕件数や駐車台数で測ることができず、代替指標となるものもないため、計画値は空欄とする。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	876,387	952,465	1,087,572	1,164,516	1,450,080
事業費	千円	508,464	591,971	727,806	804,945	1,090,509
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	27,309	26,725	26,468	23,230	23,001
一般財源	千円	481,155	565,246	701,338	781,715	1,067,508
人件費	千円	81,722	80,588	79,860	79,860	79,860
正職員	千円	81,722	80,588	79,860	79,860	79,860
人員	人	9.7	9.7	9.7	9.7	9.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	286,201	279,906	279,906	279,711	279,711
減価償却費	千円	286,201	279,906	279,906	279,711	279,711
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
実施計画事業である本庁舎北館受変電・非常用発電設備改修工事の前払い金の支払いによる事業費の増						
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 039 庁用自動車管理				
担当所属	契約管財課			連絡先	3579-2082
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 特別職及び一般職員	【現状の周辺環境】 特別職専用車については公用以外に使用することがないようにしている。
【手段】 庁用車の運行	委託運転手については偽装請負の疑いをもたれないよう、仕様書にも対応方法を明記し、順守している。
【意図】 区の事務事業の円滑な運用を助ける	【他自治体との比較】 23区中、特別職専用車（区長・副区長・議長車）において区職員が運転をしているのは11区。
【成果】 事故のない運行業務により区の事務事業を円滑にし、かつ区政への信頼感を高める	うち、区職員のみで運転しているのは、板橋区も含めて6区。 残りの5区は区職員と委託業者にて運行している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	使用回数	回	5,896.0	5,200.0	0.0	5,582.0	0.0	—	
		達成率(%)							
② 活動指標	使用回数（職員）	回	1,756.0	1,505.0	0.0	1,303.0	0.0	—	
		達成率(%)							
③ 活動指標	使用回数（委託）	回	4,140.0	3,695.0	0.0	4,279.0	0.0	—	
		達成率(%)							
④ 成果指標	事故発生件数	回	4.0	8.0	0.0	6.0	0.0	—	
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	117,577	115,186	121,587	115,144	118,014
事業費	千円	77,137	75,308	82,069	75,626	86,729
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	77,137	75,308	82,069	75,626	86,729
人件費	千円	40,440	39,878	39,518	39,518	31,285
正職員	千円	40,440	39,878	39,518	39,518	31,285
人員	人	4.8	4.8	4.8	4.8	3.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
原油価格高騰に伴う燃料購入費用の増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 040	契約・検査事務費
担当所属	契約管財課	
連絡先	3579-2082	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都板橋区契約事務規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区及び契約事業者 【手段】 契約・検査事務の執行と指導 【意図】 公共工事の入札及び契約の適正化の促進、請負契約の適正な履行確保 【成果】 適正かつ迅速な契約・検査事務の執行	【現状の周辺環境】 各課から請求される契約締結請求に基づき、適正な入札事務を執行するとともに、適正かつ迅速な検査事務の執行を行っている。 【備考】 東京都内の地方公共団体が相互に協力・連携して住民サービスの向上と行政の高度化・効率化を図ることを目的として、52団体の参画により、平成16年2月に設置された東京電子自治体共同運営協議会から提供されるシステムの共同利用により、統一された利用環境で電子入札を実施している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	契約件数	件	1,727.0	1,744.0	0.0	1,630.0	0.0	—	
		達成率(%)							
② 活動指標	検査件数	件	953.0	970.0	0.0	978.0	0.0	—	
		達成率(%)							
③ 活動指標	主管課契約件数	件	24,742.0	24,463.0	0.0	23,390.0	0.0	—	
		達成率(%)							
④ 成果指標	小規模事業者契約件数	件	3,321.0	3,509.0	0.0	4,012.0	0.0	—	
		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
適正な契約・検査事務の遂行のための指標は契約・検査件数では測ることができず、代替指標となるものもないため、計画値は空欄とする。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	117,211	116,354	121,246	121,618	115,491
事業費	千円	3,473	4,196	10,100	10,472	4,345
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,473	4,196	10,100	10,472	4,345
人件費	千円	113,738	112,158	111,146	111,146	111,146
正職員	千円	113,738	112,158	111,146	111,146	111,146
人員	人	13.5	13.5	13.5	13.5	13.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
電子調達サービス連携サーバー機器更改実施に伴う事業費の増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 041 事務諸経費				
担当所属	課税課	担当者	関根 恭子	連絡先	3579-2095
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第148条、第210条、第281条				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 納税義務者、各種証明書を必要とする区民等 【手段】 特別区民税・都民税、軽自動車税等の賦課徴収を行うにあたり、文房具・トナー・参考図書等を購入するとともに、税証明申請書や臨時運行許可申請書等を印刷する。 【意図】 業務を適切かつ円滑に遂行するための職場環境づくり 【成果】 各種業務を円滑に行うことができる。	【現状の周辺環境】 マイナンバーカード取得者の増加 【今後の予想される周辺環境】 マイナンバー情報連携に伴い、申請者等からの課税証明書提出が省略できる事務手続が増えたことで税証明書の窓口発行件数が減少傾向にある。マイナンバーカード取得者が増加することでコンビニ交付件数が増加傾向にある。 【備考】 ○マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明書自動交付サービスの利用開始（平成28年1月～） ○平成29年9月30日をもって証明書自動交付機による証明書自動交付サービスが終了

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度		令和 4年度	目標値	
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	課税証明書等の交付枚数（窓口）	枚	98,989.0	84,749.0	91,188.0	81,890.0	89.8	78,072.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
② 活動指標	課税証明書等の交付枚数（コンビニ）	枚	9,098.0	10,409.0	13,140.0	16,020.0	121.9	24,686.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
③ 活動指標	臨時運行許可申請件数	件	1,771.0	1,577.0	1,836.0	1,512.0	82.4	1,800.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
○マイナンバーカードを利用したコンビニエンスストアでの証明書自動交付サービスの利用開始（平成28年1月～） ○平成29年9月30日をもって証明書自動交付機による証明書自動交付サービスが終了									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	6,197	6,716	7,275	7,677	8,525
事業費	千円	5,354	5,885	6,452	6,854	7,701
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	5,287	5,815	6,380	6,799	7,629
その他	千円	67	70	72	55	72
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	843	831	823	823	824
正職員	千円	843	831	823	823	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

○令和 4 年度事業費については、税証明コンビニ交付件数増に係る委託料の増による。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 042	賦課徴収用諸用紙印刷経費				
担当所属	課税課			連絡先	3579-2095	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第148条、第210条、第281条				
計画事業番号		事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 納税義務者	【現状の周辺環境】 東京都と都内区市町村は平成29年度から個人住民税の特別徴収を徹底している。九都県市（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）では、給与所得に係る個人住民税について、連携協力して特別徴収を推進している。
【手段】 特別区民税・都民税、軽自動車税等の賦課徴収を行うにあたり、賦課事務に使用する諸用紙や申告の手引き・お知らせチラシ等を印刷する。	令和元年10月から、地方税共通納税システムが開始され、自宅や職場のパソコンから一括で電子納税ができるようになった。
【意図】 課税客体の適正な把握と課税の推進に努める。	【備考】 平成29年度から、当初及び例月の税額通知について、納税義務者のプライバシー保護に努めるため、印字及び封入・封緘の業務委託の際に税額通知のプライバシー内容部分に圧着を実施するとともに、区で直接印字した税額変更通知についても目隠しシールの貼付を実施している。
【成果】 公平・公正な課税に努めることができる。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	普通徴収申告書（新規・再発行）	枚	140,000.0	135,000.0	136,000.0	130,000.0	95.6	130,000.0	
			達成率(%)							
②	活動指標	普通徴収納税通知書	枚	177,000.0	177,000.0	191,000.0	177,000.0	92.7	191,000.0	
			達成率(%)							
③	活動指標	普通徴収申告の手引き	枚	110,000.0	105,000.0	105,000.0	100,000.0	95.2	100,000.0	
			達成率(%)							
④	活動指標	特別徴収税額通知書・変更通知書	枚	291,000.0	295,000.0	303,000.0	290,000.0	95.7	299,000.0	
			達成率(%)							
⑤	活動指標	軽自動車税納税通知書（当初・随時）	枚	63,000.0	61,000.0	63,000.0	61,000.0	96.8	61,000.0	
			達成率(%)							

特記事項

○令和 2 年度決算までの確定値によると、特別徴収納税義務者数は年々増加している。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	17,856	18,982	20,329	20,019	18,387
事業費	千円	15,328	16,490	17,859	17,549	15,917
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	15,328	16,490	17,859	17,549	15,917
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

○令和 4 年度事業費については、各種印刷物の必要部数を精査したことによる減

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 043 事務諸経費				
担当所属	課税課			連絡先	3579-2095
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第148条、第210条、第281条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 納税義務者 【手段】 特別区民税・都民税、軽自動車税等の賦課徴収を行うにあたり、賦課徴収事務のうち経費面、効率面で有利な業務の委託を実施する。 【意図】 課税客体の適正な把握と課税の推進に努める。 【成果】 公平・公正な課税に努めることができる。	【現状の周辺環境】 東京都と都内区市町村はオール東京で、平成29年度から原則として全ての事業主の方に、特別徴収義務者の指定を実施している。 ＜特別徴収の推進状況＞ 平成27年度 埼玉県、栃木県、茨城県 平成28年度 神奈川県、千葉県 平成29年度 東京都、群馬県 【備考】 当初賦課業務（労働者派遣）の導入（平成31年1月～）

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	軽自動車税課税台数（当初賦課時）	台	55,449.0	55,129.0	57,000.0	57,000.0	100.0	56,100.0	
			達成率(%)							
②	対象指標	特別徴収義務者数（当初賦課時）	社	56,690.0	57,540.0	57,540.0	57,807.0	100.5	57,807.0	
			達成率(%)							
③	対象指標	特別徴収納税義務者数（当初賦課時）	人	209,540.0	215,172.0	211,998.0	218,039.0	102.8	217,055.0	
			達成率(%)							
④	対象指標	普通徴収納税義務者数（当初賦課時）	人	99,020.0	96,017.0	101,791.0	96,870.0	95.2	101,148.0	
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
○特別徴収の推進に伴い、特別徴収義務者数（社）が増加している。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	139,058	156,309	152,642	121,345	211,735
事業費	千円	136,530	153,817	150,172	118,875	209,265
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	136,498	153,752	150,132	118,821	209,221
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	32	65	40	54	44
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
○令和 4 年度事業費については軽自動車税システム経費の増による						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 044 徴税指導員経費	
担当所属	納税課	
連絡先	3579-2131	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり		
根拠法令要綱	徴税指導員設置要綱、会計年度任用職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則、会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例、会計年度任用職員の報酬の額を定める規則			
計画事業番号		事業期間	平成13年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 納税課職員 【手段】 税の専門知識を有する徴税指導員を雇用し、高額・困難案件等の解決手法の指導・助言を行う。 【意図】 職員の徴税力の能力向上を図る。 【成果】 区税の徴収実績の向上	【現状の周辺環境】 平成29年4月1日に東京都板橋区債権管理条例が施行され、区の債権管理のより一層の適正化が求められている中で、区税の滞納整理等に関し区職員に助言や指導を行う徴税指導員の重要性が増している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	徴税指導員数	人	5.0	5.0	5.0	4.0	80.0	5.0	5.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	80.0		100.0	令和 5年度
② 成果指標	収入率（区民税現年課税分）	%	98.5	98.7	98.7	98.6	99.9	98.7	98.7
		達成率(%)	99.8	100.0	100.0	99.9		100.0	令和 5年度
③ 成果指標	収入率（区民税滞納繰越分）	%	53.4	56.3	46.1	55.2	119.7	48.2	48.2
		達成率(%)	110.8	116.8	95.6	114.5		100.0	令和 5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
徴税指導員の雇用人数は年によって変動があるが、指導員の助言及び指導に基づく職員の徴収努力により、収入率は着実に上昇している。令和 2年度より、非常勤職員（会計年度任用職員）に切り替え雇用人数を5人とした。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	17,769	24,772	6,962	6,962	8,981
事業費	千円	16,926	23,941	6,139	6,139	8,158
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	15,011	21,111	6,139	6,139	8,158
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,915	2,830	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	徴税指導員 1人あたり	千円 3,553.80	4954.4	1740.5	1740.5	1,796.20
フルコストの増減理由						
雇用形態の変更による手当の増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 045 過誤納還付金				
担当所属	納税課			連絡先	3579-2131
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 修正申告をした納税者 【手段】 過年度に納付された特別区民税・都民税及び株式配当割等の過誤納税額が発生した場合、納税者に還付金の発生を郵便で通知し、還付する経費を支出する。 【意図】 納税者の不利益を補填する。 【成果】 税政に対する信頼を確保する。	【現状の周辺環境】 平成29年4月1日に東京都板橋区債権管理条例が施行され、区の債権管理のより一層の適正化が求められている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	区税（過年度分）還付金	千円	153,132.0	112,078.0	139,000.0	443,606.0	319.1	139,000.0	139,000.0
			達成率 (%)	110.2	80.6	100.0	319.1		100.0	令和 5年度
②	活動指標	譲渡割・配当割還付金額	千円	39,309.0	40,792.0	54,000.0	56,148.0	104.0	54,000.0	54,000.0
			達成率 (%)	72.8	75.5	100.0	104.0		100.0	令和 5年度
③										
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
還付額は年により変動する。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	209,291	205,616	0	499,813	0
事業費	千円	192,441	189,000	0	499,813	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	192,441	189,000	0	499,813	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	16,850	16,616	0	0	0
正職員	千円	16,850	16,616	0	0	0
人員	人	2.0	2.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
実績による増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 046		事務諸経費			
担当所属	納税課				連絡先	3579-2131
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	納税貯蓄組合法第10条、板橋区納税貯蓄組合連合会補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 税に関する広報活動や租税教育などに要する諸経費、板橋納税貯蓄組合連合会補助金、その他一般事務に関する諸経費を支出する。 【意図】 税の作文、納税キャンペーン等の事業を通じ、区民の納税に対する意識を啓発する。 【成果】 特別区民税・都民税の適正かつ公平な徴収及び納期内納税を推進する。	【現状の周辺環境】 税に関する意識啓発や租税教育の重要性が増している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	税の作文コンクール応募 点数	点	3, 836. 0	2, 124. 0	2, 100. 0	2, 563. 0	122. 0	2, 500. 0	
			達成率(%)							
②	活動指標	納税キャンペーンの実施	回	3. 0	0. 0	3. 0	0. 0	0. 0	3. 0	3. 0
			達成率(%)	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0		0. 0	令和 5年度
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										
応募点数は年により変動する。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	2, 162	2, 178	0	1, 955	1, 847
事業費	千円	1, 319	1, 347	0	1, 132	1, 024
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1, 319	1, 347	0	1, 132	1, 024
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	843	831	0	823	823
正職員	千円	843	831	0	823	823
人員	人	0. 1	0. 1	0. 0	0. 1	0. 1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト 指 標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 047 賦課徴収用諸用紙印刷経費				
担当所属	納税課			連絡先	3579-2131
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 納税者・滞納者 【手段】 特別区民税・都民税の賦課徴収に使用する納付書・催告等徴収事務に要する印刷経費を支出する。 【意図】 納期限内納付勧奨、滞納者に対する納付催告、口座振替の加入勧奨 【成果】 区税の徴収実績の向上	【現状の周辺環境】 平成29年4月1日に東京都板橋区債権管理条例が施行され、区の債権管理のより一層の適正化が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	収入率（区民税現年課税分）	%	98.5	98.7	98.7	98.6	99.9	98.7	98.7
		達成率(%)	99.8	100.0	100.0	99.9		100.0	令和 5年度
② 成果指標	収入率（区民税滞納繰越分）	%	53.4	56.3	46.1	55.2	119.7	48.2	48.2
		達成率(%)	110.8	116.8	95.6	114.5		100.0	令和 5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
職員の徴収努力により、収入率は着実に上昇している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	7,283	7,675	7,880	6,962	8,982
事業費	千円	6,440	6,844	7,057	6,139	8,158
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	6,440	6,844	7,057	6,139	8,158
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	843	831	823	823	824
正職員	千円	843	831	823	823	824
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
システム変更に伴う帳票数の増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ）

事務事業名	990100 - 048 納付案内センター運営経費				
担当所属	納税課			連絡先	3579-2131
関連所属	国保年金課 介護保険課 後期高齢医療制度課 保育運営課 住宅政策課				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	平成17年4月1日総務省通知「地方税の徴収に係る合理化・効率化の推進に関する留意事項について」等				
計画事業番号		事業期間	平成21年度　～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 滞納者 【手段】 架電等のノウハウを持つ民間事業者を配置した納付案内センターを設置し、電話による納付勧奨業務を委託する。 【意図】 早期対応、早期収納促進及び累積滞納の未然防止 【成果】 区税の収納率の向上	【開始時の周辺環境】 平成21年10月より、滞納者等への早期着手を目的として、納税課内に納税推進センターを開設し、電話催告業務委託を開始した。 【現状の周辺環境】 平成25年4月より、納付案内センターに名称を変更し、電話勧奨業務の一元化を図り、特別区民税・都民税及び軽自動車税（種別割）に加え、国民健康保険料・介護保険料・後期高齢者医療保険料・保育園保育料・区民住宅使用料について納付及び口座振替の勧奨に加え、納付相談の取り次ぎを行っている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	架電件数	件	51,663.0	46,446.0	52,000.0	54,899.0	105.6	52,000.0	52,000.0
			達成率(%)	99.4	89.3	100.0	105.6		100.0	令和 5年度
②	成果指標	収入率（区民税現年課税分）	%	98.5	98.7	98.1	98.6	100.5	98.7	98.7
			達成率(%)	99.8	100.0	99.4	99.9		100.0	令和 5年度
③	成果指標	収入率（区民税滞納繰越分）	%	53.4	56.3	46.1	55.2	119.7	48.2	48.2
			達成率(%)	110.8	116.8	95.6	114.5		100.0	令和 5年度
④	成果指標	収入率（軽自動車税現年課税分）	%	97.2	97.8	97.2	98.0	100.8	97.8	97.8
			達成率(%)	99.4	100.0	99.4	100.2		100.0	令和 5年度
⑤	成果指標	収入率（軽自動車税滞納繰越分）	%	24.6	26.4	24.7	26.6	107.7	26.4	26.4
			達成率(%)	93.5	100.0	93.6	100.8		100.0	令和 5年度
特記事項										
職員の徴収努力により、収入率は着実に上昇している。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	22,028	22,333	20,797	15,722	17,201
事業費	千円	19,500	19,841	18,327	13,252	14,731
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	19,500	19,841	18,327	13,252	14,731
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	0	0
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	架電件数10件あたり	千円 4.26	4.29	—	2.86	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 049	事務諸経費
担当所属	納税課	
連絡先	3579-2131	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 納税者・滞納者 【手段】 納期限内納付勧奨や滞納に対する的確な納税相談・財産調査実施経費、徴収事務に係るOCR収納テープの作成業務委託経費、差押え・搜索及び公売実地調査に係る経費、口座登録事務等繁忙期の臨時職員雇用経費、その他消耗資材の購入経費を支出する。 【意図】 納期限内納付勧奨や滞納に対する的確な納税相談・財産調査 【成果】 区税の徴収実績の向上	【現状の周辺環境】 平成29年4月1日に東京都板橋区債権管理条例が施行され、区の債権管理のより一層の適正化が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	収入率（区民税現年課税分）	%	98.5	98.7	98.7	98.6	99.9	98.7	98.7
		達成率(%)	99.8	100.0	100.0	99.9		100.0	令和 5年度
② 成果指標	収入率（区民税滞納繰越分）	%	53.4	56.3	46.1	55.2	119.7	48.2	48.2
		達成率(%)	110.8	116.8	95.6	114.5		100.0	令和 5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 職員の徴収努力により、収入率は着実に上昇している。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	32,433	24,065	25,228	18,732	97,641
事業費	千円	31,590	23,234	24,405	17,909	96,817
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	31,384	23,233	24,404	17,909	96,816
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	206	1	1	0	1
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	843	831	823	823	824
人件費	千円	843	831	823	823	824
正職員	千円	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
人員	人	0	0	0	0	0
再任用等	千円	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由 税・医療システムにおける地方税共通システム改修に伴うプログラム更新委託経費（政策的経費）の減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 050 赤塚庁舎維持管理経費				
担当所属	赤塚支所			連絡先	3938-5113
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	東京都赤塚支所設置条例 東京都赤塚支所処務規定		東京都赤塚支所駐車場条例		
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 赤塚庁舎に来庁する区民・職員 【手段】 安全、快適、清潔に庁舎を利用・使用できるよう設備保守、維持管理委託をしている。 【意図】 利用者・使用者・職員の安全等の確保 【成果】 建物内での事故がなく、快適で清潔に利用・使用されている	【開始時の周辺環境】 平成22年12月に竣工し、駐車場を併設した複合施設で、福祉事務所、区民事務所等の諸手続き、児童館の利用、図書館の利用、地域センターの集会室で庁舎全体としてニーズがある。 【現状の周辺環境】 ギャラリーは、福祉館の販売を年間行っており、行事などの利用がないときは、近隣の小学生等が集まり勉強をしたり仲間同士の居場所になっているほか、本庁で行った展示等のニーズも多い。令和2年度以降は新型コロナウイルスの影響で一般利用を制限し混雑緩和の待合スペースとして利用している。 また、庁舎3階に防災センターも設けており、大規模地震等の発災時には拠点になる設備も備えている。 【今後の予想される周辺環境】 建物、設備関係は、竣工から12年目になるので、消耗部品の交換や修理、オーバーホール必要性が高まっている。今後、定期点検の結果をもとに、保全計画をたて維持管理していく必要がある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	委託料	千円	90,910.0	95,686.0	90,321.0	90,278.0	100.0	93,085.0	
			達成率 (%)							
②	活動指標	光熱水費	千円	12,443.0	10,715.0	12,514.0	13,313.0	106.4	12,315.0	
			達成率 (%)							
③	活動指標	工事請負費	千円	483.0	1,337.0	600.0	585.0	97.5	700.0	
			達成率 (%)							
④										
			達成率 (%)							
⑤										
			達成率 (%)							
特記事項										
委託料は、法定点検項目の増、蓄電池交換・緊急部品交換により予算が増加している。光熱水費は、新型コロナウイルス感染症対策の換気等により電気・ガス代の実績が増加。工事請負費は、修繕費からの移行により増加となっている。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	211,872	218,300	205,712	204,338	205,891
事業費	千円	105,727	113,177	105,651	104,277	106,100
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	5,210	5,782	4,748	4,893	4,748
一般財源	千円	100,517	107,395	100,903	99,384	101,352
人件費	千円	80,181	79,159	74,097	74,097	74,097
正職員	千円	75,825	74,772	74,097	74,097	74,097
人員	人	9.0	9.0	9.0	9.0	9.0
再任用等	千円	4,356	4,387	0	0	0
人員	人	1.0	1.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	25,964	25,964	25,964	25,964	25,694
減価償却費	千円	25,964	25,964	25,964	25,964	25,694
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 051 総務関係事務費				
担当所属	会計管理室			連絡先	3579-2671
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区職員 【手段】 ・用紙、封筒、決裁ばさみの購入 ・NHK放送受信料の支払い ・職員用事務机、椅子の購入 【意図】 経費の一元管理による区政経営全般の効率化 【成果】 効率的な物品等の調達	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	39,297	44,463	39,403	36,193	39,293
事業費	千円	34,242	38,647	33,640	32,076	35,176
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	133	132	135	132	135
一般財源	千円	34,109	38,515	33,505	31,944	35,041
人件費	千円	5,055	5,816	5,763	4,117	4,117
正職員	千円	5,055	5,816	5,763	4,117	4,117
人員	人	0.6	0.7	0.7	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 052 消耗器材、印刷費等				
担当所属	会計管理室			連絡先	3579-2671
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和40年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 会計管理事務を行う職員等 【手段】 ・ 課内の消耗品購入 ・ 決算書の印刷 ・ 公金保険料の支払い ・ 自動領収印押印機保守 ・ 収納及び支払事務に伴う支出命令書等の集計業務委託 【意図】 会計管理事務を適正に行うこと 【成果】 適正な会計管理事務の実施	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	14,991	13,628	12,685	12,657	12,048
事業費	千円	12,463	11,136	10,215	10,187	9,578
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,094	381	307	751	432
一般財源	千円	11,369	10,755	9,908	9,436	9,146
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 053 公金取扱、口座振替及び送金手数料等				
担当所属	会計管理室			連絡先	3579-2671
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和25年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 指定金融機関 【手段】 各種公金手数料等の支払い ・ 収納手数料（銀・局・特局） ・ コンビニ収納手数料・モバイルレジ収納手数料 ・ 口座振替手数料 ・ 委託証券取立手数料 ・ 両替手数料・金種指定払戻手数料 ・ ペイジー口座振替受付手数料 等 【意図】 各種会計処理を行うこと 【成果】 適正な会計管理事務の実施	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	61,899	65,492	76,712	71,944	80,181
事業費	千円	58,529	61,338	72,595	69,474	77,711
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	655	426	315	289	313
一般財源	千円	57,874	60,912	72,280	69,185	77,398
人件費	千円	3,370	4,154	4,117	2,470	2,470
正職員	千円	3,370	4,154	4,117	2,470	2,470
人員	人	0.4	0.5	0.5	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 054 委員報酬				
担当所属	選挙管理委員会事務局			連絡先	3579-2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営						
基本政策	計画を推進する区政経営						
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり					
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例						
計画事業番号		事業期間	昭和31年度	～	永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 選挙管理委員長（1人）、選挙管理委員長職務代理者（1人）、同委員（2人）、同補充員（4人） 【手段】 地方自治法、条例等に基づき、選挙管理委員会の設置や報酬の支払いを行う 【意図】 公平・公正かつ適正な選挙の執行 【成果】 選挙管理委員会を開催し、法令で定められている議案を審議し決定した。また、告示等を行うことにより、公平・公正かつ適正な選挙執行の実現に寄与することができた	【備考】 法令等により義務付けられているため、経費の削減につながりにくい

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	14, 045	14, 022	14, 043	14, 007	14, 043
事業費	千円	12, 360	12, 360	12, 396	12, 360	12, 396
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12, 360	12, 360	12, 396	12, 360	12, 396
人件費	千円	1, 685	1, 662	1, 647	1, 647	1, 647
正職員	千円	1, 685	1, 662	1, 647	1, 647	1, 647
人員	人	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2	0. 2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0	0. 0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
区条例により報酬額が規定されているため、原則増減はなし						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 055 委員費用弁償				
担当所属	選挙管理委員会事務局			連絡先	3579-2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営						
基本政策	計画を推進する区政経営						
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり					
根拠法令要綱	東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例						
計画事業番号		事業期間	昭和31年度	～	永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 選挙管理委員長（1名）、選挙管理委員長職務代理者（1名）、同委員（2人）、同補充員（4人） 【手段】 条例等に基づき、選挙管理委員会及び各関係団体の会議等への出席のための費用を弁償する 【意図】 公平・公正かつ適正な選挙の執行 【成果】 選挙管理委員会での議案を審議及び決定、関係団体の会議等での連絡調整など、公平・公正かつ適正な選挙執行の実現に寄与することができた	【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、区も参画する全国市区選挙管理委員会連合会や特別区選挙管理委員会連合会が実施する会議等の大半が中止となった

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	2,069	1,941	2,064	1,935	2,058
事業費	千円	384	279	417	288	411
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	384	279	417	288	411
人件費	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	1,685	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	選挙管理委員の費用弁償 千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新型コロナウイルス感染症拡大に伴う各種会議等の中止による費用弁償回数の減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 056 選挙啓発経費				
担当所属	選挙管理委員会事務局			連絡先	3579-2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 有権者 小中学生及び高校生 【手段】 有権者が主権者としての自覚を持って投票に参加し、選挙が公正に行われ、有権者の意思が正しく政治に反映されることを目的とし、各種啓発活動を行う 【意図】 公平・公正かつ適正な選挙を実現するための啓発活動 【成果】 区民への啓発活動を行うことにより選挙への関心を高め、公平・公正かつ適正な選挙の実現に寄与することができた	【現状の周辺環境】 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、一部の啓発事業が中止となった 【備考】 全国的にも若年層の投票率向上が課題となっている

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 常時啓発活動	回	22.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	
		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	9,826	9,610	0	9,470	9,591
事業費	千円	1,401	1,302	0	1,237	1,358
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,401	1,302	0	1,237	1,358
人件費	千円	8,425	8,308	0	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	0	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	0.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 057 事務諸経費				
担当所属	選挙管理委員会事務局			連絡先	3579-2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	国会議員の選挙等の執行経費の基準に関する法律				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 有権者 【手段】 選挙管理委員会の事務を執行するために必要となる諸経費の支払い 【意図】 公平・公正かつ適正な選挙の執行 【成果】 正確な事務処理の執行により選挙管理委員会の運営を円滑にし、公平・公正かつ適正な選挙執行の実現に寄与することができた	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	10,817	8,467	8,409	8,390	8,409
事業費	千円	5,762	3,482	3,469	3,450	3,469
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	187	93	0	171	222
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	5,575	3,389	3,469	3,279	3,247
人件費	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940
正職員	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 058 東京都議会議員選挙執行経費				
担当所属	選挙管理委員会事務局			連絡先	3579-2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	公職選挙法、公職選挙法施行令、東京都板橋区選挙執行規程等				
計画事業番号		事業期間	令和 3年度 ~ 令和 3年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 東京都議会議員選挙 【手段】 公職選挙法等に基づく効率が円滑な選挙の執行管理 【意図】 東京都議会議員選挙における公平・公正かつ適正な選挙の執行 【成果】 効率が円滑な選挙の執行管理により、公正かつ適正な選挙執行を実現することができた	【現状の周辺環境】 選挙執行時における投票所等での新型コロナウイルス感染症対策の実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	0	252,577	0
事業費	千円	0	0	0	178,480	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	173,350	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	0	5,130	0
人件費	千円	0	0	0	74,097	0
正職員	千円	0	0	0	74,097	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
東京都議会議員選挙の執行による経費増 新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴う経費増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 059 衆議院議員選挙執行経費				
担当所属	選挙管理委員会事務局			連絡先	3579-2681
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	公職選挙法、公職選挙法施行令、東京都板橋区選挙執行規程等				
計画事業番号		事業期間	令和 3年度 ~ 令和 3年度	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 衆議院議員選挙 【手段】 公職選挙法等に基づく効率が円滑な選挙の執行管理 【意図】 衆議院議員選挙における公平・公正かつ適正な選挙の執行 【成果】 効率が円滑な選挙の執行管理により、公正かつ適正な選挙執行を実現することができた	【現状の周辺環境】 選挙執行時における投票所等での新型コロナウイルス感染症対策の実施

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	255,269	283,371	0
事業費	千円	0	0	255,269	209,274	0
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	196,830	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	255,269	12,444	0
人件費	千円	0	0	0	74,097	0
正職員	千円	0	0	0	74,097	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	9.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
衆議院議員選挙の執行による経費増 新型コロナウイルス感染症対策の実施に伴う経費増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 060 委員報酬（監査）				
担当所属	監査委員事務局			連絡先	3579-2661
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	・東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例 ・東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区監査委員（常勤の監査委員を除く） 【手段】 監査委員報酬の支給 【意図】 監査委員としての職責に対する対価 【成果】 事務事業の執行について監査等を実施することで、公正かつ効率的な行政の執行確保に資し、住民福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	7,844	8,043	8,035	8,035	8,035
事業費	千円	7,001	7,212	7,212	7,212	7,212
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	7,001	7,212	7,212	7,212	7,212
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	2,614.67	2,681	2,678.33	2,678.33	2,678.33
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 061 委員等費用弁償（監査）				
担当所属	監査委員事務局			連絡先	3579-2661
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	・東京都板橋区監査委員の給与等に関する条例 ・東京都板橋区行政委員会の委員の報酬及び費用弁償に関する条例				
計画事業番号		事業期間	～		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区監査委員（常勤の監査委員を除く） 【手段】 監査等の出席に係る費用弁償の支給及び公務のための出張に係る旅費の支給 【意図】 監査委員が職務を行うために要する費用の弁償 【成果】 事務事業の執行について監査等を実施することで、公正かつ効率的な行政の執行確保に資し、住民福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,335	1,431	1,423	1,423	1,426
事業費	千円	492	600	600	600	603
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	492	600	600	600	603
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	445	477	474.33	474.33	475.33
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 062 事務諸経費（監査）				
担当所属	監査委員事務局			連絡先	3579-2661
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	板橋区監査委員慶弔等規程				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区監査委員、監査運営 【手段】 交際費、工事監査に伴う技術士調査委託、各監査委員協議会への分担金、必要物品等の購入に伴う諸経費を支出 【意図】 監査の実施にあたり必要な資料や物品等を購入し、効率的で適正な監査を執行するため。 【成果】 監査の円滑な運営により、公正で効率的な行政の執行確保に資し、住民福祉の増進と地方自治の本旨の実現に寄与する。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	2,778	3,025	2,852	2,852	2,584
事業費	千円	1,935	2,194	2,029	2,029	1,761
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,935	2,194	2,029	2,029	1,761
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	926	1,008.33	950.67	950.67	861.33
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 063 議員報酬等（区議会）				
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり		
根拠法令要綱	地方自治法第203条、板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区議会議員 46名 【手段】 議員報酬及び議員期末手当の支給、議員共済費の支出 【意図】 議員の職責としての一定の役務の提供に対する対価 【成果】 議決機関としての役割と責任を果たすことにより、区民の幸せと繁栄の実現に帰する。	【現状の周辺環境】 報酬額については、毎年「特別職報酬等審議会」にて審議している。 平成23年6月1日の地方議会議員年金制度の廃止に伴い、市議会議員共済費について、総務省令により地方公共団体の負担が定められている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	議員数	名	46.0	46.0	46.0	46.0	—	46.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②			達成率(%)							
			達成率(%)							
③			達成率(%)							
			達成率(%)							
④			達成率(%)							
			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	607,412	613,715	608,076	603,370	599,255
事業費	千円	604,884	612,053	606,429	601,723	597,608
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	604,884	612,053	606,429	601,723	597,608
人件費	千円	2,528	1,662	1,647	1,647	1,647
正職員	千円	2,528	1,662	1,647	1,647	1,647
人員	人	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	議員 1 人あたり 千円	13,204.61	13,341.63	13,219.04	13,116.74	13,027.28
フルコストの増減理由						
議員共済費負担率の減、期末手当支給月数の引き下げによる減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 064 議会交際費（区議会）			
担当所属	区議会事務局		連絡先	3579-2703
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり		
根拠法令要綱	板橋区議会交際費支出基準			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 議会運営及び区政運営に直接必要かつ密接な関係にある個人や団体 【手段】 板橋区議会議長が議会を代表し、議会運営に必要な外部との交際上特に必要と認める場合に、予算の範囲内で支出する経費（会費・慶祝・弔慰・見舞） 【意図】 区政並びに区議会の円滑な運営に資する 【成果】 適正な執行により、区政並びに区議会の円滑な運営が図られる	【現状の周辺環境】 平成19年度（平成20年1月以降）より、区長交際費（総務課）及び教育委員会交際費（教育総務課）が慶弔費と交際費の科目を一本化したことにより、区議会において、慶弔内規及び議会交際費支出基準を見直しし、平成21年4月より新基準にて運用開始した。また、平成21年4月分以降、支出内容はホームページにて公開している。情報公開請求に対しては、平成21年12月1日以降の支出については、病氣見舞いを除いて相手方の氏名も含めた支出状況をすべて公開している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	交際費支出件数	件	106.0	18.0	0.0	12.0	0.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	交際費支出件数（懇親会・祝賀会等）	兼	96.0	0.0	0.0	4.0	0.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③	活動指標	交際費支出件数（義援金・見舞金）	件	3.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④	活動指標	交際費支出件数（慶祝）	件	0.0	2.0	0.0	1.0	0.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤	活動指標	交際費支出件数（弔慰）	件	7.0	16.0	0.0	7.0	0.0	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,733	1,145	2,173	982	2,065
事業費	千円	890	314	1,350	159	1,242
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	890	314	1,350	159
	人件費	千円	843	831	823	823
	正職員	千円	843	831	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	議長 1人あたり	千円	1,733	1,145	2,173	982
フルコストの増減理由						
交際費のうち、懇親会・祝賀会については、日程調整が可能であった場合に出席するため、実績件数が変動する。令和3年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で会費等を伴う会合が少なかったため、支出額が少なかった。また、その他の交際費（義援金・見舞金・慶祝・弔慰）については、必要となった事実があって初めて支出することから、各年度により支出額は変動する。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 065 各種会議費（区議会）			
担当所属	区議会事務局		連絡先	3579-2703
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり		
根拠法令要綱	板橋区議会議員一時保育実施要綱（平成20年4月施行）、板橋区議会手話通訳実施要綱（平成12年9月施行）、政務活動費あり方検討会要領（平成19年5月10日施行）			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 ①傍聴希望者②政務活動費あり方検討会有識者③行政視察来庁者等 【手段】 ①一時保育の実施、手話通訳②政務活動費あり方検討会開催③行政視察対応 【意図】 本会議、委員会及び幹事長会等の会議運営のため 【成果】 ①開かれた議会の実現②適正な政務活動費の運用に資する③行政視察での訪問者に対する区のPR	【現状の周辺環境】 乳幼児を持つ傍聴を希望する者等に対して、会議の傍聴等を援助するための託児（一時保育）を行い、また、手話通訳を行うことにより聴覚障がい者等に傍聴機会等の平等化を図ることにより、開かれた議会の実現に帰する。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	行政視察受入者数	人	168.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	一時保育者	回	2.0	0.0	3.0	0.0	—	3.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③	活動指標	政務活動費あり方検討会 有識者意見聴取	回	0.0	0.0	1.0	0.0	—	1.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④	活動指標	手話通訳者	回	2.0	0.0	2.0	3.0	—	4.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤	活動指標	食事を伴う接待	回	1.0	0.0	0.0	0.0	—	0.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	3,717	3,438	3,688	3,471	3,680
事業費	千円	347	115	395	178	387
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	347	115	395	178	387
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、傍聴の自粛等による一時保育、手話通訳等の実績減。友好都市等の訪問がなかったことによる会議費等の減。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 066	各種負担金（区議会）			
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	全市議会議長会会則施行規則第10条、関東市議会議長会会則及び関東市議会議長会各種負担金通知、特別区議会議長会規約および特別区議会議長会分担金等について（通知）、地方公務員等共済組合法の一部を改正する法律附則第23条、市議会議員共済会事務負担金規程				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 全市議会議長会 関東市議会議長会 特別区議会議長会 市議会議員共済会 【手段】 各団体に対する負担金の支出 【意図】 地方自治の本旨に沿い、都市の興隆と発展を図るため 【成果】 相互に連携することにより円滑なる区政の運営とその発展に帰する	【現状の周辺環境】 関東市議会議長会負担金については、開催中止や欠席により未執行となりうる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 関東市議会議長会出席	回	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	3,693	3,662	3,673	3,654	3,673
事業費	千円	2,850	2,831	2,850	2,831	2,850
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,850	2,831	2,850	2,831	2,850
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	議長 1 人あたり 千円	3,693	3,662	3,673	3,654	3,673
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 067 議員等費用弁償（区議会）				
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第203条、板橋区議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区議会議員 46名 【手段】 本会議及び委員会等出席に係る費用弁償の支給、職務のための旅行に係る費用弁償の支給 【意図】 議員がその職務を行うために要する費用の弁償 【成果】 議決機関としての役割と責任を果たすことにより、区民の幸せと繁栄の実現に帰する	【開始時の周辺環境】 平成22年度より、議会運営委員会の行政視察を見送っている。また、平成23年度より、幹事長会にて全国都市問題会議参加に係る公費の旅費支出を凍結し、出席者は政務活動費にて対応している。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	本会議開催に伴う日額旅費	延べ人数	689.0	911.0	828.0	818.0	—	782.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	対象指標	各委員会に伴う日額旅費	延べ人数	1,218.0	1,221.0	1,648.0	1,289.0	—	1,607.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③	対象指標	行政視察に伴う地外旅費	延べ人数	46.0	0.0	57.0	0.0	—	57.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
④	成果指標	式典及び都市交流等に伴う地外旅費	自治体数	4.0	0.0	4.0	0.0	—	4.0	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
⑤	成果指標	友好都市等公式訪問	友好都市数	1.0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
			達成率(%)	—	—	—	—		—	—
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	13,291	7,248	13,872	7,165	13,587
事業費	千円	11,606	6,417	13,049	6,342	12,764
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	11,606	6,417	13,049	6,342	12,764
人件費	千円	1,685	831	823	823	823
正職員	千円	1,685	831	823	823	823
人員	人	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	議員 1 人あたり 千円	288.93	157.57	301.57	155.76	295.37
フルコストの増減理由						
地外旅費における友好都市等の公式訪問については、令和元年度はカナダのバーリントン市の訪問による経費があったが、令和2年度及び令和3年度については公式訪問等がなかった。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、委員会の行政視察がなかったことによる経費減である。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 068 政務活動費（区議会）				
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第100条第14項から第16項、板橋区政務活動費の交付に関する条例及び施行規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区議会における会派又は議員	【現状の周辺環境】 使途基準については、区民の理解が得られる内容であるべきとの観点から、議員自らが政務活動費のあり方を審議する場として、「政務活動費あり方検討会」を適宜設置し、使途基準の見直しを行っている。また、板橋区監査委員より財政援助団体等の監査結果において、政務活動費の支出基準等を定めた「政務活動費の手引き」について、継続的に見直しを行う必要があるとの意見が付されている。
【手段】 板橋区議会議員の調査研究その他の活動に資するため、必要な経費の一部として政務活動費を交付	【他自治体との比較】 使途基準や使途内容については、社会的関心が強く、各自治体に対するアンケート調査等の実施に対する集計結果等によっても23区ほか、他自治体の使途基準等の情報を把握している。
【意図】 板橋区議会議員の調査研究その他の活動に資するため	
【成果】 区政の課題及び区民の意思を把握し、区政に反映させる活動その他の区民福祉の増進が図られる	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	交付対象者	名	46.0	46.0	0.0	46.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
② 活動指標	交付金額（月額）	円	180,000.0	180,000.0	0.0	180,000.0	0.0	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	89,260	77,101	106,770	74,836	106,770
事業費	千円	79,992	69,624	99,360	67,426	99,360
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	79,992	69,624	99,360	67,426	99,360
人件費	千円	9,268	7,477	7,410	7,410	7,410
正職員	千円	9,268	7,477	7,410	7,410	7,410
人員	人	1.1	0.9	0.9	0.9	0.9
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	議員 1 人あたり 千円	1,940.43	1,676.11	2,321.09	1,626.87	2,321.09
フルコストの増減理由						
年度末に議長宛て提出された収支報告書に基づき、議員個々人の年間交付額が確定するが、個々の活動により支出状況が異なる。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 069 資料図書充実（区議会）				
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	地方自治法第100条第19項、東京都板橋区議会図書室管理要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区議会議員、区議会事務局長があらかじめ認めた者 【手段】 国や都より送付を受けた官報、広報及び刊行物、地方自治関係図書資料、政治、法律、経済、財政、社会、教育及び軍歌関係図書資料、その他議員の調査研究に必要な図書資料の保管 【意図】 議員の調査研究に資するため 【成果】 議決機関としての役割と責任を果たすことにより、区民の幸せと繁栄の実現に資する。	【開始時の周辺環境】 購入している新聞や図書等の一部に、データベース化の動きがあり、閲覧対応や管理方法等について今後検討していく必要がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	6,479	5,439	5,094	4,843	4,768
事業費	千円	2,266	2,116	1,801	1,550	1,475
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,266	2,116	1,801	1,550	1,475
人件費	千円	4,213	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	4,213	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	議員 1 人あたり 千円	140.85	118.24	110.74	105.28	103.65
フルコストの増減理由						
法令集等追録の実績による減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990100 - 070	事務諸経費（区議会）
担当所属	区議会事務局	
連絡先	3579-2703	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990100	総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり			
根拠法令要綱	板橋区議会永年在職議員表彰内規				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区議会議員、議場管理 【手段】 必要物品の購入、賃借等に伴う諸経費を支出 【意図】 本会議・委員会等の運営上生じる事務を滞りなく執行するため 【成果】 適切かつ細やかな配慮により、区政並びに区議会の円滑な運営が図られる	【現状の周辺環境】 本会議場や委員会室における各備品等の経年劣化により新たに経費が必要となったり、また、各種機器等のリース切り替え時において経費の増減等が生じることが想定される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	9,081	5,680	5,875	5,243	6,109
事業費	千円	6,553	3,188	3,405	2,773	3,639
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	182	204	0	0	0
一般財源	千円	6,371	2,984	3,405	2,773	3,639
人件費	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
正職員	千円	2,528	2,492	2,470	2,470	2,470
人員	人	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
消耗品費の減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990200 - 001 施設保全				
担当所属	施設経営課			連絡先	3579-2581
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区が所有する施設 【手段】 現場確認による点検及び外壁調査、建築保全管理システムの活用 【意図】 施設の維持保全の効率的・効果的な実施 【成果】 点検により施設の状況を把握することで、その後の修繕・改修を効率的・効果的に実施する。	【現状の周辺環境】 区の公共施設については大半が築年数30年を経過している。特に50年以上の施設が35.5%となっており、老朽化対策が喫緊の課題となっている。 このため、施設の適切な維持保全が求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	建築基準法第 1 2 条 2 項点検件数	件	96.0	77.0	87.0	84.0	96.6	79.0	
		達成率(%)							
② 活動指標	外壁調査件数	件	19.0	31.0	0.0	0.0	0.0	3.0	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和3年度外壁調査対象は、令和2年度に前倒し実施したため0件である。 建築基準法第12条第2項点検及び外壁調査等の結果をサマカン事業（施設維持改修事業）の優先順位の整理に役立てている。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	50,081	50,666	51,229	51,228	43,919	
事業費	千円	7,956	9,126	10,064	10,063	2,754	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	7,956	9,126	10,064	10,063	2,754
	人件費	千円	42,125	41,540	41,165	41,165	41,165
	正職員	千円	42,125	41,540	41,165	41,165	41,165
		人員	人	5.0	5.0	5.0	5.0
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	1 2 条 2 項点検 1 件あたり	千円	521.68	658	588.84	609.86	555.94

フルコストの増減理由
建物保全管理・営繕業務支援システムの更改により業務委託が増加したためコスト増

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990200 - 002	一般事務費（営繕）				
担当所属	施設経営課			連絡先	3579-2581	
関連所属						

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 営繕工事関係事務及び管理業務、区施設整備方針に基づく年間事業策定、資料作成 【手段】 情報誌の購入による情報収集、工事現場連絡用自動車を活用した現場確認等 【意図】 営繕工事関係事務及び管理業務の効率的・効果的な執行につなげる。 【成果】 営繕工事関係事務及び管理業務の円滑な遂行	【現状の周辺環境】 区の公共施設については、大半が築年数30年を経過している。特に50年以上の施設が35.5%となっており、老朽化対策が喫緊の課題となっている。 このような環境変化の中で、公共施設のファシリティマネジメントに取組み、公共施設の更新・維持管理の最適化を推進している。 【他自治体との比較】 特別区内の比較で板橋区の技術職員は、1人あたりの工事・委託件数が他区の6.3件に対して20.9件と非常に多くなっていたが、平成30年度の組織改正により6.0件に改善されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	自動車運行回数	件	863.0	831.0	726.0	665.0	91.6	729.0	
		達成率(%)							
② 成果指標	営繕工事件数	件	197.0	199.0	157.0	201.0	128.0	254.0	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和3年度から車の運行台数が1台減少し、それに伴い運行回数も減となっている。 サマカン事業（施設維持改修事業）について、全案件の緊急度や重要度を踏まえて優先順位を整理し、ファシリティマネジメントの観点から、予防保全を進めている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	26,398	26,598	21,487	21,426	21,795
事業費	千円	25,555	25,767	20,664	20,603	20,972
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	25,555	25,767	20,664	20,603	20,972
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	営繕工事1件あたり 千円	137.49	133.66	136.86	106.60	85.81
フルコストの増減理由						
貸上げ車両が令和3年度に1台減少したことによるコストの減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990200 - 003 施設建設事務費（営繕）				
担当所属	施設経営課			連絡先	3579-2581
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 営繕工事工事種別作成、設計事務	【現状の周辺環境】 区の公共施設については、大半が築年数30年を経過している。特に50年以上の施設が35.5%となっており、老朽化対策が喫緊の課題となっている。
【手段】 建築保全管理システムの活用、営繕業務用パソコンの導入	このような環境変化の中で、公共施設のファシリティマネジメントに取組み、公共施設の更新・維持管理の最適化を推進している。
【意図】 営繕工事工事種別作成、設計事務の迅速化、正確化	【他自治体との比較】 特別区内の比較で板橋区の技術職員は、1人あたりの工事・委託件数が他区の6.3件に対して20.9件と非常に多くなっていたが、平成30年度の組織改正により6.0件に改善されている。
【成果】 営繕工事工事種別作成、設計事務の円滑な遂行	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	計画通知等申請件数	件	28.0	29.0	5.0	11.0	220.0	5.0	
		達成率(%)							
② 成果指標	営繕工事件数	件	197.0	199.0	157.0	201.0	128.0	254.0	0.0
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症対策の充実に伴う緊急経済対策に取組む一方で、地域経済対策として区内事業者支援（施設改修工事等前倒し）にも取り組んでいる。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	4,542	4,205	4,273	4,759	3,845
事業費	千円	3,699	3,374	3,450	3,936	3,022
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,699	3,374	3,450	3,936	3,022
人件費	千円	843	831	823	823	823
正職員	千円	843	831	823	823	823
人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	23.66	21.13	27.22	23.68	15.14
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990200 - 004 金融機関元利償還金				
担当所属	契約管財課			連絡先	3579-2243
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 【概要】 板橋区土地開発公社が、板橋区の依頼に基づいて、協調融資銀行団からの借り入れにより取得した土地に対する元利償還金を、板橋区から借り入れて返済する経費である。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標 元利償還金借入件数	件／年	42.0	41.0	24.0	32.0	0.0	9.0	
		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,730,791	724,422	204,042	78,261	27,211
事業費	千円	1,730,791	724,422	204,042	78,261	27,211
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2	170,940	0	0	0
一般財源	千円	1,730,789	553,482	204,042	78,261	27,211
人件費	千円	0	0	0	0	0
正職員	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	41,209.31	17,668.83	8501.75	2445.65	3,023.44
フルコストの増減理由						
土地の取得については、区の計画等により年度ごとに変動があるため、それに合わせて元利償還金についても変動がある。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990200 - 005 財産管理事務費				
担当所属	契約管財課			連絡先	3579-2243
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990200	安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備			
根拠法令要綱	地方自治法第238条、板橋区財産評価委員会条例、板橋区公有財産規則				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 契約管財課が管理する区有財産（普通財産）及び区内公共施設	【現状の周辺環境】 いたばしNo.1実現プラン2021「経営革新計画」の計画項目を推進することにより、跡地活用の対象となる廃止施設が発生することが予想される。
【手段】 普通財産の適正な保全・管理及び廃止施設等の貸付・売却等における委託料・需用費の計上。	
【意図】 適切な普通財産の管理、廃止施設等の有効活用を図る。	
【成果】 適正な事務処理・財産管理の実施、貸付・売却による財源確保、効率的な整備等の実現。	

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	成果指標	普通財産の貸付収入	千円／年	42,463.0	41,434.0	15,827.0	15,064.0	0.0	15,725.0	
			達成率(%)							
②	成果指標	普通財産の売却収入	千円	20,556.0	179,612.0	0.0	246,999.0	0.0	—	
			達成率(%)							
③										
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	118,830	120,838	87,566	77,936	92,809
事業費	千円	35,422	46,897	26,642	16,188	31,061
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	35,422	46,897	16,706	16,188	31,061
一般財源	千円	0	0	9,936	0	0
人件費	千円	83,408	73,941	60,924	61,748	61,748
正職員	千円	83,408	73,941	60,924	61,748	61,748
人員	人	9.9	8.9	7.4	7.5	7.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 3年度に組織改正したため、対前年度経費（政策企画課の財産活用経費）が減となった。						
令和 3年度は旧学校施設のワクチン接種会場利用により予算執行科目が変更となった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 001	広聴活動経費
担当所属	広聴広報課	
連絡先	3579-2024	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	区長への手紙実施要綱、「区民と区長との懇談会」実施要綱、「いたばし・タウンモニター」設置要綱、「いたばし・eモニター設置要綱」				
計画事業番号		事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民等 【手段】 区長への手紙、意見・要望等区民の声受付処理、区民と区長との懇談会、タウンモニター・eモニター、庁舎見学 【意図】 上記の広聴活動をすることで、区の自治力UP、区民満足度の向上を図る。 【成果】 区政への疑問や要望、地域的な課題等について、区民の切実な声を受け止め、区政運営に反映させることができる。	【現状の周辺環境】 区長への手紙と区民の声は、毎年1000件以上寄せられる。全庁的に広聴意識を高め、区民からの意見を真摯に受け止めて施策・事業に反映するという広聴サイクルの確立に向けて、「区長への手紙」を含む広聴活動のあり方について全庁的に周知している。 【区民からの意見】 組織の事務分担が細分化・複雑化するにつれ、意見・要望等の対象が各課に係わるが増えている。どこへ申し出たら良いのかわからず、広聴広報課へ問い合わせたとの意見も多い。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	区長への手紙・区民の声	件	1,128.0	1,673.0	0.0	1,277.0	0.0	—	
			達成率(%)							
②	活動指標	区民と区長との懇談会参加者	人	249.0	0.0	150.0	25.0	16.7	180.0	
			達成率(%)							
③	活動指標	モニターアンケート者数	人	598.0	539.0	0.0	441.0	0.0	—	
			達成率(%)							
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							

特記事項
②平成31年度（令和元年度）は6回開催。令和2年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため予定していた4回すべてを中止した。令和3年度は予定していた4回のうち3回を文書開催とし、1回を新型コロナ感染症感染防止対策のため出席者数を減じて、実地に開催した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	22,166	21,637	21,611	21,603	21,479
事業費	千円	261	36	205	197	73
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	261	36	205	197	73
人件費	千円	21,905	21,601	21,406	21,406	21,406
正職員	千円	21,905	21,601	21,406	21,406	21,406
人員	人	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	区民からの声1件あたり 千円	19.65	12.93	—	16.92	—
フルコストの増減理由						
区長への手紙印刷代（隔年印刷）の増。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 002	区民相談経費
担当所属	広聴広報課	
連絡先	3579-2277	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	東京都板橋区法律相談及び家事相談事業運営要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 板橋区に住所を有する者及び板橋区在勤・在学者 【手段】 専門相談員による聴き取りとアドバイス及び啓発講座の開催 【意図】 対象者の悩み事や相談に応じ、指導や助言を行うとともに、啓発活動を行い悩みや不安の解消に繋げる 【成果】 悩み事や相談に応じ、指導や助言を行い解決を図ることで、対象者を不利益から保護するとともに幸せな生活を営むことに資する	【アンケート・統計調査】 法律講座に関するアンケート：取り上げてほしいテーマについては、例年、相続・高齢者の財産管理・土地家屋関係・近隣トラブル等を希望する声が多い。特に相続については繰り返し講座を実施してほしいという強い意見がある。 【区民からの意見】 法律相談に関して、弁護士を専門分野で選びたいなどの声が時々ある。 【他自治体との比較】 ○相談対象者について：板橋区では、区内在住・在勤・在学者を対象としているが、23区においては、他区の居住者でも自区に物件がある場合は相談可能とする区が6区、自区に居住する区民の代理（区民不同行）として他区居住者が相談することを可能とする区が12区ある。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	区民相談相談件数	件	4,045.0	2,021.0	0.0	1,801.0	0.0	—	
			達成率(%)							
②	活動指標	法律講座受講者数	人	121.0	49.0	72.0	31.0	43.1	84.0	100.0
			達成率(%)	121.0	49.0	72.0	31.0		84.0	令和 4年度
③	活動指標	事業周知リーフレット設置箇所数	箇所	226.0	226.0	226.0	226.0	100.0	226.0	230.0
			達成率(%)	98.3	98.3	98.3	98.3		98.3	令和 4年度
④										
			達成率(%)							
⑤										
			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	47,168	40,302	44,592	38,694	49,569
事業費	千円	18,935	12,187	16,564	10,666	16,637
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	45	28	91	92	123
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	68	26	83	37	97
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	18,822	12,133	16,390	10,537	16,417
一般財源	千円	28,233	28,115	28,028	28,028	32,932
人件費	千円	15,165	14,954	14,819	14,819	32,932
正職員	千円	1.8	1.8	1.8	1.8	4.0
人員	人	13,068	13,161	13,209	13,209	0
再任用等	千円	3.0	3.0	3.0	3.0	0.0
人員	人	0	0	0	0	0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	相談 1 件あたり 千円	11.66	19.94	—	21.48	—
フルコストの増減理由						
コロナウイルスによる相談休止で、相談件数が減少した為						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 003	事務諸経費			
担当所属	広聴広報課			連絡先	3579-2024
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民および職員 【手段】 職員報の発行、行政トピックスの配布（以上、職員向け）、パブリシティ・区長定例記者会見（以上、区民向け） 【意図】 区民もしくは区職員の広聴広報活動を充実させ、区民満足度の向上や職員の情報伝達力や表現力などプロモーションの資質向上と庁内情報共有を図る。 【成果】 区民に対し区政全般についての周知を行っている。また、職員には社会一般および区政の動向について、情報提供している。	【現状の周辺環境】 （職員報、行政トピックス）最新の社会情勢の動向把握、職員間の情報共有、区への帰属意識の醸成等の必要がある。 （パブリシティ、区長定例記者会見）各課で行っている特徴ある施策・事業について、効果的に情報提供を行う。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	職員報発行部数	部	27,600.0	27,600.0	25,560.0	25,560.0	100.0	25,560.0	25,560.0
			達成率(%)	108.0	108.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
②			達成率(%)							
③			達成率(%)							
④			達成率(%)							
⑤			達成率(%)							
特記事項										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	22,837	23,443	22,399	22,432	28,925
事業費	千円	2,196	3,088	2,228	2,261	8,749
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	160	160	240	40	240
一般財源	千円	2,036	2,928	1,988	2,221	8,509
人件費	千円	20,641	20,355	20,171	20,171	20,176
正職員	千円	20,641	20,355	20,171	20,171	20,176
人員	人	2.5	2.5	2.5	2.5	2.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
備品購入費（デジタルカメラ）の減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 004 住民情報・福祉総合システム運営経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2045
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	住民基本台帳法、地方税法、国民健康保険法、生活保護法、児童手当法等 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区主管課、区民	【開始時の周辺環境】 福祉総合システム：平成23年1月第1次稼働、平成24年1月第2次稼働（再構築） 基盤システム：平成24年5月稼働（新規構築） 住民記録システム：平成24年5月稼働（再構築） ※証明書自動交付システムは平成29年9月末をもって稼働終了 税・医療システム：平成27年1月稼働（再構築） コンビニ交付システム：平成28年1月稼働（新規構築）
【手段】 基幹系システムの運用	【現状の周辺環境】 平成29年1月に福祉総合システム、基盤システム、住民記録システム、令和3年1月に税・医療システム、コンビニ交付システムの機器更改及びデータセンター移行を実施。
【意図】 各住民情報の管理及び連携 行政運営の効率化	【今後の予想される周辺環境】 令和5年1月に福祉総合システム、基盤システム、住民記録システムの機器更改を予定。
【成果】 区主管課：各住民情報の効率的な利用 区民：正確かつ迅速な行政サービスの提供	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	システムの安定稼働	日	366.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	365.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	1,510,222	1,687,349	1,488,027	1,440,914	2,110,424
事業費	千円	1,373,737	1,552,759	1,379,351	1,332,238	1,993,515
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	23,307	29,811	4,849	4,849	148,851
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,350,430	1,522,948	1,374,502	1,327,389	1,844,664
人件費	千円	136,485	134,590	108,676	108,676	116,909
正職員	千円	136,485	134,590	108,676	108,676	116,909
人員	人	16.2	16.2	13.2	13.2	14.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 3年 1 月に税・医療システムおよびコンビニ交付システムの機器更改業務を実施しており、令和 3 年度決算額は令和 2 年度決算額と比較して減額となった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 005 施設利用管理システム運営経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 集会施設や体育施設を利用する区民及び管理する区職員	【現状の周辺環境】 令和元年5月17日より新施設利用管理システム（I T A ーリザープ）が稼働。
【手段】 公共施設予約システムの運用	【今後の予想される周辺環境】 窓口での施設利用料の支払方法のマルチペイメント化を検討している。
【意図】 区内施設の予約や管理、利用料金の口座支払い等を、インターネットを利用して行えることで区民の利便性を高める	【区民からの意見】 使いにくいというご意見はいただいている。そのため、可能な範囲でカスタマイズを行い操作性及び利便性についても向上を図っている。
【成果】 上記を一括で行える公共施設予約システムの運用	【議会からの意見】 使いにくいというご意見はいただいている。そのため、可能な範囲でカスタマイズを行い操作性及び利便性についても向上を図っている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	システムの安定稼働	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	365.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	
② 成果指標	施設申し込み件数	件	136,560.0	139,676.0	150,000.0	164,015.0	109.3	170,000.0	170,000.0
		達成率(%)	80.3	82.2	88.2	96.5		100.0	令和4年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和2年度は新型コロナウイルス感染症の関係で施設予約のキャンセルの件数が増加している。令和3年度は新型コロナウイルス感染症の蔓延が継続しているものの、時短などの対応で開館が続いたため、施設申し込み件数が前年より増加した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	42,714	23,740	21,835	22,393	21,080
事業費	千円	34,289	15,432	13,602	14,160	12,847
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	34,289	15,432	13,602	14,160	12,847
人件費	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	8,425	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	2.57	1.43	1.31	1.35	1.27

フルコストの増減理由
令和2年度予算：施設利用管理システム再構築終了に伴う経費減 令和4年度予算：窓口受付用のパソコンリース終了、プリンターの再リースに伴い、賃借料は減少。一方で、カスタマイズの累積に伴いシステム保守の委託料が増加している。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 006 財務情報システム運営経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号	098	事業期間	～	永年	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区職員 【手段】 財務情報システム（財政・契約・検査・金銭会計・用品管理・資産管理・新公会計・行政評価の各サブシステム）を運用 【意図】 予算編成、支出、歳入、物品管理等をシステムで管理することで業務の効率化を目指す。 【成果】 上記業務を一括で行える財務システムの運用、カスタマイズの実施。	【現状の周辺環境】 地方公会計システムを導入していない自治体をはじめ、新公会計制度に対応することを求める通知が総務省から出されている。それに対応するため、財務システムを再構築を実施した 【今後の予想される周辺環境】 文書管理システムを含め決裁事務等のペーパーレス化推進が予想される。 【他自治体との比較】 23区全ての自治体で、財務システムを導入しており、新公会計制度のシステム導入は23区では多くの自治体の実施済である

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	システムの安定稼働	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	365.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4 年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	46,097	37,093	39,508	71,721	52,118
事業費	千円	41,884	32,939	31,275	63,488	43,885
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	41,884	32,939	31,275	63,488
人件費	千円	4,213	4,154	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	4,213	4,154	8,233	8,233	8,233
	人員	人	0.5	0.5	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	対象 1 課あたり (全 7 3 課) 千円	631.47	508.12	541.21	982.48	713.95
フルコストの増減理由						
令和 3 年度：導入後 5 年経過により、OSバージョンアップに伴う改修対応のための経費増。 令和 4 年度：サーバー機器更改に伴うデータ移行及びブラウザ切替に伴う対応のため経費増。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 007 住民基本台帳ネットワークシステム運営経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2045
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	住民基本台帳法、東京都板橋区住民基本台帳ネットワークシステム管理規定 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区主管課、区民 【手段】 居住関係を公証する住民基本台帳のネットワーク化を図る 【意図】 本人確認4情報（氏名、住所、生年月日、性別）、住民票コード、個人番号により、全国共通の本人確認を可能とする 【成果】 区主管課：住民基本台帳情報の適切な運用 区民：正確かつ迅速な行政サービスの提供	【開始時の周辺環境】 一次稼働：平成14年8月5日 住民票コードの附番、本人確認情報の都知事への通知 二次稼働：平成15年8月25日 住民基本台帳カード（ICカード）の発行、転入・転出手続きの特例等 【備考】 第1回機器更改：平成19年12月1日 第2回機器更改：平成25年10月1日 ※個人番号カード交付臨時窓口用に端末追加（平成27年10月～、平成28年7月～） 第3回機器更改：令和元年9月24日 ※個人番号カード交付臨時窓口用に端末追加（令和2年12月～、令和3年2月～）

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	システムの安定稼働	日	366.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	365.0
		達成率(%)	100.3	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	44,206	28,728	30,007	30,065	31,050
事業費	千円	39,151	23,743	25,067	25,125	26,110
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	15,901
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	39,151	23,743	25,067	25,125	10,209
人件費	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940
正職員	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 2年 1 2月と令和 3年 2月に個人番号カード交付臨時窓口用に端末を追加しており、運用経費が増加したため、令和 3年度決算額は令和 2年度決算額と比較して増額となった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 008 全庁 L A N 運営経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区職員 【手段】 庁内における L A N（ローカル・エリア・ネットワーク）を構築し、管理運用する。 【意図】 業務の効率化を目指し、職員が通常の業務作業をパソコンで行えるようにする。 【成果】 職員が全庁 L A N パソコンを使って、仕事を効率的に行うと共に、インターネット等での情報収集や、文書管理システムや財務システムを利用したり、パソコンの機能を使って、ポータルサイトでの情報共有を図れる。 なお、令和 4 年 4 月からテレワークが本格運用となった。	【現状の周辺環境】 自治体情報セキュリティ強靱性向上モデルにおけるネットワーク分離について総務省からの通知に基づき、セキュリティの向上に努めている。 【今後の予想される周辺環境】 自治体情報セキュリティ強靱性向上モデル見直しに伴うネットワーク分離方法の再検討が必要である。 【議会からの意見】 全庁 LAN の無線化を検討すること。 【他自治体との比較】 庁内における L A N 構築は 2 3 区では全区で実施、一部の自治体では全庁 L A N が無線化され、今後の働き方改革として、研究する価値がある分野である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	機能活用研修の実施	回	6.0	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0	6.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 5年度
② 活動指標	全庁 L A N（機能保持） 端末数	台	3,079.0	3,224.0	3,376.0	3,376.0	100.0	3,376.0	3,376.0
		達成率(%)	91.2	95.5	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
③ 活動指標	システムの安定稼働	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	365.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
④ 成果指標	電子会議室数	個	140.0	174.0	120.0	224.0	186.7	250.0	250.0
		達成率(%)	56.0	69.6	48.0	89.6		100.0	令和 4年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
②全庁 LAN（機能保持）端末数は入れ替え計画が当初の計画より早まったため、令和 3 年度で事業が終了した。									
④電子会議室数は新型コロナウイルス感染症の影響で利用が増加した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	489,750	594,002	887,343	781,744	684,454
事業費	千円	426,562	531,692	842,061	736,462	639,172
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	426,562	531,692	842,061	736,462	639,172
人件費	千円	63,188	62,310	45,282	45,282	45,282
正職員	千円	63,188	62,310	45,282	45,282	45,282
人員	人	7.5	7.5	5.5	5.5	5.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象 1 課あたり 千円	6,708.90	8,137.01	12,155.38	10,708.82	9376.09
フルコストの増減理由						
令和 2 年度は全庁 L A N 仮想基盤再構築に伴う経費増 令和 3 年度は全庁 L A N パソコンの更改、全庁 L A N 強靱化部分機器更改、全庁 L A N ソフトウェア更改、顔認証システムの導入に伴う経費増 令和 4 年度は全庁 L A N システム運用保守委託の増、顔認証システムバージョンアップに伴う経費増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 009 総合行政ネットワーク運営経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 一部のシステム 【手段】 霞ヶ関WANと全国自治体を専用回線で結ぶ 【意図】 電子公文書交換や情報提供を行うため 【成果】 このネットワークは東京電子自治体共同運営システム（電子申請・電子調達）実現のための基礎となるほか、公的個人認証でも利用。	【現状の周辺環境】 総合行政ネットワークについては、インターネットとの接続がなく、行政団体のみ存在するネットワークのため、自治体情報セキュリティ強靱性モデルにおいても安全性が認められている。また、LGWANルーターはR3年12月以前まで本庁舎北館に設置していたが、災害対策やセキュリティ対策が厳重であるデータセンターへ移設することにより可用性ならびに安全性が高まった。 【他自治体との比較】 23区で統一の要件を都から提供されているが、電子申請については、採用メニューが区によって異なる

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	成果指標 申請件数	件	12,321.0	10,795.0	15,000.0	37,943.0	253.0	40,000.0	40,000.0
		達成率(%)	30.8	27.0	37.5	94.9		100.0	令和 4年度
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和3年度：療養情報記載書発行申込等…新規20,000件 ※ 区民一般健康診査申込…2,600件増、講座の申込…60件以上増 ※ 新型コロナウイルス感染者に義務付けられている手続きが電子申請に導入された。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	22,964	22,919	25,754	24,173	26,419
事業費	千円	18,751	18,765	21,637	20,056	22,302
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	18,751	18,765	21,637	20,056	22,302
人件費	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
正職員	千円	4,213	4,154	4,117	4,117	4,117
人員	人	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象 1 課あたり 千円	314.58	313.96	352.79	331.14	361.9
フルコストの増減理由						
共同運営サービス委託料・共同運営協議会負担金の増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 010 地理情報システム運営経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2041
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民及び区職員	【現状の周辺環境】 平成19年5月に「地理空間情報活用推進基本法」が成立し、地理情報システム（以下、「GIS」という。）や空間データを活用し、行政事務の効率化や住民サービスの向上を行うことが、地方自治体の責務とされ、平成20年3月財務省から「統合型GIS推進指針」が公開された。
【手段】 全庁的に共有できる地理情報データを作成する	【アンケート・統計調査】 平成23年6月に庁内全職員の調査を行った結果、各課の重複投資や紙地図による非効率な運用が散見され、情報の多面的かつ効率的活用を全庁的に図る必要が確認された。
【意図】 経費及び業務の効率化を図ると共に、新しい住民ニーズの対応等を図る。	
【成果】 地理情報の電子化により、データを施策の方針決定等への活用や、窓口業務の迅速化をはじめとした住民サービスの向上を図る。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	研修会等開催回数	回	6.0	6.0	6.0	6.0	100.0	6.0	6.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和4年度
② 成果指標	アクセス数	件	441,956.0	302,992.0	470,000.0	433,769.0	92.3	470,000.0	470,000.0
		達成率(%)	94.0	64.5	100.0	92.3		100.0	令和4年度
③ 成果指標	利用地図数	件	396.0	436.0	300.0	471.0	157.0	500.0	500.0
		達成率(%)	79.2	87.2	60.0	94.2		100.0	令和4年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
令和2年度：新型コロナウイルス感染症拡大の影響により区民の外出機会が減ったため「アクセス数」が減少した。 令和3年度：新型コロナウイルス感染症に対する規制緩和により「アクセス数」が回復した。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	21,140	21,003	15,113	15,113	15,113
事業費	千円	6,817	6,879	6,880	6,880	6,880
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	6,817	6,879	6,880	6,880	6,880
人件費	千円	14,323	14,124	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	14,323	14,124	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.7	1.7	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	対象1課あたり 千円	289.59	287.71	207.03	207.03	207.03
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 011 板橋区情報処理センター維持管理経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	03-3579-2019
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区主管課・民間団体・区民	【現状の周辺環境】 建物は築30年を経過しており、空調設備、エレベーター等が更新時期を迎え、改修が必要となっている。今後も老朽化による設備改修が増えることが考えられる。
【手段】 建物や施設利用団体等の現状把握に努める	【今後の予想される周辺環境】 「本庁舎周辺公共施設の再編整備」検討会の動向による。
【意図】 適切な施設管理	
【成果】 システムに係る重要な機器設置施設であることのほか区民が利用する施設として、安全な施設維持管理を遂行	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	保安全管理	日	365.0	365.0	365.0	365.0	100.0	365.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和5年度
② 活動指標	建物修繕・工事	回	0.0	14.0	15.0	15.0	100.0	15.0	⇒
		達成率(%)	—	—	—	—		—	令和5年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	178,449	158,394	236,330	223,681	363,619
事業費	千円	90,561	74,930	153,001	140,352	280,290
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,642	2,354	2,451	2,297	2,202
一般財源	千円	87,919	72,576	150,550	138,055	278,088
人件費	千円	19,378	14,954	14,819	14,819	14,819
正職員	千円	19,378	14,954	14,819	14,819	14,819
人員	人	2.3	1.8	1.8	1.8	1.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	68,510	68,510	68,510	68,510	68,510
減価償却費	千円	68,510	68,510	68,510	68,510	68,510
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
センター維持に係るサマカン工事業件が、前年度よりも規模の大きいものだった為経費増となった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 012 事務諸経費				
担当所属	I T 推進課			連絡先	03-3579-2019
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 I T 推進課職員	【現状の周辺環境】 マイナンバーなどの個人情報に係る業務が増える一方、全国的にも個人情報関連事故が増えていることから、より一層のセキュリティ強化が求められている
【手段】 参考図書等の購入、システムに特化した研修受講 情報セキュリティ及びマイナンバー関連業務に係る内部監査の実施	【他自治体との比較】 J-LIS 研修は、多くの自治体に参加している
【意図】 スキルや知識の向上を図る	
【成果】 I T 推進課職員として、受託者や主管課との調整を適切に行う	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標 セキュリティ内部監査	件	13.0	12.0	15.0	15.0	100.0	15.0	15.0
		達成率(%)	86.7	80.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
②	活動指標 J-LIS 研修（eラーニング・全職員対象）	人	971.0	1,548.0	800.0	2,677.0	334.6	2,700.0	2,700.0
		達成率(%)	121.4	193.5	100.0	334.6		0.0	令和 4年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和3年度に3年に1度受講としていたJ-LISの研修を毎年受講に変更 令和3年度の受講実績から目標値を設定									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	15,481	40,337	14,705	14,754	14,959
事業費	千円	1,158	15,413	709	758	963
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	1,158	15,413	709	758	963
人件費	千円	14,323	24,924	13,996	13,996	13,996
正職員	千円	14,323	24,924	13,996	13,996	13,996
人員	人	1.7	3.0	1.7	1.7	1.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 2年度は、RPAソフトウェア及び議事録作成システムの導入経費が予算化されたため、一時的にフルコストが大幅に増額。令和 3年度からはICT推進・活用経費を新設し、当該経費を計上している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 013	I C T 推進・活用経費			
担当所属	I T 推進課			連絡先	3579-2043
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	令和 3年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区職員 【手段】 ・RPA及び会議録作成システム等の業務効率化に資するICTを活用する。 ・Web会議システム等の活用推進により、新たな働き方や業務継続性を実現する。 【意図】 業務の効率化や事業継続性を実現する。 【成果】 ICTの活用による業務効率化や区民サービス向上	【現状の周辺環境】 総務省は、自治体のDXを計画的に進めていくため、令和2年12月に「自治体DX推進計画」、令和3年7月に「自治体DX推進手順書」を示しており、さらなるICTやDXの推進が求められている。 【他自治体との比較】 DX推進におけるICTの活用は、総務省「自治体DX推進手順書」に沿って、23区の多くの自治体が実施、検討している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	WEB会議システムの活用	回	0.0	401.0	㇏	1,749.0	—	㇏	㇏
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	R P Aによる省力化	分	0.0	10,980.0	㇏	18,717.0	—	㇏	㇏
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 成果指標	会議録作成支援システムによる省力化	分	0.0	9,195.0	㇏	16,421.0	—	㇏	㇏
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
【運用開始時期】 WEB会議システム：令和2年9月、R P A：令和2年4月、会議録作成支援システム：令和2年7月									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	0	57,544	56,218	116,460
事業費	千円	0	0	57,544	31,519	91,761
特定財源	千円	0	0	0	0	33,110
国庫支出金	千円	0	0	0	0	41
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	0	57,544	31,519	58,610
人件費	千円	0	0	0	24,699	24,699
正職員	千円	0	0	0	24,699	24,699
人員	人	0.0	0.0	0.0	3.0	3.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
デジタルトランスフォーメーションの推進のため、令和3年度から I C T 推進・活用経費を新設し、当該経費を計上している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 014 住居表示経費			
担当所属	戸籍住民課		連絡先	3579-2207
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990300	質の高い区民サービスの提供		
根拠法令要綱	住居表示に関する法律、住居表示に関する条例、住居表示に関する条例施行規則、板橋区住居表示実施基準板橋区住居表示に係る補助番号の付定に関する要綱			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、区来訪者等 【手段】 街区表示板、住居表示板等の貼替等 住居表示台帳の整備及びデータ化 【意図】 街区及び住居番号を示す 【成果】 街区表示板の整備及び表示板の破損等による事故の予防 住居番号の決定・住居表示板の配付及び住居表示台帳整備	【現状の周辺環境】 建物狭小化等に伴い、同住所になる建物が10戸を超える箇所が度々発生している。 【アンケート・統計調査】 平成28年度に都内22区及び近隣市へ住居表示台帳のシステム化、開示、枝（補助）番号制度等について調査を行った。 【区民からの意見】 住居表示台帳の開示・閲覧及び枝（補助）番号制度の希望が寄せられている。 【他自治体との比較】 23区中14区が住居表示台帳システム化済み。また、16区が台帳開示しており、10区が枝番号制度または補助番号制度を導入している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	住居表示台帳システムデータ化	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—	5,371.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		—	
②	活動指標	住居表示補完業務	9,411.0	8,703.0	0.0	7,253.0	0.0	—	
		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	29,549	21,051	20,887	20,710	21,470
事業費	千円	4,274	4,435	4,421	4,244	5,004
	国庫支出金	0	0	0	0	0
	特定財源					
	都支出金	0	0	0	0	0
	特別区債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	4,274	4,435	4,421	4,145	5,004
	一般財源	0	0	0	99	0
	人件費	千円	25,275	16,616	16,466	16,466
	正職員	千円	25,275	16,616	16,466	16,466
人員	人	3.0	2.0	2.0	2.0	2.0
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
平成30年3月をもって住居表示台帳のデータ化が全て完了した。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 015 戸籍住民基本台帳経費	
担当所属	戸籍住民課	
連絡先	3579-2201	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	戸籍法・住民基本台帳法・板橋区印鑑条例等				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、区来訪者等	【現状の周辺環境】 マイナンバーカードの普及に伴う法律の解釈及び煩雑な業務内容の対応
【手段】 窓口または郵送による対応及び電話対応	【アンケート・統計調査】 令和3年度住民基本台帳に関する届出件数（区民事務所除く）※出典：事務概要
【意図】 各業務における事務処理の効率化・正確化を図りながら、住民に質の高い各種行政手続サービスを提供する。	転入25,389件（前年度比－386件） 転居7,109件（前年度比＋295件） 転出23,218件（前年度比－214件） 世帯変更4,296件（前年度比－113件） 計60,012件（前年度比－418件）
【成果】 行政サービスの向上	【他自治体との比較】 各区においてもマイナンバー制度の導入において、業務上煩雑な処理ととらえている

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	人口（4月1日現在）	568,721.0	572,490.0	0.0	570,024.0	0.0	—	
		達成率(%)							
②	活動指標	住民基本台帳関係証明発行件数	285,163.0	269,497.0	0.0	246,551.0	0.0	—	
		達成率(%)							
③	活動指標	板橋区総合窓口運営連絡会	14.0	12.0	13.0	10.0	76.9	—	
		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	628,675	688,596	720,565	716,747	762,089
事業費	千円	316,107	328,860	313,031	314,153	350,439
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	79	433	129	431	433
都支出金	千円	1,480	1,485	1,485	1,454	1,485
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	162,493	160,721	161,676	151,965	161,093
一般財源	千円	152,055	166,221	149,741	160,303	187,428
人件費	千円	312,568	359,736	407,534	402,594	411,650
正職員	千円	312,568	359,736	407,534	402,594	411,650
人員	人	37.1	43.3	49.5	48.9	50.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	区民1人当たり 千円	1.11	1.20	—	1.26	1.34
フルコストの増減理由						
戸籍住民基本台帳経費に係る業務への職員の関与割合が増加したことに伴う人件費の増加のため。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 016 個人番号カード発行経費				
担当所属	戸籍住民課			連絡先	3579-2724
関連所属	番号制度担当 G 個人情報保護 G				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営						
基本政策	計画を推進する区政経営						
施策	990300	質の高い区民サービスの提供					
根拠法令要綱	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律						
	行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律の規定による通知カード及び個人番号カード並びに情報提供ネットワークシステムによる特定個人情報の提供等に関する省令						
計画事業番号		事業期間	平成27年度	～	永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 マイナンバーカードの取得を希望する区民 【手段】 窓口対応または郵送によるマイナンバーカードの交付 コールセンターにおける問い合わせ対応 【意図】 社会保障・税番号制度の導入により開始された個人番号カードの交付について、円滑に業務を推進する。 【成果】 平成28年1月～令和4年3月31日まで 交付済数：270,995件 板橋区の人口：567,214（令和4年1月1日時点） 交付済数 ÷ 区の人口 ≒ 47.8%	【現状の周辺環境】 令和2年より板橋区に本籍がある方に対するコンビニ交付による戸籍謄本の証明発行機能追加。 【今後の予想される周辺環境】 引越しワンストップサービスの開始、電子証明書のスマートフォンへの搭載、運転免許証機能の搭載等 【アンケート・統計調査】 平成29年度eモニター・タウンモニター調査 （1）いたばし・タウンモニター 43 名 （2）いたばし・eモニター 121 名 【区民からの意見】 申請や交付の際の手続きや必要書類が複雑、申請から受取りまでの期間が長い ため煩わしい、必要性・メリットが見受けられない、個人情報保護・セキュリティから不安がある、等の意見が寄せられている。 【他自治体との比較】 総務省HP マイナンバーカード交付状況について http://www.soumu.go.jp/main_content/000538604.pdf

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	交付済数	件	17,526.0	62,495.0	119,052.0	87,095.0	73.2	157,533.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 成果指標	区の人口に対する累計交付済数割合	件	121,405.0	183,900.0	309,476.0	270,995.0	87.5	428,528.0	428,528.0
		達成率(%)	21.6	32.2	54.2	47.8		75.0	令和 4年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	345,531	563,008	672,588	564,007	556,058
事業費	千円	211,573	447,527	557,326	449,427	431,438
特定財源	千円	142,062	429,105	401,146	448,003	427,159
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,332	1,231	745	398	0
一般財源	千円	67,179	17,191	155,435	1,026	4,279
人件費	千円	133,958	115,481	115,262	114,580	124,620
正職員	千円	133,958	115,481	115,262	114,580	124,620
人員	人	15.9	13.9	14.0	13.6	15.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和元年6月4日に開催された総務省によるデジタル・ガバメント閣僚会議において、「マイナンバーカードの普及及びマイナンバーの利活用の促進に関する方針」が決定され、板橋区でも令和 4年度末までに区民の個人番号カード保有率75%を目標としており、それに向けた体制強化のため委託料・人件費共に増加している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 017 戸籍情報システム運営経費			
担当所属	戸籍住民課		連絡先	3579-2202
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営						
基本政策	計画を推進する区政経営						
施策	990300	質の高い区民サービスの提供					
根拠法令要綱	戸籍法第118条、戸籍法施行規則第69条						
計画事業番号		事業期間	平成16年度	～	永年	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 主に区内に本籍を置いている本籍人	【現状の周辺環境】 平成6年に戸籍法の一部が改正され、戸籍事務の電算処理が可能となった。各種手続きには戸籍の諸証明が必要な場合が多く、届出受理から証明書発行までの、事務処理の継続化・安定化を図っている。
【手段】 平成6年の戸籍法改正を受けて、戸籍の電子化を行う。	【今後の予想される周辺環境】 令和元年に発出された戸籍法の一部を改正する法及びデジタル手続法により、令和6年度までシステム改修や事務作業の見直し等実務的な準備が更に進んでいくと予想される。区もその動向を注視していく。
【意図】 戸籍事務処理の効率化、正確化を図る。	【他自治体との比較】 戸籍の電算化は、全国全ての自治体で導入が完了した。戸籍証明書のコンビニ交付は特別区において数区が既に開始しており、当区でも令和2年1月から開始した。
【成果】 行政サービスの向上を進めていく。板橋区では、平成16年度より導入し、平成22年度、平成28年度にリプレースを行っている。また、平成31（令和元）年度より戸籍証明書コンビニ交付を行っている。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	戸籍届出事件数	件	27,250.0	25,345.0	26,447.0	25,228.0	95.4	25,228.0	25,228.0
		達成率(%)	108.0	100.5	104.8	100.0		100.0	令和4年度
② 活動指標	戸籍諸証明有料発行件数	件	120,922.0	114,206.0	118,905.0	106,211.0	89.3	106,211.0	106,211.0
		達成率(%)	113.9	107.5	112.0	100.0		100.0	令和4年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	203,635	197,504	200,593	199,770	238,989
事業費	千円	72,205	68,730	63,102	63,102	100,245
特定財源	千円	0	6,424	0	1,056	10,685
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	41,176	37,486	41,411	38,150	41,411
一般財源	千円	31,029	24,820	21,691	23,896	48,149
人件費	千円	131,430	128,774	137,491	136,668	138,744
正職員	千円	131,430	128,774	137,491	136,668	138,744
人員	人	15.6	15.5	16.7	16.6	16.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
法改正に伴うシステム改修、及び戸籍システムリプレースによる増。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990300 - 018 区民事務所維持管理経費				
担当所属	戸籍住民課			連絡先	3579-2201
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990300	質の高い区民サービスの提供			
根拠法令要綱	板橋区役所区民事務所設置に関する条例・板橋区役所区民事務所処務規程				
計画事業番号		事業期間	～ 永年	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、区来訪者等 【手段】 窓口での対応及び電話応対 【意図】 住民に身近な地域拠点として、各業務における事務処理の効率化・正確化を図りながら、質の高い各種行政手続サービスを提供する。 【成果】 行政サービスの向上	【現状の周辺環境】 法改正の多さと多種多様な業務内容があり日々区民サービスの向上に努めている。 【区民からの意見】 各区民事務所への要望や意見により、より拡充した区民サービスの提供を求められている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	区民事務所での窓口取扱 い件数等	件	687,326.0	673,561.0	0.0	583,204.0	0.0	—
		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	563,692	528,653	547,238	542,551	562,646	
事業費	千円	19,464	20,862	18,379	17,166	22,516	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	0	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	146	130	138	138	
	一般財源	千円	19,318	20,732	18,241	17,025	22,378
人件費	千円	529,932	493,495	514,563	512,093	526,838	
正職員	千円	529,932	493,495	514,563	512,093	510,446	
	人員	人	62.9	59.4	62.5	62.2	62.0
	再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0	16,392
経費	千円	14,296	14,296	14,296	13,292	13,292	
減価償却費	千円	14,296	14,296	14,296	13,292	13,292	
その他	千円	0	0	0	0	0	
コスト 指 標	窓口での取扱 1 件あたり	千円	0.82	0.78	—	0.93	—
フルコストの増減理由							
窓口での取扱件数の影響のため。							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990400 - 001	情報公開・個人情報保護審議会等運営経費			
担当所属	区政情報課			連絡先	3579-2020
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990400	情報公開の推進と個人情報の保護		
根拠法令要綱	①板橋区情報公開及び個人情報保護審議会条例、②板橋区情報公開及び個人情報保護審査会条例、③板橋区個人情報保護に関する外部評価委員会設置要綱			
計画事業番号		事業期間	平成 9年度 ～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、その他関係者 【手段】 ①情報公開及び個人情報保護審議会を設置し、区長の諮問に応じて審議し答申する。 ②公文書公開請求、自己情報開示請求等に係る区の決定に対する審査請求について、区長の諮問に応じて審査し答申する。 ③外部評価委員会を設置し、個人情報紛失等の潜在的リスクの軽減並びに個人情報管理システムの効率性及び安全性の向上に必要な事項を明らかにする。 【意図】 ①情報公開制度及び個人情報保護制度の適正かつ円滑な運営を図る。 ②情報公開制度及び個人情報保護制度について優れた識見を有する者に、合議により審査を行わせる。 ③区が保有する個人情報の管理体制について第三者の視点から評価を行う。 【成果】 制度運用の各段階において、学識経験・外部委員を中心とした会議体の関与を受けることで、区民の基本的な人権を擁護し、一層公正で開かれた、信頼される区政を実現する。	【区民からの意見】 区における個人情報の取扱いについて、区民からの問合せ等が増えている。区民の個人情報保護に対する関心は高まっている。 【他自治体との比較】 情報公開及び個人情報保護審議会並びに情報公開及び個人情報保護審査会については、名称の如何を問わず同様の機能を有する機関を他区においても設置しているが、外部評価委員会は設置されていない。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	個人情報業務登録票数	件	396.0	405.0	410.0	416.0	101.5	420.0	
			達成率(%)							
②	活動指標	情報公開及び個人情報保護審議会・小委員会開催回数	回	5.0	9.0	6.0	4.0	66.7	6.0	
			達成率(%)							
③	活動指標	情報公開及び個人情報保護審査会開催回数	回	3.0	2.0	3.0	2.0	66.7	3.0	
			達成率(%)							
④	活動指標	外部評価委員会開催回数	回	3.0	3.0	3.0	3.0	100.0	3.0	
			達成率(%)							
⑤	成果指標	個人情報に係る事故発生件数	件	4.0	8.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
			達成率(%)	—	—	—	—		0.0	令和 7年度

特記事項
令和3年度は、個人情報に係る事故発生件数が0件となった。これは、これまでの事故防止に向けた取組である、「個人情報紛失等事故防止強化月間」での職員への啓発や、「外部評価委員会による外部評価」の求めに応じ、潜在的リスクの軽減、安全性の向上等に必要事項等を明らかにしたうえで個人情報保護の徹底を図ってきた結果と考えている。

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	12,720	12,946	12,636	12,314	13,125
事業費	千円	925	1,315	1,110	788	1,599
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	376	366	366	338	366
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	549	949	744	450	1,233
人件費	千円	11,795	11,631	11,526	11,526	11,526
正職員	千円	11,795	11,631	11,526	11,526	11,526
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	1,156.36	924.71	—	1,368.22	—

フルコストの増減理由
【上記のコスト指標＝フルコスト／会議開催回数合計(審議会＋小委員会＋審査会＋外部評価委員会)】 令和2年度、新型コロナウイルス感染症対応により審議会を臨時で開催したため、経費(事業費)が増加している。令和4年度は、個人情報保護法改正に伴う条例改正・手引き見直しによる審議会・小委員会の回数増(報酬・報償費、録音反訳等)を予定しているため経費(事業費)が増額されている。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990400 - 002	区政資料室運営経費
担当所属	区政情報課	
連絡先	3579-2020	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990400	情報公開の推進と個人情報の保護			
根拠法令要綱	板橋区情報公開条例、同条例施行規則、板橋区個人情報保護条例、同条例施行規則、板橋区刊行物取扱要綱他				
計画事業番号		事業期間	昭和61年度	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、その他区政に関心のある個人・法人 【手段】 区政に関する刊行物・パンフレット等の配布、閲覧、複写、貸出、有料頒布 【意図】 情報を提供することによって、区政の透明性の確保及び開かれた区政運営と区政への参加を推進する 【成果】 情報公開及び自己情報開示の請求数は年度によって多少の増減があるが、ともに安定傾向にある。	【現状の周辺環境】 情報公開はプロポーザルに伴う提案書等の第三者照会が必要とされる案件が増加することによる事務負担が増大しており、請求受付から公開するまでの期間が長引く傾向にある。 【区民からの意見】 【区民からの意見】 飲食業関係許可処理簿等について、情報公開請求による公開だけでなくホームページでの公開要望あり。 令和2年11月に23区への当該要望に伴う調査を実施した結果、21区のうち3区が公開中との回答あり（担当課と情報共有）。現在は公開区も調査時と比較し増加しているとのことであり、当該情報の担当課でも、オープンデータの観点からも公開の可能性について検討を行っている。 【他自治体との比較】 23区共通の課題として、区政情報コーナー等の資料と既存の書架スペースとの兼合いが問題となっている。資料廃棄に関する基準等を規定している区もあるが、廃棄する優先順位等で苦慮しているとのこと。当区資料室では、閲覧と貸出の2部を配架しており、一定の期間経過した資料については公文書館に移管するため、現段階では当区に最低1部は保管されている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	コピー サービス	枚	52,326.0	54,635.0	0.0	27,998.0	0.0	—
		達成率(%)							
②	成果指標	情報公開請求	件	1,796.0	1,979.0	0.0	1,968.0	0.0	—
		達成率(%)							
③	成果指標	自己情報開示請求	件	279.0	311.0	0.0	365.0	0.0	—
		達成率(%)							
④									
		達成率(%)							
⑤									
		達成率(%)							
特記事項									
コピーサービス減の理由については、情報公開請求に伴う交付媒体が紙ではなく電子（CD-R）での希望（全部公開の場合に限る）が増え、紙媒体での交付が減っていることも一因と考える。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	18,717	14,160	9,718	13,796	13,668
事業費	千円	737	634	662	623	495
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	737	634	662	564	495
一般財源	千円	0	0	0	59	0
人件費	千円	17,980	13,526	9,056	13,173	13,173
正職員	千円	9,268	9,139	9,056	13,173	13,173
人員	人	1.1	1.1	1.1	1.6	1.6
再任用等	千円	8,712	4,387	0	0	0
人員	人	2.0	1.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	35.79	25.93	—	49.27	—
フルコストの増減理由						
【上記のコスト指標＝フルコスト／（コピーサービス枚数／100）】 「コピーサービス100枚あたり」のコスト指標が増となったのは、コピー枚数が大幅減になったためである。なお、コピー枚数減の原因としては、公開請求に伴う全部公開の場合の交付媒体について、電子媒体（CD-R）での希望が増えていること（ペーパーレス化）も一因と考えている。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990400 - 003	公文書館運営経費
担当所属	区政情報課	
連絡先	3579-2020	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990400	情報公開の推進と個人情報の保護			
根拠法令要綱	板橋区公文書館条例、同条例施行規則、板橋区情報公開条例、同条例施行規則、板橋区個人情報保護条例他				
計画事業番号		事業期間	平成12年度 ～	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民、その他区政に関心のある個人・法人	【現状の周辺環境】 ・〔国立公文書館〕公文書管理法が全面施行され、果たす役割の重要性が一層増している国立公文書館も、設置後50年（昭和 46 年7月設置）が経過し、他国と比較し施設や機能が十分でない、既存の書庫が近年中に満架となる見込みである等の諸問題を踏まえ、内閣府は、平成26年5月から「国立公文書館の機能・施設の在り方等に関する調査検討会議」を開催し、調査・検討を重ねてきた結果、新たな国立公文書館を建設することとなった。
【手段】 区に関する公文書や区政に関する刊行物その他の記録で、歴史資料として重要なものを収集・保存し、これらを広く区民の利用に供すること。その他、櫻井徳太郎文庫の管理及び公開。	【今後の予想される周辺環境】 ・〔公文書管理法下でのデジタル化〕国の行政文書等はその諸活動や歴史的事実の記録であり、国民の知的財産を適切に管理し、その内容を後世に伝えることは国の重要な責務である。その目的達成のため公文書管理法を平成23年4月1日に全面施行したが、法制定時には想定していなかったデジタル技術を活用した文書の作成・保存等に関する新たな行政文書の取扱いが生じている。
【意図】 情報を提供することによって、区政の透明性の確保及び開かれた区政運営と区政への参加を推進する。	【他自治体との比較】 ・令和 4 年 4 月 1 日現在の都道府県立公文書館40館、市区町村立公文書館43館の計83館である。なお、石川県・金沢市が公文書館設置準備を行っているとのこと。 ・23区では他に類似施設はなく、都内では都公文書館と当区公文書館、府中市立ふるさと府中歴史館、武蔵野市立武蔵野ふるさと歴史館の4館のみ。
【成果】 マスコミ等による写真の活用、学校での郷土学習研究利用、区民等により地誌・地図調べでの活用など。	【環境変化項目 10】 ・〔当区公文書館〕当館も上記同様の課題を抱えており、その解決に向けた検討が必要となってきた。ついては、あり方検討を令和3年度から実施。本年度は保管機能、利用普及機能の両面から、課題抽出のうえ、あるべき方向性の検討を進めていく。また、板橋宿エリアの活性化に寄与すること等を目的とした『板橋学校』の開校を通して、内外に向けて当館の認知度向上を図っている。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	1 日平均来館者数	人	4.8	2.2	6.5	3.1	47.7	6.5	6.5
			達成率(%)	73.8	33.8	100.0	47.7		100.0	令和 7年度
②	活動指標	所蔵資料数	点	253,007.0	258,699.0	260,000.0	259,798.0	99.9	261,000.0	
			達成率(%)							
③	活動指標	ホームページ・ツイッター発信数	件	73.0	49.0	80.0	106.0	132.5	110.0	
			達成率(%)							
④	成果指標	板橋学校講座等の定員に対する応募者割合	%	0.0	—	100.0	210.3	0.0	100.0	100.0
			達成率(%)	—	—	0.0	0.0		0.0	令和 5年度
特記事項										
所蔵資料数は着実に公文書館移管文書を受け入れているための増加 ホームページ・ツイッター発信数の増加理由は、当館の認知度アップを目的としたツイッター（収蔵資料を利活用）を公文書館専門員が当番制で概ね週 1 回更新することとしたため。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	27, 835	35, 413	35, 487	35, 019	65, 686	
事業費	千円	10, 136	22, 443	22, 576	22, 108	52, 775	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	126
		その他	千円	1, 155	3, 328	2, 890	2, 674
		一般財源	千円	8, 981	19, 115	19, 686	49, 975
	人件費	千円	17, 424	12, 695	12, 636	12, 636	
	正職員	千円	0	8, 308	8, 233	8, 233	8, 233
		人員	人	0.0	1.0	1.0	1.0
		再任用等	千円	17, 424	4, 387	4, 403	4, 403
		人員	人	4.0	1.0	1.0	1.0
その他職員		千円	0	0	0	0	
経費	千円	275	275	275	275		
減価償却費	千円	275	275	275	275		
その他	千円	0	0	0	0		
コスト 指 標	1 日あたりの営 業コスト	千円	108. 31	137. 79	138. 08	136. 26	255. 59
フルコストの増減理由							
【上記の「コスト指標」＝フルコスト／年間開館日数】 ・令和 2 年度から会計年度任用職員経費も事業費に算入（公文書館専門員 5 名） ・令和 4 年度予算から公文書館等維持管理経費も算入 ※新会計制度導入により平成30年度決算より減価償却費（建物、土地より財政課が算出）を計上							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990400 - 004 会議録等作成経費（区議会）				
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990400	情報公開の推進と個人情報の保護			
根拠法令要綱	地方自治法第123条				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 議会の議事内容に興味を持つ者 【手段】 反訳により会議録を作成する 【意図】 膨大な音声データを正確かつ時間短縮を図って処理するため 【成果】 迅速に会議録を作成し、またホームページ等での会議録の公開により区民等へ広く周知することができる	【現状の周辺環境】 本会議録等の作成・公開及びホームページでの公開により、開かれた区議会に寄与している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	本会議会議録録音反訳通常仕上げ	時間数	21.0	23.5	20.0	21.5	—	20.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	本会議会議録録音反訳翌日仕上げ	時間数	42.5	42.5	46.0	41.0	—	46.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	常任委員会等録音反訳	時間数	401.5	398.0	401.0	374.0	—	400.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
④ 活動指標	本会議会議録作成ページ	ページ数	2,122.0	2,008.0	2,200.0	1,996.0	—	2,200.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	24,686	25,042	25,143	24,126	25,342
事業費	千円	12,891	13,411	13,617	12,600	13,816
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	12,891	13,411	13,617	12,600	13,816
人件費	千円	11,795	11,631	11,526	11,526	11,526
正職員	千円	11,795	11,631	11,526	11,526	11,526
人員	人	1.4	1.4	1.4	1.4	1.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
常任委員会等会議録録音反訳実績時間数減による経費減。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990500 - 001	「広報いたばし」発行			
担当所属	広聴広報課			連絡先	3579-2022
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区広報発行規程、「広報いたばし」発行要綱、「広報いたばし」広告掲載取扱要綱、板橋区点字版広報交付事業取扱要綱、板橋区録音版広報貸与事業取扱要綱、「サークルだより」掲載基準、「タウン情報」掲載基準				
計画事業番号		事業期間	昭和22年度 ～ 永年		施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 「広報いたばし」を発行・配布 【意図】 区政情報や区の魅力などを伝える 【成果】 区民の区政への参加を進め、区民満足度の高い行政運営を図る	【開始時の周辺環境】 開始時は、新聞を中心とした紙媒体が主流であった。区民も行政からの情報提供が広報紙が唯一の手段であった。 【現状の周辺環境】 現状は、ホームページ・SNS・アプリなど様々な広報ツールがあり、多様化している。 【今後の予想される周辺環境】 新聞購読者の減少で、広報の直接配布率が減少傾向にある。区政の情報を一方的に提供する「伝える広報」から区の魅力を発信するなど区民に「伝わる広報」が求められる。 【区民意識意向調査】 令和3年度調査では、区に関する情報の入手方法で、「広報いたばし」が51.1%である。 【アンケート・統計調査】 平成27年度に「いたばし・タウンモニター、いたばしeモニター」のアンケートで区の広報活動について、調査を実施した。 【区民からの意見】 広報紙の配布は必要。毎週発行は良い、回数を減らしてその経費を別用途に回すなどの様々な意見がある。 【議会からの意見】 新聞折込ではなく、全戸配布することができないのかなどの意見がある。 【他自治体との比較】 他区は、月2回～3回発行。月4回は全国でも板橋区のみ。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	広報いたばし年間発行回数	回	45.0	45.0	46.0	46.0	100.0	46.0	46.0
		達成率(%)	97.8	97.8	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
② 成果指標	広報紙を見て事業に参加した割合	%	37.1	37.6	60.0	28.1	46.8	60.0	60.0
		達成率(%)	61.8	62.7	100.0	46.8		100.0	令和 4年度
③ 成果指標	広報紙で区政情報を入手した人の割合	%	53.8	—	60.0	51.1	85.2	—	60.0
		達成率(%)	89.7	—	100.0	85.2		—	令和 4年度
④		達成率(%)							
特記事項									
①月4回（合併号月は除く）で計画通りに発行、②「広報いたばし」以外のツールの割合が増加しており、減少傾向、③令和4年度から追加（区民意識満足度調査結果）									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算		
フルコスト	千円	129,596	109,714	131,651	112,702	132,647		
事業費	千円	89,577	74,820	97,072	78,123	94,775		
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
		都支出金	千円	0	0	0	0	
		特別区債	千円	0	0	0	0	
		受益者負担	千円	0	0	0	0	
		その他	千円	6,255	5,435	6,480	5,825	6,480
	一般財源	千円	83,322	69,385	90,592	72,298	88,295	
	人件費	千円	40,019	34,894	34,579	34,579	37,872	
	正職員	千円	40,019	34,894	34,579	34,579	37,872	
		人員	人	4.8	4.2	4.2	4.2	4.6
			再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0		
減価償却費	千円	0	0	0	0	0		
	その他	千円	0	0	0	0		
コスト 指 標	発行号1回あたり 千円	2,879.91	2,385.09	2,861.98	2,450.04	2,883.63		
フルコストの増減理由								
発行回数・紙面数の増加による経費増								

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990500 - 002 総合行政情報誌発行				
担当所属	広聴広報課			連絡先	3579-2022
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 区の行政情報、魅力発信につながる地域情報、防災・水害・土砂災害情報、各種広報媒体の紹介を主とした「いたばし暮らしガイド」を発行・配布する。 【意図】 区民が区の魅力や様々な広報媒体の存在を認識し、区政に関心を深める契機となる。 広報媒体の紹介にあたっては、デジタルコンテンツや各主管課が発行する冊子へと誘導する。 【成果】 全区民へ魅力を発信することで、区に対する誇りと愛着の醸成を促し、生産年齢人口の増加や定住化の促進につなげていく。	【開始時の周辺環境】 （いたばし暮らしガイド）NTTタウンページと合冊で発行していた「わたしの便利帳」は、平成29年度をもって終了となった。平成30年度からは「いたばし暮らしガイド」に名称を変更し、区政情報、防災情報、区の魅力情報など、区民の生活に必須となる情報を選定して発行し、区内全世帯への配布を行っている（概ね2年に1回発行） （板橋区図）平成28年度を最後に発行をしていなかったが、暮らしガイドの発行にあわせ、冊子内に地図情報を掲載した。 【アンケート・統計調査】 平成31年3月に行ったアンケートでは、回答者の66.7%が、読みやすいと評価している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	便利帳発行部数	部	0.0	0.0	338,000.0	338,000.0	100.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
②	成果指標	読みやすいと評価した人の割合	%	—	—	70.0	0.0	0.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	—
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
①発行時期が令和2年度から令和3年度に変更、②平成30年度以降、調査未実施									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	9,440	25,916	25,892	3,997
事業費	千円	0	4,455	20,976	20,952	2,350
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	0	4,455	20,976	20,952	2,350
人件費	千円	0	4,985	4,940	4,940	1,647
正職員	千円	0	4,985	4,940	4,940	1,647
人員	人	0.0	0.6	0.6	0.6	0.2
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	作成100部あたり	—	—	7.67	7.66	—
フルコストの増減理由						
発行時期が令和2年度から3年度に変更になったことにより増加。 令和4年度は新規発行がなく、現行冊子（令和3年度発行）の増刷経費のみのため経費減。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990500 - 003 映像広報			
担当所属	広聴広報課		連絡先	3579-2025
関連所属	ブランド戦略担当課長			

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990500	シティプロモーションの推進		
根拠法令要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 シティプロモーションのターゲット層（30歳～44歳の女性）を中心とした板橋区民 【手段】 毎月テーマ設定を行った「魅力発信！いたばしナビ」を制作し、ケーブルテレビ、Youtube、本庁舎・児童館デジタルサイネージ等で放映 【意図】 番組を視聴した方々が、実際に訪れたいと感じてもらい、また、魅力的な情報を拡散してもらうことで、区の魅力を内外に発信する。その他区政の状況を映像資料として、記録・保存する役割も担う。 【成果】 SNSによる積極的なPRにより、YouTube視聴数の増加及びケーブルTVを通じた視聴数が増加している。区政のトピックス（中央図書館や植村記念加賀スポーツセンターのグランドオープンなど）を動画で記録できる。	【現状の周辺環境】 CATVによる放映のみならず、区施設や商店街デジタルサイネージによる放映を行っている。SNSによる情報発信による視聴者の獲得が有効なことから、定期的に区公式フェイスブック及びツイッターで番組情報を発信している。 【アンケート・統計調査】 児童館へ関心のあるコンテンツについてアンケート調査を実施した。 サンプル数：1361 ※5つの地域（板橋、常盤台、志村、赤塚、高島平）で偏りが出ないように配布 1位 子連れで行ける店・飲食店 2位 公園情報 3位 子どもと遊べる施設 この結果を踏まえ、ターゲット層の関心を喚起するコンテンツとなるよう番組テーマを設定している。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ケーブルテレビ放映回数	回	730.0	730.0	730.0	730.0	100.0	730.0	730.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
② 活動指標	映像広報配信掲載数	本	12.0	12.0	12.0	12.0	100.0	12.0	12.0
		達成率(%)	100.0	100.0	100.0	100.0		100.0	令和 4年度
③ 成果指標	映像広報の視聴回数 (ユーチューブ)	回	4,850.0	10,000.0	5,200.0	8,800.0	169.2	5,400.0	5,400.0
		達成率(%)	89.8	185.2	96.3	163.0		100.0	令和 4年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
映像広報の視聴回数で特に再生回数が多かったもの 令和 2年度：人間国宝である講師の神田松鯉氏特集（4000回以上） 令和 3年度：中央図書館グランドオープン（2700回以上）、自宅で楽しむテイクアウトメニュー特集（1200回以上）									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	13,843	13,836	13,793	13,828	13,791
事業費	千円	8,367	8,436	8,442	8,477	8,440
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,404	1,401	1,405	1,409	1,421
一般財源	千円	6,963	7,035	7,037	7,068	7,019
人件費	千円	5,476	5,400	5,351	5,351	5,351
正職員	千円	5,476	5,400	5,351	5,351	5,351
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	番組年間（12本）あたり 千円	1,153.58	1,153	1,149.42	1,152.33	1,149.25
フルコストの増減理由						
新型コロナウイルス感染拡大に係る区長動画メッセージの撮影・配信に伴う、手話通訳者の派遣費用の増						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990500 - 004 ホームページ運営				
担当所属	広聴広報課			連絡先	3579-2024
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱	板橋区公式ホームページ運営要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 平成19年度に構築ののち平成25年度にトップページを中心に、CRM、SNS（公式ツイッター・公式フェイスブック）等の改正を行ったが、高度情報化の進展や、スマートフォン等の媒体からのアクセスの増加等の社会情勢の変化に鑑み、令和元年度に、ウェブアクセシビリティの確保・向上、ユーザビリティの向上、災害・緊急事態への対応強化等を踏まえた、ホームページと区民の声収集システムのリニューアルを行い、令和2年3月から運用・公開している。また、令和2年度には、板橋区公式インスタグラムの運用を開始した。 【意図】 区民の知りたい区政情報を的確に提供する。また、インターネットの特性である即時性を活かし、緊急情報を含む行政情報を迅速に提供し、住民福祉の向上、開かれた区政を推進する。 【成果】 ホームページアクセス数、ツイッターフォロワー数、フェイスブックファン数は、着実に増加している。区民が区政情報を調べる際の最適な広報媒体となり、全庁的な紙媒体の発行抑制につながっている。	【現状の周辺環境】 情報発信者側から多数に向けて情報を提供するSNSやスマートフォン向けアプリ等と更なる連携を図るなどの工夫が求められている。 【今後の予想される周辺環境】 スマートフォンの急速な普及により、ホームページに求められる機能も変化しており、適切に対応する必要がある。 【アンケート・統計調査】 平成30年10月及び12月に、区職員向けアンケートを実施した。トップページや各課作成ページのデザイン、レイアウトに関しては、より洗練された、自由度が高いものにすべきとの意見が多かった。また、CMSの操作性については、誰もが簡単に一定水準のページ作成ができることへの評価がある一方、添付ファイルの並び替えの不便さ、画像挿入位置の制限等を改善すべきとの意見も多かった。 【他自治体との比較】 各区においてもニーズの高い情報を中心に特設ページの設定等に取り組んでいる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 成果指標	ホームページ閲覧者数	人	4,369,751.0	7,932,567.0	0.0	8,987,646.0	0.0	—	
		達成率(%)							
② 成果指標	ツイッターフォロワー数	人	15,208.0	16,690.0	17,000.0	20,133.0	118.4	21,000.0	21,000.0
		達成率(%)	72.4	79.5	81.0	95.9		100.0	令和4年度
③ 成果指標	フェイスブックファン数	人	2,221.0	2,839.0	3,000.0	3,041.0	101.4	3,500.0	3,500.0
		達成率(%)	63.5	81.1	85.7	86.9		100.0	令和4年度
④ 成果指標	インスタグラムフォロワー数	人	0.0	2,000.0	3,000.0	2,133.0	71.1	3,000.0	3,000.0
		達成率(%)	0.0	66.7	100.0	71.1		100.0	令和4年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									
④令和2年度より運用を開始した。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	75,288	22,304	22,200	22,200	22,838
事業費	千円	60,123	7,350	7,381	7,381	8,019
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	2,380	2,318	2,400	1,600	2,400
一般財源	千円	57,743	5,032	4,981	5,781	5,619
人件費	千円	15,165	14,954	14,819	14,819	14,819
正職員	千円	15,165	14,954	14,819	14,819	14,819
人員	人	1.8	1.8	1.8	1.8	1.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	HP閲覧者千人あたり	千円	17.23	2.81	—	2.47
フルコストの増減理由						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990500 - 005	シティプロモーション
担当所属	政策企画課	
連絡先	3579-2515	
関連所属		

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱	板橋区シティプロモーション戦略（平成27年3月策定）				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 初期の展開対象者を板橋区民として、その後段階的に周辺区市エリアから社会全体に拡大する。 【手段】 板橋区シティプロモーション戦略で定めたターゲット層である「30～44歳の女性」を意識した広報活動に戦略的に取り組む。 【意図】 板橋区基本計画2025の戦略展開にあたっての基本的な視点とされた「シティプロモーションによる魅力発信」を推進し、板橋区の地域ブランドを高めることで、区民の愛着と誇りを醸成していく。 【成果】 生産年齢人口の定住化を促進する。	【今後の予想される周辺環境】 各区でも、定住化策の一環として重点施策として位置づけられ、今後も各自治体間競争が激化すると予測されている。 【区民意識意向調査】 「区への愛着」「区への誇り」の質問項目が設定されている。 【アンケート・統計調査】 平成27年度の板橋区プロモーション戦略策定時に、戦略ターゲット層である30～44歳の既婚男女1000人を対象に実施した。愛着度77.7%、誇り度42.4%、継続居住意向84.5%（「感じている」「まあ感じている」を選択） また、民間会社が実施した「地域ブランド調査2021」では、板橋区は23区内で魅力度19位、認知度13位であった。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	デザイン相談支援事業	件	78.0	54.0	80.0	37.0	46.3	80.0	80.0
			達成率 (%)	97.5	67.5	100.0	46.3		100.0	令和 7年度
②	活動指標	基本エレメント申請件数	件	131.0	128.0	120.0	170.0	141.7	120.0	200.0
			達成率 (%)	65.5	64.0	60.0	85.0		60.0	令和 7年度
③	成果指標	子育て世代の区内定着率	%	80.5	79.8	90.0	81.3	90.3	90.0	90.0
			達成率 (%)	89.4	88.7	100.0	90.3		100.0	令和 7年度
④	成果指標	区への愛着	%	75.9	—	80.0	77.7	97.1	—	80.0
			達成率 (%)	94.9	—	100.0	97.1		—	令和 7年度
⑤	成果指標	区への誇り	%	37.1	—	45.0	42.4	94.2	—	45.0
			達成率 (%)	82.4	—	100.0	94.2		—	令和 7年度
特記事項										
①平成28年度から月1回で開始し、平成29年度以降は月2回実施。令和3年度実績の減少の主な理由は、新型コロナウイルスの影響により中止となった事業が多かったため。②CIマニュアルの運用を開始した平成29年度から開始 ③令和3年度実績は、3歳児健康診査対象者数（令和3年度）/妊娠届出者数（平成30年度）による ④⑤区民意識意向調査は隔年実施（令和3年度実施）										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	37,873	28,943	30,606	29,363	40,883
事業費	千円	15,547	6,927	8,789	7,546	11,244
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	15,547	6,927	8,789	7,546
人件費	千円	22,326	22,016	21,817	21,817	29,639
正職員	千円	22,326	22,016	21,817	21,817	29,639
	人員	人	2.7	2.7	2.7	3.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	区職員 1人あたり 千円	10.53	7.95	8.29	7.96	11.00
フルコストの増減理由						
令和 3 年度決算額が減少した主な理由は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、実施予定の事業が中止となったことによる。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990500 - 006 区議会だより				
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	昭和47年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民（特に選挙権を有する者を主対象とする） 【手段】 区議会だより（通常紙版・声の区議会だより・点字版区議会だより）の発行 【意図】 議員活動を住民に周知し、啓発する 【成果】 議決機関として果たしている役割と責任を広く区民に周知し、区民の議会に対する関心・理解を深める	【現状の周辺環境】 新聞購読者数が減少していることから、新聞折込数を見直すとともに新たな配布や配布先が検討課題である。また、紙媒体以外の周知手法としてホームページやアプリでのデータ配信を行う等、幅広い年齢に対するアプローチが求められる。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	活動指標	区議会だより作成部数	部	627,780.0	619,540.0	618,000.0	598,400.0	—	592,000.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
②	活動指標	区議会だより新聞折込数	部	535,880.0	524,820.0	521,720.0	502,750.0	—	499,760.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
③	活動指標	区議会だより駅スタンド配付数	部	38,000.0	38,000.0	38,000.0	38,000.0	—	38,000.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
④	成果指標	声の区議会だより録音テープ送付数	本	148.0	140.0	160.0	131.0	—	160.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
⑤	成果指標	点字版区議会だより送付数	部	207.0	200.0	220.0	190.0	—	220.0	—
			達成率 (%)	—	—	—	—		—	—
特記事項										
発行回数 4 回／年										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	21,587	18,126	18,335	16,071	17,783
事業費	千円	9,792	9,818	10,102	7,838	9,550
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,792	9,818	10,102	7,838	9,550
人件費	千円	11,795	8,308	8,233	8,233	8,233
正職員	千円	11,795	8,308	8,233	8,233	8,233
人員	人	1.4	1.0	1.0	1.0	1.0
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	発行回数あたり 千円	5,396.75	4,531.50	4,583.75	4,017.75	4,445.75
フルコストの増減理由						
作成単価、作成部数、新聞折込数等の減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990500 - 007	議会中継経費			
担当所属	区議会事務局			連絡先	3579-2703
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990500	シティプロモーションの推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成20年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 議会の議事内容に興味を持つ者	【他自治体との比較】 令和4年2月現在、本会議同時中継は23区中16区、録画配信は23区全区、予算審査特別委員会・決算調査特別委員会同時中継は23区中12区、予算審査特別委員会・決算審査特別委員会録画中継は23区中17区が実施
【手段】 インターネットによる映像配信（同時中継及び録画中継）	
【意図】 「議事公開の原則」に則り、傍聴の自由、報道の自由、記録の公表の観点から、区民への積極的な情報提供を行うもの	
【成果】 若年層など区政と議会に関心の少なかった方々や、また関心はありつつも日中勤務等により議会を傍聴することができない方々へ関心にとっても関心を持つ機会の提供となる。	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	生中継 アクセス件数	件	14,244.0	13,199.0	—	15,040.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	録画中継 アクセス件数	件	4,314.0	7,094.0	—	4,604.0	—	—	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和元年9月より本会議インターネット配信のマルチデバイス化により、スマートフォンやタブレットでの視聴が可能となった。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	7,301	7,276	7,473	7,057	7,742
事業費	千円	2,246	3,122	3,356	2,940	3,625
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	2,246	3,122	3,356	2,940	3,625
人件費	千円	5,055	4,154	4,117	4,117	4,117
正職員	千円	5,055	4,154	4,117	4,117	4,117
人員	人	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
インターネット配信設備保守点検委託費用の減						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 001	コミュニティ組織推進			
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2163
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区地域振興事業(コミュニティ意識啓発)補助要綱、板橋区町会・自治会館建設補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 町会・自治会、町会連合会	【現状の周辺環境】 東日本大震災以降、地域における人と人との絆の強さや地域コミュニティが果たす役割の大切さが改めて認識されている。安全で安心して暮らすことのできるまちづくりのために、地域住民同士の相互理解と協力がより一層、重要になっており、区に対しても地域活動への参加促進に関する取組や、活動支援が求められている。【他自治体との比較】 町会・自治会の加入促進活動に対する支援や助成は、近隣区においても積極的に行われている。
【手段】 自主的に実施する地域振興事業（コミュニティ意識の醸成・発展を目的とした啓発、研修、講演会等）や町会・自治会館の新築等に対し、必要な経費の一部を区が補助する。	
【意図】 地域活動への参加を促進し、地域社会が抱える課題を認識し、解決に向けた取り組みを行えるよう、コミュニティ組織の育成を図る。	
【成果】 自立した地域コミュニティの形成	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	町会連合会研修会 実施件数	件	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	0.0	100.0	0.0		100.0	
② 活動指標	町会連合会研修会 参加者数	人	680.0	0.0	720.0	0.0	0.0	720.0	720.0
		達成率(%)	94.4	0.0	100.0	0.0		100.0	
③ 活動指標	ホームページ作成事業助成件数	件	1.0	4.0	1.0	0.0	0.0	3.0	3.0
		達成率(%)	33.3	133.3	33.3	0.0		100.0	
④ 活動指標	大規模建築物等指導要綱に基づく協議件数	件	82.0	75.0	85.0	0.0	0.0	85.0	85.0
		達成率(%)	96.5	88.2	100.0	0.0		100.0	
⑤ 成果指標	町会・自治会加入率	%	49.3	—	—	—	—	—	50.0
		達成率(%)	98.6	—	—	—		—	

特記事項

①②は毎年開催しているが、新型コロナウイルス感染拡大防止により中止とした。③は、町会・自治会からの申請の有無により増減があるが、近年増加傾向にあり。④は平成29年度より実施 ⑤はサラリーマン世帯やマンション住民など、地域との関わりを持たずに生活を送る人が増えたこと等により前回調査時により減少したものと考えられる。（平成23年度：53.1%、令和元年度49.3%）

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	6,488	6,579	6,371	6,371	6,801
事業費	千円	590	763	608	608	1,038
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	590	763	608	608	1,038
人件費	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
正職員	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

令和2年度は、HP作成助成の申請件数が増加したこと（1件⇒4件）及び隔年実施している町会・自治会加入促進パンフレットの作成を行ったため、平成31年度実績に比べ事業費が増加した。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 002	町の功労者表彰			
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2163
関連所属	地域防災支援課	資源循環推進課			

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	町の功労者に対する感謝状贈呈要綱				
計画事業番号		事業期間	昭和43年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 長年にわたって区政の発展に貢献した区民	【現状の周辺環境】 町会・自治会等における活動を通じ、防犯、防災、青少年健全育成、環境美化、交通安全、地域住民の親睦など、地域の課題解決に向けて様々なボランティア活動に取り組んでいる多くの区民がいる。
【手段】 感謝状を贈呈する。	【区民からの意見】 上記のような自主的な地域活動を行っている区民に関して、町会・自治会等から、例年、300名弱の推薦がある。
【意図】 区民福祉の向上に寄与する。	
【成果】 区政の発展に貢献した区民に対する表彰	

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	被表彰者数（個人）	223.0	243.0	300.0	0.0	0.0	300.0	300.0
		達成率(%)	74.3	81.0	100.0	0.0		100.0	令和 4年度
②	活動指標	被表彰者数（団体）	1.0	0.0	1.0	0.0	0.0	1.0	1.0
		達成率(%)	100.0	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 4年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							

特記事項
町会・自治会からの推薦については、感謝状贈呈要綱に基づき、区域内の世帯数に応じて、推薦人数や推薦回数の定めがあるため（2年度毎に1度、3年度毎に1度）、年度によって表彰者数の増減がある。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	1,592	1,005	1,305	1,305	1,247	
事業費	千円	749	174	482	482	424	
	特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	749	174	482	482
	人件費	千円	843	831	823	823	823
	正職員	千円	843	831	823	823	823
		人員	人	0.1	0.1	0.1	0.1
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
	コスト 指 標	被表彰者 1 人 （団体）あたり	千円	7.11	4.14	4.34	4.34

フルコストの増減理由
新型コロナウイルス感染拡大防止により、文化会館での合同贈呈式から各地域センターでの表彰者贈呈に変更した。また、表彰者記念品の変更や式典中止に伴う参加者記念品の配付中止により、減少した。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 003 掲示板維持管理・チラシ配付			
担当所属	地域振興課		連絡先	3579-2163
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進		
根拠法令要綱	板橋区掲示板設置管理要綱、区政情報等チラシの周知取扱要領、板橋区掲示板広告掲載取扱要綱			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 町会・自治会や公衆浴場との契約により、区や東京都、国が発行するポスターやチラシを、区設掲示板や公衆浴場内に掲示をしたり、町会・自治会の回覧の仕組み等を活用して周知を行う。 【意図】 区政に関する情報を広く提供する。 【成果】 区政に関する情報の提供	【現状の周辺環境】 地域における掲示板や回覧板は、古くから町会・自治会で行われている、人手を介した情報伝達手段である。ICTが普及した現在においても、広報いたばしや区ホームページとともに、区政情報伝達のための貴重な媒体のひとつである。 【区民からの意見】 高齢者等のパソコンの利用に不慣れな世帯にとっては、今もなお有意な情報源である。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ポスター掲示件数（町会・自治会）	件	110.0	80.0	120.0	0.0	0.0	120.0	120.0
		達成率(%)	91.7	66.7	100.0	0.0		100.0	令和 4年度
② 活動指標	ポスター掲示件数（公衆浴場）	件	70.0	42.0	60.0	0.0	0.0	60.0	60.0
		達成率(%)	116.7	70.0	100.0	0.0		100.0	令和 4年度
③ 活動指標	チラシ周知件数（町会・自治会）	件	209.0	120.0	200.0	0.0	0.0	200.0	200.0
		達成率(%)	104.5	60.0	100.0	0.0		100.0	令和 4年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	168,535	70,026	71,813	71,813	71,871
事業費	千円	165,165	66,703	68,520	68,520	68,578
特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0
	都支出金	0	0	0	0	0
	特別区債	0	0	0	0	0
	受益者負担	0	0	0	0	0
	その他	1,329	1,329	1,661	1,661	1,661
	一般財源	163,836	65,374	66,859	66,859	66,917
人件費	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
正職員	千円	3,370	3,323	3,293	3,293	3,293
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	区民 1 人あたり	千円 0.30	0.12	0.13	0.13	0.13
フルコストの増減理由						
平成31年度のアクリル引戸及びマグネット板面への掲示板改修工事が完了したことにより減少						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 004	成人の日のつどい			
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2163
関連所属	地域教育力推進課				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営			
基本政策	計画を推進する区政経営			
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進		
根拠法令要綱	板橋区成人の日のつどい共催協定書、成人の日のつどい実施要領			
計画事業番号		事業期間	～	施設種別

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 新成人 【手段】 地域の人々の協力とその特色を生かした「成人の日のつどい」を実施する。 【意図】 新成人を祝福し、社会人としての意識の向上を図り、また地域社会における参加の意識を育むとともに、地域の交流を図り、心のかよいあうコミュニティづくりの一環とする。 【成果】 新成人の参加と心のかよいあうコミュニティの形成	【現状の周辺環境】 少子高齢化や核家族化が進む社会状況の中、世代を超えた住民同士がつながることのできる場が求められている現在において、町連の各支部単位で実施されている「成人の日のつどい」は、地域の特色や世代を超えた住民同士の繋がりが活かされた内容となっており、コミュニティづくりのための重要な事業となっている。 【他自治体との比較】 他自治体においても成人式が開催されているが、地区ごとの開催は23区の中で当区のみである。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	新成人 対象者数	人	5,493.0	5,324.0	4,716.0	5,031.0	106.7	5,000.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
② 活動指標	新成人 参加者数	人	2,771.0	0.0	2,400.0	2,658.0	110.8	2,600.0	—
		達成率(%)	—	—	—	—		—	
③ 活動指標	新成人 参加率	%	50.4	0.0	50.0	52.8	105.6	52.0	52.0
		達成率(%)	96.9	0.0	96.2	101.5		100.0	令和 5年度
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により「成人の日のつどい」は中止とした。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	15,069	14,400	14,023	14,023	14,020
事業費	千円	10,014	9,415	9,083	9,083	9,080
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	10,014	9,415	9,083	9,083	9,080
人件費	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940
正職員	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	成人者1人あたり	千円	2.74	2.70	2.97	3.04
フルコストの増減理由						
18会場での式典は新型コロナウイルス感染拡大防止により中止となり、各会場における式典実施に必要な事業費補助金は減少したが、全成人者への記念品郵送配付により、需用費は増となった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 005 コミュニティ活性化事業支援				
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2163
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区コミュニティ活性化事業補助要綱、板橋区コミュニティ助成事業補助金交付要綱、板橋区長寿社会づくりソフト事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民 【手段】 地区まつり等のコミュニティ活性化事業や他自治体との交流事業の実施について、町会連合会の各支部や実行委員会に対して経費の一部補助や事業の委託をする。 【意図】 地域コミュニティ活動を推進し、地域の活性化を図る。 【成果】 地域コミュニティの活性化	【現状の周辺環境】 東日本大震災以降、地域における人と人との絆の強さや地域コミュニティが果たす役割の大切さが改めて認識されている。安全で安心して暮らすことのできるまちづくりのために、地域住民同士の相互理解と協力がより一層、重要になっており、区に対しても地域活動への参加促進に関する取組や、活動支援が求められている。【他自治体との比較】 町会・自治会が実施する地域コミュニティ活動に対する支援や助成は、近隣区においても積極的に行われている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	地区まつり・地区運動会等件数（荒天中止含む）	件	40.0	2.0	42.0	0.0	0.0	—	42.0
		達成率(%)	95.2	4.8	100.0	0.0		—	—
② 活動指標	地区まつり・地区運動会等 参加者数	人	83,039.0	300.0	188,000.0	0.0	0.0	—	188,000.0
		達成率(%)	44.2	0.2	100.0	0.0		—	—
③ 活動指標	地域交流推進事業 実施件数	件	2.0	1.0	3.0	0.0	0.0	—	3.0
		達成率(%)	66.7	33.3	100.0	0.0		—	—
④ 活動指標	地域交流推進事業 参加人数	人	181.0	0.0	700.0	0.0	0.0	—	700.0
		達成率(%)	25.9	0.0	100.0	0.0		—	—
⑤		達成率(%)							
特記事項									
令和 2年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止の影響で、2事業の実施を除き、ほぼすべての事業が中止となった。また、他自治体との交流事業についても、中止及び無観客による実施となり、参加実績は0となった。									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	18,984	8,864	27,575	27,575	27,575
事業費	千円	13,086	3,048	21,812	21,812	21,812
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	2,500	4,500	4,500	4,500
一般財源	千円	13,086	548	17,312	17,312	17,312
人件費	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
正職員	千円	5,898	5,816	5,763	5,763	5,763
人員	人	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和 2年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止により、ほぼすべての事業が中止となり、区からの補助金交付が大幅に減少した。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 006 地域ネットワーク強化事業				
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2168
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区あたたかいまちづくり補助金交付要綱(令和3年度末廃止)				
	板橋区地域振興事業（コミュニティ意識啓発）補助要綱				
計画事業番号		事業期間	平成22年度 ～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域の多様な会議体が横断的な取り組みを行うネットワークを構築して 行う活動・事業 【手段】 対象団体からの申請に基づき、活動・事業の目的・内容・経費について 審査のうえ経費の一部を補助する。 【意図】 各地区が持つ情報や問題意識を共有し、連携、協力するネットワークの 強化を図る。 【成果】 地域のつながりを強くし、自治力豊かで持続的に発展する地域社会を形 成する。	【現状の周辺環境】 町会等地域活動の担い手不足や、町会加入率の低下が進行してい る。 【今後の予想される周辺環境】 新しい生活様式のもと、複数団体によるネットワーク強化の手法 について、再検討する可能性がある。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	ネットワーク強化事業実 施件数	件	0.0	1.0	3.0	0.0	0.0	3.0	3.0
		達成率(%)	0.0	33.3	100.0	0.0		100.0	令和 4年度
② 活動指標	デビューセミナー参加人 数	人	0.0	32.0	0.0	0.0	0.0	100.0	100.0
		達成率(%)	0.0	32.0	0.0	0.0		100.0	令和 4年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項 新型コロナウイルス感染拡大防止の影響により、地域での複数団体による会議体を設けることは難しい状況であった。その結果、経過措 置で実施している「あたたかいまちづくり補助金」を活用した事業のみの実施となった。									

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	0	1,167	1,633	1,633	1,633
事業費	千円	0	336	810	810	810
	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	特定財源	千円	0	0	0	0
	都支出金	千円	0	0	0	0
	特別区債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	0	336	810	810
	人件費	千円	0	831	823	823
	正職員	千円	0	831	823	823
人員	人	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
	再任用等	千円	0	0	0	0
	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	その他職員	千円	0	0	0	0
	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	1 事業あたり	千円	—	389	544.33	544
フルコストの増減理由 令和 2年度より、新たな地域会議の設立から、地域内でのネットワークを強化する手法へシフトした。移行初年度であり、対前年度比皆 増となった。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 007 ボランティア・NPO活動推進経費			
担当所属	地域振興課		連絡先	3579-2163
関連所属				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区ボランティア活動推進条例、いたばしボランティア基金条例、 いたばしボランティア基金の活用によるボランティア・NPO活動公募事業補助金交付要綱				
計画事業番号		事業期間	平成14年度 ～	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民・区に関わる人々 【手段】 中間支援組織としていたばし総合ボランティアセンター（以下「ボランティアセンター」という。）を活用 【意図】 ボランティア・NPOに関する活動の自主性及び主体性を損なわないよう配慮しつつ、ボランティア活動の普及及び環境整備を行う 【成果】 ボランティア・NPO活動の推進及び円滑化を図り、区民福祉の向上に資する	【今後の予想される周辺環境】 ボランティアセンターのあり方について検討を行い、ボランティアセンターの運営に反映させていく。また、令和3年度は次期受託者の選定（プロポーザル）を行う。 【アンケート・統計調査】 令和3年度において、タウンモニターを実施する予定。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	対象指標	ボランティアセンター利用者数	人	50,140.0	21,694.0	30,000.0	27,007.0	90.0	30,000.0	60,000.0
			達成率(%)	83.6	36.2	50.0	45.0		50.0	
②	対象指標	ボランティアセンター登録者数	人	1,208.0	1,242.0	1,200.0	1,327.0	110.6	1,350.0	1,200.0
			達成率(%)	100.7	103.5	100.0	110.6		100.0	
③	活動指標	公募事業補助金交付申請団体数	団体	10.0	8.0	14.0	8.0	57.1	14.0	14.0
			達成率(%)	71.4	57.1	100.0	57.1		100.0	
④	活動指標	小中高専門学校等における奉仕・学習活動支援事業参加者数	人	1,739.0	1,029.0	2,500.0	1,160.0	46.4	1,200.0	2,500.0
			達成率(%)	69.6	41.2	100.0	46.4		100.0	
⑤	成果指標	ボランティアフェスタ参加者数	人	1,200.0	468.0	1,500.0	600.0	40.0	800.0	1,500.0
			達成率(%)	80.0	31.2	100.0	40.0		100.0	
特記事項										
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により、ボランティアセンターの利用制限等により、大幅に利用者数や活動指標が減少した。しかし、ボランティアセンターの登録者は年々増加しており、ボランティアへの関心は高くなっている。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 予算	令和3年度 決算	令和4年度 予算
フルコスト	千円	28,093	28,116	27,947	27,947	36,386
事業費	千円	23,038	23,131	23,007	23,007	31,446
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	1,000	1,000	900	900	900
一般財源	千円	22,038	22,131	22,107	22,107	30,546
人件費	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940
正職員	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	利用者1人あたり	千円	0.56	1.30	0.47	1.21
フルコストの増減理由						
令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大防止により、代替事業の実施等工夫を凝らしながら、ボランティアセンターの運営を行った。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 008	事務諸経費			
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2163
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 町会連合会役員、町会・自治会長 【手段】 ①区政事務事業説明会や事務事業連絡会、②事務事業研修会（隔年）等を開催する。 【意図】 ①区の事業を説明し、協力依頼を行う。 ②他市町村の住民自治組織の運営等について見聞を広める。 【成果】 町会連合会及び町会・自治会との協力関係の構築 地域のコミュニティ意識の醸成	【現状の周辺環境】 東日本大震災以降、地域における人と人との絆の強さや地域コミュニティが果たす役割の大切さが改めて認識されている。安全で安心して暮らすことのできるまちづくりのために、個人、地域社会、行政が力を合わせ、相互に補完しあうとともに、地域住民同士の相互理解と協力を進めることがより一層、重要になっており、区に対しても地域活動への参加促進に関する取組や、活動支援が求められている。 【今後の予想される周辺環境】 新型コロナウイルスにより、研修経費の予算措置が厳しい状況であり、今後の状況により、実施方法等を検討する可能性あり

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	区政事務事業説明会	回	1.0	0.0	1.0	1.0	100.0	1.0
			達成率(%)	100.0	0.0	100.0	100.0	100.0	令和 4年度
②	活動指標	事務事業研修会（隔年実施）	回	1.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.0
			達成率(%)	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	—
③	活動指標	事務事業連絡会	回	10.0	7.0	10.0	0.0	0.0	10.0
			達成率(%)	100.0	70.0	100.0	0.0	0.0	—
④			達成率(%)						
⑤			達成率(%)						

特記事項
区政事務事業説明会⇒新型コロナウイルス感染拡大防止により中止 事務事業研修会⇒隔年実施のため未実施 事務事業連絡会⇒新型コロナウイルス感染拡大防止により実施回数減

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	7,658	5,588	5,870	5,870	5,822
事業費	千円	1,732	603	930	930	882
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	1	0	0	0	0
その他	千円	125	0	0	0	0
一般財源	千円	1,606	603	930	930	882
人件費	千円	5,926	4,985	4,940	4,940	4,940
正職員	千円	5,055	4,985	4,940	4,940	4,940
人員	人	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6
再任用等	千円	871	0	0	0	0
人員	人	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1地区あたり 千円	425.44	310.44	326.11	326.11	323.44

フルコストの増減理由
事務事業研修会（隔年実施：令和 2年度未実施）の皆減

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 009 地域センター維持管理経費				
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2161
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立地域センター条例など				
計画事業番号	102、103	事業期間	平成17年度 ～	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域住民 【手段】 地域センターを適切に維持・管理する 【意図】 コミュニティ意識啓発や地域振興支援の場を提供する 【成果】 地域住民のコミュニティ意識の醸成に寄与する	【区民意識意向調査】 平成27年度の調査において、「地域社会活動が活発で参加しやすいと感じる割合」が18.8%と低い状況にはあるが、「地域の活動を活発にするために必要なこと」として、「気軽に参加しやすいイベントの開催」が45.8%と高い割合を示している。このことから、区民にとって地域活動が重要である、という認識があると思われる。地域活動の拠点としての地域センターは重要な役割を担っている。 【区民からの意見】 区長への手紙やCRMで、老朽化している施設への改善などの要望がある。また、地域センターや地域振興課へも、施設の利用方法などの問い合わせが寄せられており、区民の地域センターに期待する声は大きいと思われる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	改修等施設数	箇所数	20.0	14.0	6.0	6.0	100.0	9.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 成果指標	地域センター利用率（単年度）	%	60.1	44.7	65.0	50.5	77.7	65.0	65.0
		達成率(%)	92.5	68.8	100.0	77.7		100.0	令和 7年度
③ 成果指標	成増アクトホール利用率（単年度）	%	67.0	47.4	65.0	59.0	90.8	65.0	65.0
		達成率(%)	103.1	72.9	100.0	90.8		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	高島平区民館利用率（単年度）	%	66.3	62.0	65.0	59.3	91.2	65.0	65.0
		達成率(%)	102.0	95.4	100.0	91.2		100.0	令和 7年度
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	943,723	962,126	933,800	905,331	835,191
事業費	千円	705,307	723,949	695,775	664,377	594,237
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	64,911	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	114,384	78,568	121,109	97,645	123,655
その他	千円	8,191	6,617	6,971	6,617	6,712
一般財源	千円	517,821	638,764	567,695	560,115	463,870
人件費	千円	19,435	19,202	19,050	19,050	19,050
正職員	千円	17,693	17,447	17,289	17,289	17,289
人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
再任用等	千円	1,742	1,755	1,761	1,761	1,761
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	218,981	218,975	218,975	221,904	221,904
減価償却費	千円	218,981	218,975	218,975	221,904	221,904
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1施設あたり 千円	52,429.06	53,451.44	51,877.77	50,296.17	46,399.5
フルコストの増減理由						
施設改修の内容により、委託料や工事請負費の金額が増減するが、基本的な維持管理経費については大きく変わらない。※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990600 - 010 区民集会所維持管理経費				
担当所属	地域振興課			連絡先	3579-2161
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990600	地域コミュニティの活性化と協働の推進			
根拠法令要綱	板橋区区民集会所の設置及び管理に関する要綱など				
計画事業番号	104、105	事業期間	昭和45年度 ～	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 地域住民 【手段】 区民集会所を適切に維持・管理する 【意図】 相互交流や自主的活動の場を提供する 【成果】 地域住民のコミュニティ意識の醸成に寄与する	【区民意識意向調査】 平成27年度の調査において、「地域社会活動が活発で参加しやすいと感じる割合」が18.8%と低い状況にはあるが、「地域の活動を活発にするために必要なこと」として、「気軽に参加しやすいイベントの開催」が45.8%と高い割合を示している。このことから、区民にとって地域活動は非常に重要である、という認識があると思われ、より身近な地域活動の場としての区民集会所の利用にも潜在的な需要があると思われる。 【区民からの意見】 区長への手紙やCRMで、老朽化している施設への改善などの要望がある。また、地域センターや地域振興課へも、施設の利用方法などの問い合わせが寄せられており、区民の区民集会所に期待する声は大きいと思われる。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 活動指標	改修等施設数	箇所数	8.0	3.0	1.0	0.0	0.0	6.0	0.0
		達成率(%)	0.0	0.0	0.0	0.0		0.0	—
② 成果指標	区民集会所利用率（単年度）	%	42.5	30.1	50.0	31.0	62.0	50.0	50.0
		達成率(%)	85.0	60.2	100.0	62.0		100.0	令和 7年度
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	203,148	167,475	162,736	151,868	223,762
事業費	千円	130,936	96,588	92,001	82,956	154,850
特定財源	千円					
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	7,711	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	246	241	242	235	300
その他	千円	26,716	15,819	27,409	20,015	27,548
一般財源	千円	96,263	80,528	64,350	62,706	127,002
人件費	千円	19,435	19,202	19,050	19,050	19,050
正職員	千円	17,693	17,447	17,289	17,289	17,289
人員	人	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
再任用等	千円	1,742	1,755	1,761	1,761	1,761
人員	人	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	52,777	51,685	51,685	49,862	49,862
減価償却費	千円	52,777	51,685	51,685	49,862	49,862
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	1施設あたり 千円	3,502.55	2,887.50	2,805.79	2,618.41	3,995.75
フルコストの増減理由						
施設改修の内容により、委託料や工事請負費の金額が増減するが、基本的な維持管理経費の経費については大きくは変わらない。※新公会計制度導入により、平成30年度決算より減価償却費を計上している。						

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990700 - 001 啓発・普及				
担当所属	男女社会参画課			連絡先	3579-2486
関連所属	産業振興課 人事課 健康推進課 支援課				

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区男女平等参画基本条例及び同施行規則等				
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民・区内事業者 【手段】 「いたばしアクティブプラン2025」に基づき、男女の意識改革、ワーク・ライフ・バランスの推進、ダイバーシティ&インクルージョンの理解促進等に向けた啓発やセミナー等を実施。 【意図】 固定的性別役割分担意識の解消や男女平等参画意識の醸成、性的マイノリティやダイバーシティ&インクルージョンの理解促進、DVやハラスメント防止と被害者支援の取組。 【成果】 誰もが人生の各段階に応じて多様な暮らし方や働き方を選択できる社会の実現。 板橋区男女平等に関する意識・実態調査の各種設問により確認。	【今後の予想される周辺環境】 東京都内をはじめ、全国の自治体で多様性の理解促進に向けた様々な取組が進められており、今後も同様の傾向が続くことが見込まれる。板橋区においても、ダイバーシティ&インクルージョンの推進に向けた取組等を進めていく。 【アンケート・統計調査】 各事業において参加者アンケートを実施した。「満足」又は「おおむね満足」と回答した参加者の割合は94.2%であった。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①	活動指標	啓発事業参加者総数	人	1,053.0	1,622.0	1,200.0	1,621.0	135.1	1,300.0	1,600.0
			達成率(%)	65.8	101.4	75.0	101.3		81.3	令和 7年度
②	活動指標	大学祭啓発ブース来場者数	人	1,222.0	0.0	2,000.0	0.0	0.0	2,000.0	2,000.0
			達成率(%)	61.1	0.0	100.0	0.0		100.0	令和 7年度
③	活動指標	いたばしgoodbalance会社賞応募企業数	累計企業数	23.0	27.0	32.0	32.0	100.0	37.0	52.0
			達成率(%)	44.2	51.9	61.5	61.5		71.2	令和 7年度
④	活動指標	男女平等参画セミナー累計実施回数	回	10.0	14.0	19.0	19.0	100.0	24.0	39.0
			達成率(%)	25.6	35.9	48.7	48.7		61.5	令和 7年度
⑤	成果指標	啓発事業参加者満足度	%	90.5	92.6	97.0	94.2	97.1	97.0	97.0
			達成率(%)	93.3	95.5	100.0	97.1		100.0	令和 7年度
特記事項										
令和3年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため「いたばしI（あい）カレッジ（女性版後期）」と区民協働企画講座全3企画のうち1企画が中止となったものの、他事業においては可能な限りオンライン開催とし、啓発事業参加者総数は令和2年度とほぼ同数となった。ただ、大学祭については、淑徳大学はオンライン開催となったものの、他の大学は全て中止となった。										

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	20,653	19,016	19,104	18,107	18,679	
事業費	千円	3,803	2,400	2,638	1,641	2,213	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	都支出金	千円	0	0	0	53	
	特別区債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	4	3	3	3	
	一般財源	千円	3,799	2,397	2,635	1,638	2,157
人件費	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
正職員	千円	16,850	16,616	16,466	16,466	16,466	
	人員	人	2.0	2.0	2.0	2.0	
再任用等	千円	0	0	0	0	0	
	人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	
その他職員	千円	0	0	0	0	0	
経費	千円	0	0	0	0	0	
減価償却費	千円	0	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	
コスト 指 標	事業参加者一人 あたり	千円	19.61	11.72	15.92	11.17	14.36
フルコストの増減理由							
令和3年度は、人件費は前年度と変わらないものの、男女平等フォーラム実施に際しての事業者への運営委託をやめたこと等により減となった。							

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990700 - 002 男女平等推進センター				
担当所属	男女社会参画課			連絡先	3579-2486
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進			
根拠法令要綱	東京都板橋区立男女平等推進センター条例、東京都板橋区立男女平等推進センター条例施行規則				
計画事業番号		事業期間	平成11年度　～	施設種別	区民関連施設

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民・団体 【手段】 区内に情報資料コーナー・団体交流室・相談室の機能を持った「男女平等推進センター」を設置 【意図】 男女平等参画社会の形成に関する区民活動の支援、各種相談、情報提供等を行うことにより男女平等参画施策を推進する。 【成果】 区内で活動する区民及び団体の交流や活動支援のための施設として機能を果たすことにより、区内の男女平等参画社会の実現に寄与する。	【現状の周辺環境】 男女平等参画推進等に関する活動を行っている24団体が、登録団体として活動している。（令和4年4月1日現在） 【今後の予想される周辺環境】 新規団体の登録は、平成30年度は3団体、令和元年度（平成31年度）は2団体、令和2年度は1団体であったが、登録団体の数としては構成員の高齢化等により減少してきている。男女平等推進センターの活性化、登録団体の増加に向けて、令和4年度より団体登録要件の見直しを行い、男女平等の推進に関する学習・活動を現に行っている団体だけでなく、多様性を尊重する社会の推進に関する学習・活動を現に行っている団体であれば団体登録が可能とした。今後は、新たな登録団体の増加に向けて、積極的な周知に努めていく。 【備考】 東京2020大会を契機として多様性の理解促進に向けた取組の必要性が高まってきており、平成30年度より男女平等推進センター相談室において性的指向や性自認に関する悩みの相談についても受け付けている。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
① 対象指標	男女社会参画課の協働事業に参画した男女平等推進センター登録団体数（延べ数）	団体	24.0	14.0	20.0	22.0	110.0	25.0	25.0
		達成率(%)	96.0	56.0	80.0	88.0		100.0	令和 7年度
② 活動指標	男女平等推進センター相談件数（延件数）	件	1,789.0	1,489.0	1,700.0	1,377.0	81.0	1,700.0	1,700.0
		達成率(%)	105.2	87.6	100.0	81.0		100.0	令和 4年度
③ 活動指標	男女平等推進センター利用者数（延人数）	人	6,037.0	3,508.0	5,500.0	3,774.0	68.6	5,500.0	5,500.0
		達成率(%)	109.8	63.8	100.0	68.6		100.0	令和 7年度
④ 成果指標	男女平等参画拠点施設の認知度	%	46.0	43.6	50.0	55.5	111.0	60.0	60.0
		達成率(%)	76.7	72.7	83.3	92.5		100.0	令和 7年度

特記事項
コロナ禍の影響により、いずれの活動指標も令和元年度実績を大きく下回ったが、男女平等推進センター利用者数（延人数）は令和2年度実績との比較においては増加している。 なお、成果指標「男女平等参画拠点施設の認知度」は、講座やセミナーの際に行う参加者アンケートの中で、板橋区の男女平等参画拠点施設である男女平等推進センターについて「知っている」と回答した人の割合である。

【投入コスト・人員】

年 度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算	
フルコスト	千円	27,303	27,219	27,505	27,336	28,760	
事業費	千円	19,720	19,742	20,095	19,926	21,350	
	特定財源	国庫支出金	千円	2	2	2	2
		都支出金	千円	0	0	0	0
		特別区債	千円	0	0	0	0
		受益者負担	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	19,718	19,740	20,093	19,924
	人件費	千円	7,583	7,477	7,410	7,410	7,410
	正職員	千円	7,583	7,477	7,410	7,410	7,410
		人員	人	0.9	0.9	0.9	0.9
		再任用等	千円	0	0	0	0
		人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0
		その他職員	千円	0	0	0	0
	経費	千円	0	0	0	0	0
	減価償却費	千円	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
コスト 指 標	利用者一人あたり 千円	4.52	7.76	5	7.24	5.23	

フルコストの増減理由
令和3年度は、人件費は前年度と変わらないものの、事業費は新型コロナウイルス感染症拡大防止のための施設休館日数が前年度よりも減少したため、合計額としては若干の増となった。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990700 - 003 行動計画の推進				
担当所属	男女社会参画課			連絡先	3579-2486
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	平成 5年度 ~	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区民及び区内事業者 【手段】 板橋区男女平等参画基本条例に基づき、男女平等参画社会実現のための板橋区行動計画（以下「行動計画」という。）を策定。 【意図】 男女平等参画推進本部や男女平等参画審議会の開催等により、行動計画の着実な推進を図っていく。 【成果】 行動計画の施策を推進することで、男女平等参画の実現した社会へとつながっていく。	【今後の予想される周辺環境】 令和2年度をもって「いたばしアクティブプラン2025」策定は完了した。次回の男女平等参画審議会の開催は令和6年度を予定している。 【区民からの意見】 区長への手紙やCRM、電話での問合せ等で、性的マイノリティ支援のための「パートナーシップ制度」の導入について要望がある。「いたばしアクティブプラン2025」に新規計画事業（重点事業）として掲載しているところであり、令和4年度には検討委員会の開催や区民意識調査等を経て、パートナーシップ制度導入に関する検討を進めていく。

【指標の推移】

区分		指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
				実績	実績	計画	実績	達成率 (%)	計画	目標年度
①	成果指標	ワーク・ライフ・バランスの推進に「取り組んでいる」区内事業所の割合	%	23.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	40.0
			達成率 (%)	59.3	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 6年度
②	成果指標	区の審議会等における女性委員比率	%	30.6	31.7	0.0	31.8	0.0	0.0	40.0
			達成率 (%)	76.5	79.3	0.0	79.5		0.0	令和 7年度
③	成果指標	ダイバーシティ&インクルージョンという言葉の認知度	%	39.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	60.0
			達成率 (%)	66.2	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 6年度
④	成果指標	性的マイノリティであると打ち明けられた場合、これまでと変わりなく接することができるかと回答した人の割合	%	49.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	70.0
			達成率 (%)	70.6	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 6年度
⑤	成果指標	DVの被害経験がある人の割合	%	33.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	10.0
			達成率 (%)	336.0	0.0	0.0	0.0		0.0	令和 6年度
特記事項										
指標は全て「いたばしアクティブプラン2025」の成果指標として設定されているものである。令和6年度に実施予定である「板橋区男女平等に関する意識・実態調査」及び例年実施している「審議会等における女性委員比率調査」の結果をもって実績とする。										

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	12,198	17,886	12,528	4,195	4,480
事業費	千円	3,773	1,270	178	78	363
特定財源	千円	0	0	0	0	0
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,773	1,270	178	78	363
人件費	千円	8,425	16,616	12,350	4,117	4,117
正職員	千円	8,425	16,616	12,350	4,117	4,117
人員	人	1.0	2.0	1.5	0.5	0.5
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—

フルコストの増減理由

いたばしアクティブプラン2025策定のための男女平等参画審議会の開催が令和元年度・令和2年度で終了したため、令和3年度は事業費・人件費ともに大きく減となった。ただし、改選期であった苦情処理委員会については年度内に1回開催している。

令和 4年度 事務事業評価表 （ 令和 3年度 事務事業 ） モニタリング

事務事業名	990700 - 004 事務費				
担当所属	男女社会参画課			連絡先	3579-2486
関連所属					

【事務事業基本情報】

基本目標	計画を推進する区政運営				
基本政策	計画を推進する区政経営				
施策	990700	女性の活躍と男女共同参画の推進			
根拠法令要綱					
計画事業番号		事業期間	～	施設種別	

【事業概要・環境変化】

事業概要	環境変化・備考
【対象】 区職員・人権擁護委員協議会 【手段】 消耗品の購入、分担金。 【意図】 事務に係る消耗品（文具等）の購入による処理の向上。人権擁護委員協議会への分担金による人権活動の推進。 【成果】 職員の事務処理の向上。人権に対する意識の向上。	【今後の予想される周辺環境】 東京2020大会を契機として、社会全体で人権尊重の理念の実現に向けた取組が、これまで以上に進められていくことが予想される。

【指標の推移】

区分	指標名	単位	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度			令和 4年度	目標値
			実績	実績	計画	実績	達成率(%)	計画	目標年度
①		達成率(%)							
②		達成率(%)							
③		達成率(%)							
④		達成率(%)							
⑤		達成率(%)							
特記事項									

【投入コスト・人員】

年度	単位	令和元年度 決算	令和 2年度 決算	令和 3年度 予算	令和 3年度 決算	令和 4年度 予算
フルコスト	千円	7,306	7,449	7,097	7,084	7,258
事業費	千円	566	803	511	498	672
特定財源						
国庫支出金	千円	0	0	0	0	0
都支出金	千円	0	0	0	0	0
特別区債	千円	0	0	0	0	0
受益者負担	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	566	803	511	498	672
人件費	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
正職員	千円	6,740	6,646	6,586	6,586	6,586
人員	人	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8
再任用等	千円	0	0	0	0	0
人員	人	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他職員	千円	0	0	0	0	0
経費	千円	0	0	0	0	0
減価償却費	千円	0	0	0	0	0
その他	千円	0	0	0	0	0
コスト指標	千円	—	—	—	—	—
フルコストの増減理由						
令和3年度は、人件費は前年度と変わらないものの、令和2年度に発生した執務室移転が令和3年度にはなかったため事業費は減となった。						